

2018年度

ディスクロージャー誌



食と地域のパートナー
京都やましる農業協同組合

はじめに

平素より、当JAの事業につきまして、格別のご支援・ご愛顧を賜り、誠にありがとうございます。

当JAは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当JAに対するご理解を一層深めていただくために、主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、組合員・利用者の皆さまのためにわかりやすくまとめた「2018年度ディスクロージャー誌」を作成いたしました。

組合員・利用者の皆さまが当JAの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年7月

京都やましろ農業協同組合

当JAのプロフィール

(2019年3月31日現在)

○ 正式名称	京都やましろ農業協同組合
○ 設立	1995年4月
○ 本店所在地	京都府京田辺市田辺鳥本1番地2
○ 出資金	42億円
○ 総資産	3,672億円
○ 単体自己資本比率	11.04%
○ 組合員数	32,147人
○ 役員数	39名（第22回通総代会において選任されました）
○ 職員数	421名
○ 店舗及び主な施設数	33施設



■ ごあいさつ

1	経営方針	1
2	経営管理体制	1
3	事業の概況	1
4	事業活動のトピックス（2018年度）	5
5	農業振興活動	6
6	地域貢献情報	6
7	リスク管理の状況	8
8	金融商品の勧誘方針	11
9	自己資本の状況	11
10	主な事業の内容	11

【経営資料】

I 決算の状況

1	貸借対照表	19
2	損益計算書	20
3	キャッシュ・フロー計算書	21
4	注記表	22
5	剰余金処分計算書	29
6	部門別損益計算書	30
7	部門別資産	31
8	財務諸表の正確性等にかかる確認	32

II 損益の状況

1	最近の5事業年度の主要な経営指標	33
2	利益総括表	33
3	資金運用収支の内訳	34
4	受取・支払利息の増減額	34

III 事業の概況

1	信用事業	35
(1)	貯金に関する指標	35
(2)	貸出金等に関する指標	35
(3)	内国為替取扱実績	39
(4)	有価証券に関する指標	39
(5)	有価証券等の時価情報等	40
2	共済事業	41
3	購買事業	42
4	販売事業	43
5	保管事業	43
6	加工事業	43
7	利用事業	43
8	宅地等供給事業	44
9	介護保険事業	44
10	その他経済事業	44
11	指導事業	44

IV 経営諸指標

1	利益率	45
2	貯貸率・貯証率	45
3	その他経営諸指標	45

V 自己資本の充実の状況

1	自己資本の構成に関する事項	46
2	自己資本の充実度に関する事項	47
3	信用リスクに関する事項	49
4	信用リスク削減手法に関する事項	52
5	派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	53
6	証券化エクスポージャーに関する事項	54
7	出資その他これに類する エクスポージャーに関する事項	54
8	金利リスクに関する事項	55

VI 連結情報

1 グループの概況

(1)	グループの事業体系図	57
(2)	子会社等の概況	57
(3)	連結事業概況	57
(4)	最近5年間の 連結ベースの主な経営指標	58
(5)	連結貸借対照表	58
(6)	連結損益計算書	59
(7)	連結キャッシュ・フロー計算書	61
(8)	連結注記表	62
(9)	連結剰余金計算書	69
(10)	連結ベースのリスク管理債権残高	69
(11)	連結ベースの事業別経常収益等	69

2 連結自己資本の充実の状況

(1)	自己資本の構成に関する事項	70
(2)	自己資本の充実度に関する事項	71
(3)	信用リスクに関する事項	73
(4)	信用リスク削減手法に関する事項	76
(5)	派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	76
(6)	証券化エクスポージャーに関する事項	76
(7)	オペレーショナル・リスクに関する事項	76
(8)	出資その他これに類する エクスポージャーに関する事項	77
(9)	リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャーに関する事項	77
(10)	金利リスクに関する事項	77

当JAの概要

1	組織機構図	79
2	役員構成（役員一覧）	80
3	組合員数	81
4	組合員組織の状況	81
5	特定信用事業代理業者の状況	81
6	地区一覧	81
7	沿革・あゆみ	82
8	店舗等のご案内	83
	内部統制に関する基本方針	84
	個人情報保護方針	85
	情報セキュリティ基本方針	86
	金融円滑化にかかる基本方針	87

この冊子は、農業協同組合法第54条の3第1項並びに第2項の規定に基づき、当JAの「業務及び財産の状況に関する説明書類」として作成した「ディスクロージャー誌」です。

ごあいさつ



組合員の皆さまにおかれましては、益々ご健勝にてご活躍のこととお喜び申し上げます。

平素は、当JAの事業運営につきまして、格別のご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

2018年度決算を踏まえ、業務内容及び活動状況等をご紹介する「ディスクロージャー誌」を作成致しましたので、一層のご理解を深めていただき、さらなる事業利用並びに組織結集を賜りますようお願い申し上げます。

さて、日本経済は、米中貿易摩擦等の影響から3月には、景気動向指数の基調判断が「悪化」に転じ、内需に陰りが出ているなど、景気の先行きは不透明な状況となっています。また、日銀のゼロ金利政策の継続によっ

て、金融機関の収益確保がきわめて困難な状況となっており、日銀は10年後において、地方銀行の6割が赤字になると試算するなど、JAを含め金融機関にとって非常に厳しい状況が今後も続くものと懸念されています。

一方、農業面においては、環太平洋連携協定（TPP11）や欧州連合との経済連携協定（EPA）、今後の日米貿易交渉によって、コメを含めた農産物輸入自由化が加速し、日本農業はかつてない市場開放にさらされるなど、国内農業への大きな影響が必至の情勢にあります。

政府は、大型農業者（法人）への支援によって自由主義経済の下で、海外農業にも対抗しうる競争力強化を求めています。国連は貧困や飢餓の撲滅、地球環境の保全などに家族農業が重要な役割を果たしていると判断し、2016年に協同組合を無形文化遺産に登録、2019年からの10年を「家族農業の10年」と位置付けました。このため、中山間地域における家族農業による地域農業の振興はもとより、地域経済、地域コミュニティの持続的発展にむけては、JAへの結集力を強め機能発揮をしていくことが一層問われることとなります。

一方、政府は、現JAの総合事業体制の分断に結び付く准（第3号）組合員の事業量規制や信用事業譲渡など、農協改革集中推進期間を今年5月とし、特に准組合員の事業利用規制の方向性を示そうとしています。このJAの解体的改革を跳ね除けるためにもJAの結集力が試されています。

このような背景のなか、当JAでは、「第7次中期3カ年計画」ならびに「第2次やましろ農業チャレンジプラン」の2年目として、京野菜や宇治茶をはじめとするブランド力を活かした農業生産振興と販売力強化に取り組むとともに、JA総合力を発揮し、安心して豊かなくらしの実現にむけたJA自己改革の実践をすすめてきました。しかしながら、昨年は夏の猛暑に加え地震と相次ぐ台風が襲来し、農業生産にも大きな被害をもたらし、販売事業実績は一昨年の80億円の大台から68億6千万円と11億7千万円も減少するなど、主要事業も厳しい結果となりました。

こうした状況でありましたが、平成30年度は公認会計士監査の導入に伴う会計制度の一部見直しによる臨時的な収益が得られたことから、約4億5千万円の農業関連施設を中心に固定資産の減損処理を行った上で、3億1百万円の当期剰余金を計上することができました。これもひとえにJAに結集し、事業利用を頂いている組合員各位のご支援とご協力の賜物と厚く御礼申し上げます。

今年度は、JA経営環境の悪化に対処し、将来とも持続可能な安定経営を確保するために経営基盤強化計画を着実にすすめるとともに、組合員はもとより地域住民の皆さまの暮らしに寄り添い、農業の持続的発展と安心して暮らせる地域社会の実現に向け、「食と地域のパートナー」を合言葉に、役職員一同全力をあげて取り組んで参りますので、特段のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2019年7月

京都やましろ農業協同組合

代表理事組合長 十川 洋 美



1 経営方針

当JAは、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、未来永劫に地域農業を守り、組合員や地域住民の暮らしに寄り添い、「食と地域のパートナー」として「農業者の所得増大と地域の活性化に全力を尽くす」ため、さらなる自己改革に挑戦します。

◎ JAがめざす5年後の姿

- 消費者の信頼にこたえ、安全で安心な農産物を持続的・安定的に供給できる地域農業を確立し、農業者の所得増大を支えます。
- 総合事業を通じて地域の生活インフラ機能の一翼を担い、協同の力で豊かでくらしやすい地域社会に貢献します。
- 組合員や地域住民から「JAがあってよかった！JAが必要だ！」と言ってもらえるような事業展開を徹底します。

1 持続可能な農業の実現

京野菜、宇治茶のブランド産地として販売力の強化と農業生産の拡大により、農業者の所得増大に取り組むとともに、地域営農ビジョンの策定・実践による地域農業の受け皿づくりをすすめ、将来とも持続可能な農業の実現をめざします。

2 豊かでくらしやすい地域社会の実現

総合事業を通じた「JAくらしの活動」を積極的に展開し、人と人の繋がりを拡大強化するとともに、組合員や地域住民の様々なニーズに応える豊かでくらしやすい地域社会の実現に取り組みます。

3 アクティブ・メンバーシップの確立による組織基盤の強化

組合員のJAへの意思反映・運営参画を強化し、組合員のアクティブ・メンバーシップを確立するとともに、全役職員がJAの魅力を発信する広報活動を全力で展開し、組合員・地域住民の協同活動への参加とJA結集を拡大します。

※ アクティブ・メンバーシップとは、組合員が積極的に組合の事業や活動に参加すること。JAにおいては、組合員が地域農業と協同組合活動の理念を理解し、「わがJA」意識を持ち、積極的な事業利用と協同活動に参加すること。

4 信頼される健全経営の確立

JAの総力を挙げて、組合員・組合員次世代および地域住民から満足が得られる事業を展開し事業拡大をめざします。また、適切な経営管理とリスク管理によっ

て、組合員に信頼される安定したJA経営に取り組みます。

2 経営管理体制

当JAは、農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選任された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。

また、総代会で選任された監事が、理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青壮年部、女性部からも理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化をはかっています。

3 事業の概況（2018年度）

2018年度の日本経済は、大規模な金融緩和と円安・株高によって、緩やかな景気回復基調となっていました。当JA内では地震と相次ぐ台風が襲来し、管内の農業関連被害は、総額12億5千万円に上り、パイプハウスは、961棟の被害が発生するなど農業者にとって非常に厳しい1年となりました。

このような中、倒壊ハウスの撤去ボランティア支援をはじめ、行政機関へ再建支援要請に取り組むとともに、特別金利での農業融資や特別価格での肥料提供など、復旧に向けた再建支援に全力で取り組みました。また、建物更生共済契約者の被害は、4,953件に上る罹災が発生し、22億2千万円の共済金を支払いするなど、被害に遭われた組合員や利用者にも最大限に寄り添った対応を心掛けました。

このような自然災害の影響によって、販売事業実績は、一昨年の80億円台の大病から68億6千万円と11億7千万円減少し、貯金・貸出金・購買品供給などの主要事業においても目標未達成となり、かつてない厳しい結果となりました。

一方、農業振興面におきましては、ネギカットセンターを昨年3月から稼働させ、夏場の猛暑や台風被害などネギ調達に厳しい環境下でありましたが、生産農家の掘り起こしや農地集積と周年安定生産をすすめるとともに、新たな販売先の確保に取り組み1億4千万円の実績を積



み上げることができました。

生活面におきましては、共済連との連携による自動車事故処理センターを本店に立ち上げ、共済契約者に寄り添った事故処理対応に努めました。また、全支店において、くらしの活動を積極的に展開するとともに、女性部組織の協力を得て、デイサービスセンターを立ち上げるなど、高齢者福祉活動の充実にも努めました。

経営管理面では、正組合員の資格を有する准組合員の資格変更に取り組むとともに、正・准組合員の呼称を組合員に統一する定款変更を行い、組合員・地域住民の積極的なJA参画をめざす体制を整備しました。また、コンプライアンスと事務管理を徹底し、公認会計士監査に備えた内部統制整備に取り組むとともに、会計制度の一部見直しによる収益財源が得られたことから、約4億5千万円の固定資産減損処理を行い経営基盤の強化をはかりました。

こうした結果、2018年度は、主要事業が厳しい結果ではありましたが、当期剰余金は3億1百万円を確保し、自己資本比率は11.04%と安定した経営を維持することができました。

【各事業の概況】

信用事業

1 利用者基盤の拡充・再構築

(1) 農業メインバンク機能の強化

TAC担当者と連携し、担い手経営体に農業経営資金等の金融サービスを提供するとともに、自然災害による被害に対応する特別対策資金を提供しました。

(2) 生活メインバンク機能の強化

新規に年金口座指定3,653件・給与口座460件・JAネットバンク433件・JAカード1,043件を獲得しました。また、統一ローンの利用者を中心に各種取引を拡大し、取引のメイン化に努めました。

(3) 利用者の拡大

組合員世帯の未取引者や他事業利用者を中心にJA事業利用拡大に取り組み、新規口座開設2,211件を利用いただきました。

(4) 貯金残高の伸長

定期積金や夏・冬の貯金増強キャンペーンをはじめ、退職定期貯金、相続定期貯金等多様な貯金推進を展開し、期首より100億円の貯金が増加しました。

(5) 貸出金残高の伸長

農業資金をはじめ、住宅ローン相談会の定期開催や、マイカー・教育ローンの各種キャンペーンを通じて農業資金202件・6億9千万円（うち特別対策資金51件・1億7千万円）、マイカーローン147件・2億8千万円、教育ローン30件・2千万円の新規融資を行いました。また、資産活用相談など寄り添った活動を展開するとともに、住宅販売業者を中心に営業活動を行い、住宅ローン81件・23億4千万円の新規融資を行いました。

(6) 年金友の会活動の活性化による会員拡大

バス旅行・ゴルフ・グラウンドゴルフ・ゲートボール・輪投げ大会など、多種多様な友の会活動を実施し、会員数は14,357人となりました。また、友の会情報誌「年金イキイキ通信」を発刊し、年金友の会の活動内容を広報しました。

2 事業運営態勢の構築・強化

(1) CS・現場営業力強化プログラムの実践と営業力の強化

窓口・渉外担当者と徹底した話し合いをするなど、CS・現場営業力強化プログラムの実践に取り組み、顧客満足度の向上に努めました。また、笑顔でセールスが出来るよう「身だしなみ」「接客対応」「推進話術」「推進資材」など創意工夫したロールプレイング大会を実施し、営業力のレベルアップをはかりました。

※ CS・現場営業力強化プログラムとは、職員自らが顧客目線で、「改善ミーティング」「目標必達検討会」「顧客視点営業面談」「日次振り返りミーティング」「窓口渉外連絡ノート」の5つの活動を展開し、顧客ニーズの期待に応えるプログラム。

3 健全性向上の取り組み

(1) 事務手続の指導の徹底

事務管理態勢充実強化に取り組むとともに、現金自動出納機、鍵管理システムを導入し、効率的な事務処理と現金管理の厳格化をはかりました。

(2) 信用リスク管理態勢の確立

債務者の経営実態を的確に把握し、適切な貸出金の審査と債権管理を行うとともに、延滞債権の管理・回収に努めました。

(3) 効率的な余裕金の運用

市場の動向を注視し、信連預金および国債等の有価証券の売却等により、安定的な収益確保に向けた余裕金運用に取り組みました。



▶ 共 済 事 業

サンキュー（3Q）訪問活動を通じた「あんしんチェック」を既加入世帯に実施し、利用者ニーズに応じたバランスのとれた、「ひと・いえ・くるま」の総合保障の実現に向けて普及推進に取り組みました。

▶ 購 買 事 業

生産資材価格について、入札や見積合せを行うなど、徹底して価格引き下げに取り組みました。また、TAC担当者と連携するなど、担い手農家を中心に訪問活動や組合員への推進活動を強化し、購買利用の拡大に努めました。

▶ 販 売 事 業

統一部会の品目や地域特産物など、「やましろ新鮮野菜」の販売強化と生産拡大をはかるため、市場出荷はもとより、マーケットイン事業の強化にも取り組み、農業所得の向上に努めました。

▶ 指 導 事 業

(1) 営農指導事業

将来を見据えた持続可能な地域農業の実現に向けて、「地域営農ビジョン」の策定・実践による集落機能の強化・担い手育成支援・園芸産地の拡大に取り組みました。

(2) 生活指導事業

組合員を含めた事業利用者の参加のもと、くらしの活動を積極的に展開し、多くの組合員・地域住民のJA結集をはかることが出来ました。また、女性部組織の活性化対策や、高齢者福祉活動として、介護事業の拡大に取り組みました。

▶ 経営管理部門

1 アクティブ・メンバーシップの確立と組織基盤の強化

(1) 組合員加入運動の展開

正組合員資格を有している准組合員に対して資格変更に取り組みました。また、地域住民のJA結集に向けて臨時総代会を開催し、正・准組合員全てを「組合員」と呼称を統一する定款変更の京都府の認可を受けました。

(2) 組合員ニーズの掘り起こし

「あなたの声を聴かせて下さい運動」を展開し、役職員間で情報共有するとともに、広報誌「あとれ

に回答を掲載するなど、組合員の声を反映したJA事業運営に努めました。

(3) 協同組合活動への理解・促進

総代会、臨時総代会、地区別・基幹支店別総代懇談会を開催し、貴重な意見を回答書にとりまとめ全総代に配布しました。また、当JAの自己改革の取り組み状況を「あとれ特集号」として全組合員に配布し、理解の促進に努めました。

2 多様な広報手段を活用した情報発信の強化

(1) 広報パーソンとしての役割発揮

JAくらしの活動や組合員組織活動に職員が積極的に参加し、「食」「農」「協同組合」への理解促進に努めました。

(2) 広報誌やホームページ等を活用した情報発信

JAの広報媒体（あとれ・Book Mark JA・営農情報・ホームページ・情報表示システム・支店だより）により、農業や地域の活性化に向けた取り組みの情報を発信しました。また、外部講師による研修会の開催やカラー版の取り組み等、魅力ある支店だよりづくりに努めました。

(3) パブリシティを通じた情報発信

マスコミ各社に協同組合活動の取り組みをプレスリリースし、テレビ9本放映・一般紙新聞30本に掲載して頂くことができました。

※ パブリシティとは、広告とは異なり、マスメディアの判断のもとJAの情報発信すること。

(4) JA 農産物直売所を活用した情報発信

JA 農産物直売所利用会員への「Book Mark JA」の配付や女性部の料理レシピをJA 農産物直売所で配布し、地元農産物のPRを行い「食」「農」の理解促進に努めました。

(5) 日本農業新聞・家の光図書による情報発信

JA女性部や各種農業組織、また行政関係者の協力を得て日本農業新聞と家の光3誌の普及運動に取り組み、家の光3誌は「高率普及実績表彰」を受賞しました。また、日本農業新聞には、地元情報記事を236本掲載し、農業情勢や協同組合活動の情報発信に努めました。

3 JA 経営の健全性向上

(1) 事業目標達成に向けた経営管理手法の徹底

常勤理事会・経営企画会議・支店長会議等を通じて、主要事業の実績検討を行うとともに、四半期毎に実践・取り組み事項について検証・見直しを行い、各事業目標の達成に努めました。



(2) 子法人等の運営管理の充実と不稼働資産の解消

子会社等の経営状況、事業の進捗状況を把握し、採算性を考慮した運営管理に努めました。また、地元組合員の理解のもと、不稼働施設等の処分をすすめました。

(3) 持続可能な経営基盤確立に向けた取り組み

経営基盤強化対策検討委員会を立ち上げ、経営収支の将来シミュレーションを踏まえた全事業の実施体制のあり方を検討し、「経営基盤強化計画」を策定しました。

4 職員教育計画の強化

(1) 職員の協同組合意識の醸成

青壮年部員、行政、JA 役員など、のべ363人が20日間、台風被害を受けたパイプハウス撤去ボランティア活動を実施し、復旧支援を行いました。また、日本農業新聞・家の光に掲載された他JAでの優秀事例を朝礼で紹介し、協同組合意識の醸成をはかりました。

(2) 組合員・利用者満足向上運動の展開と職員教育

店舗美粧化および事業ごとにロールプレイング大会を開催し、接客マナーの向上に努めました。また、業務遂行に必要な専門資格の取得や農協職員資格認証試験の合格に向けた自主勉強会を開催するなど、職員能力のスキルアップと自己啓発に取り組むとともに、管理職や新採用職員など階層に応じた各種研修を実施し、資質向上に努めました。

5 リスク管理体制の強化

(1) 適正事務に向けた指導の強化

事業別の事務改善研修を行うとともに、監査室と各部室の連携による支店巡回指導および内部監査による事務改善指導に努めるとともに、検査・監査再三指摘事項改善プロジェクトチームによる全支店へ巡回指導を行いました。

(2) コンプライアンス意識の向上

部室長・支店長等を対象とした事務リスク管理研修会（外部）およびコンプライアンス責任者・担当者研修会ならびに全職員を対象にした部署別研修会等を通じて、コンプライアンス意識の高揚と事務リスク管理における牽制機能の強化をはかりました。

(3) 自主検査の実効性向上

内部監査を通じて自主検査の有効性を検証するとともに、常勤役員等による定期的な支店等巡回により、重点事項の点検・検証を実施し、自主検査の実効性の向上をはかりました。

(4) 会計監査人監査への対応

2019年度からの会計監査人監査の導入に向け、各事業の事務処理マニュアルの整備とその運用状況の整合性を検証し、内部統制システムの整備をすすめました。

(5) 事業継続計画（BCP）の体制強化

事業継続計画（BCP）に基づき、大規模災害等の発生を想定したアマチュア無線の訓練や貯金払戻依頼訓練等を実施するとともに、施設ごとの防災設備等の把握・点検に取り組みました。

【当該事業年度における重要事項】

1 デイサービスセンターの運営

4月1日からデイサービスセンター（えがおの里）の運営を開始しました。

2 「合同会社 流れ橋工房 はなが」への出資

女性部 八幡支部から立ち上がった「合同会社 流れ橋工房 はなが」との関係強化をはかるために出資をしました。

【対処すべき重要な課題】

1 第2次やましろ農業チャレンジプランの取り組み

第2次やましろ農業チャレンジプランを着実に実践し、農業者の所得増大と地域農業の振興を引き続き努めます。

2 第7次中期3カ年計画の実践と組合員への理解促進

第7次中期3カ年計画の自己改革を着実に実践し、その成果を組合員・利用者理解が得られるように周知活動を展開します。

3 経営基盤強化計画への取り組み

信用事業収益の悪化を見据え、購買・販売における物流業務の見直し、農機事業の体制の整備、信用・共済事業強化に向けた要員見直し、出張店舗及び店外ATM等の廃止などの取り組みを進め、少数精鋭人事体制による持続可能な経営基盤の確立をめざします。

4 アクティブ・メンバーシップの確立による組織基盤の強化

正・准組合員の呼称を組合員に統一する定款変更に伴い、組合員の資格確認とJAの運営参画に取り組み組織基盤の強化をめざします。

5 各事業の目標必達

月次計画の進捗管理を徹底し、全事業目標の必達をめざします。



6 職員教育の充実と内部管理体制の強化

組合員をはじめ各事業利用者の負託に応えるため、企画・創造・実行能力のある職員の養成に取り組むとともに、コンプライアンスを遵守と内部統制機能の強化をめざします。

【その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項】

該当なし

4 事業活動のトピックス (2018年度)

4月	
1日	デイサービスセンター「えがおの里」営業開始
1日～	定期積金キャンペーン2018（～5月31日） （純増契約金額：6億9千万円）
2日	新採用職員入組式・定期人事異動辞令交付式
3日	事故処理センター出発式
12日	第19回青壮年部通常総会
13日	抹茶加工施設竣工式
14日	2018年度事業目標必達総決起大会
17日	第22回やましろの四季フォトコンテスト審査会
20日	山城地域農業振興協議会総会
20日	第24回女性部通常総会（文化パルク城陽 369人）
22日	2018年産茶初市
27日	第1回理事会
27日	第1回監事会
5月	
2日	宇治新茶八十八夜茶摘みの集い
2日	ふれあいの会たんぼぼ総会
6日	ちゃぐりんスクール 「イチゴ狩り&イチゴブチケーキ」(45人)
7～11日	JA全国監査機構決算監査
12日	田辺碾茶工場稼働
17日	第22回やましろの四季フォトコンテスト表彰式
23日	JAバンク京都推進大会
29日	第2回監事会
6月	
1日～	サマーキャンペーン2018（～7月31日） （純増金額：55億6百万円）
4日	田辺碾茶工場稼働終了
5日	第2回理事会
14～15日	第45回地区別総代懇談会
16日	ちゃぐりんスクール 「田植え&かかし作り教室」(35人)
23日	臨時理事会

23日	第23回通常総代会
23日	第3回理事会
23日	第3回監事会
30日	JA石材感謝フェア
7月	
3日	ふれあいの会たんぼぼ七夕の集い（城陽支部）
3～4日	京都府茶品評会審査
4日	第4回監事会
4日	ふれあいの会たんぼぼ七夕祭り （宇治田原町支部）
4日	山城産米改善推進運動本部総会
4日	山城地域特産物育成協議会総会
5日	女性部学習会（55人）
30日	2018年産茶止市
31日	第4回理事会
31日	第5回監事会
8月	
4～5日	第24回農機大展示会（精華町：1,210人）
4日	ちゃぐりんスクール 「たんぼの観察教室」(37人)
8日	女性部のぞみ会日帰り旅行（38人）
12日	第1回担い手経営塾
13日	JA 共済アンパンマン交通安全キャラバン（458人）
19日	女性大学オープンスクール ・ちゃぐりんスクール（130人）
23日	抹茶加工施設有機 JAS 認証取得
24日	第21回女性部家の光文化の集い&サークル発表会 （宇治田原町総合文化センター：347人）
28日	農政懇談会
30日	茶事業専門会議
30日	第6回監事会
9月	
5日	家の光普及大会
18日	茶業部会連絡協議会
19日	青壮年部支部長とJA常勤役員との懇談会
19日	第19回年金友の会 グラウンドゴルフ大会（城陽：137人）
10月	
1日	第5回理事会
1日	第7回監事会
5日	JA常勤役員と女性部支部長懇談会
11日	第7期女性大学開講式
13日	ちゃぐりんスクール「稲刈り」(17人)
18日	第24回年金友の会ゲートボール大会 （京田辺市：113人）
27日	第22回 JA 京都やましろのつどい（1,839人）
31日	第6回理事会



11月	
1日～	ウィンターキャンペーン2018（～12月28日） （純増金額：57億7千万円）
6～8日	第38回女性部ママさん大学
9日	第8回監事会
12日	女性部歩こう会「天橋立」（200人）
13～15日・22日	京都府茶園品評会
15日	第5回年金友の会ゴルフ大会 （宇治田原 C.C：74人）
17日	ちゃぐりんスクール「料理教室」（34人）
20～22日	支店別総代懇談会
12月	
2日	第28回 J A 京都府大会
2日	第7回理事会
4日	第9回監事会
4日	第2回担い手経営塾
8日	農業振興大会
12日	ふれあいの会たんぼぼ クリスマス会（城陽市）
22日	第7回婚活イベント開催（ジェイコン）（31人）
27日	第8回理事会
27日	第10回監事会
1月	
18日	女性部新春の集い（京都市：109人）
22日	近畿地区 J A 青年大会
22日	第3回担い手経営塾
31日	第9回理事会
31日	第11回監事会
31日	茶事業専門会議
31日	第40回 J A 京都府青壮年大会
2月	
1日～	春いちばんキャンペーン（～3月29日）
5日	第5回年金友の会 輪投げ大会（本店：115人）
8日	京都府茶品評会・茶園品評会褒章授与式
13日	女性部料理フェスタ（95人）
19～20日	青壮年部全国大会
19～20日	地区別臨時総代懇談会
3月	
2日	青壮年部家族親睦会
2日	クリーンウォークラリー（407人）
4日	臨時総代会
4日	第10回理事会
4日	第12回監事会
5日～	海外定期積立旅行（イタリア周遊7日間の旅）
5日	青壮年部研修会
12日	女性大学閉講式
12日	健康フェスタ「医療講演」「健康体操教室」（105人）
19日	第21回 JA 京都やましろゴルフ大会 （宇治田原 C.C：100人）

24日	筍市場初市
28日	第11回理事会
28日	第13回監事会

5 農業振興活動

(1) 地域農業の受け皿づくり

山城地域農業振興大会の開催や、農家組合、実行組合単位で地域営農ビジョンづくりと実践に取り組み、将来とも持続可能な地域農業の確立に努めています。

(2) 担い手農業者の育成支援

規模拡大をめざす担い手農家はもとより、新規就農者、定年帰農者や作物別生産部会の支援・育成に取り組んでいます。

(3) 園芸産地拡大への取り組み

万願寺とうがらし、九条ねぎ、京田辺茄子、花菜、京たけのこ、えびいもをはじめとした、やましろ産特産物の産地拡大と販売力強化に取り組み、農家所得の向上に努めています。

(4) 青壮年部の活性化

青壮年部員が地域のオピニオンリーダーとしての役割を発揮するため、ポリシーブック（自らが課題を洗い出し、次のステージに進むための活動方針）の作成に取り組んでいます。

6 地域貢献情報

(1) 全般に関する事項

当 J A は、京都府南部（宇治市、城陽市、久御山町、八幡市、京田辺市、井手町、宇治田原町、精華町、木津川市、和束町、笠置町、南山城村）を事業区域として、農業者及び地域住民並びに事業利用者の方々が組合員となり、相互扶助（お互いに助けあい、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、活力ある地域農業の振興と地域社会への貢献に資する地域金融機関です。

当 J A の資金の調達には、その大半が組合員の皆さまからお預かりした大切な財産である「貯金」を源泉とし、資金を必要とする組合員の皆さまや、地方公共団体などに融資としてご利用いただいています。

また、各種金融機能・サービス等の提供だけでなく、



地域社会の一員として、農業や地域の発展に寄与する助けあい組織の活動支援など、地域協同組合として、総合事業の特性を活かした地域貢献活動の充実に努めています。

(2) 地域金融機関としての役割

① 地域密着型金融機関としての取り組み

貸出金や有価証券など資産の健全運用に努めるとともに、組合員・利用者の皆さまから更なる信頼を高めるため、「金融窓口サービス技能士」や「ファイナンシャル・プランニング（FP）技能士」等の関連資格の取得を奨励するなど、専門的知識の向上と相談機能の充実に努めています。

② 中小事業者（農業者等）への経営支援に関する取り組み

健全な事業を営む農業者をはじめとする地域の事業者の皆さまに対して必要な資金を円滑に供給していくことを、「最も重要な役割のひとつ」として位置づけ、貸付条件の変更等の相談や申込みに柔軟に対応し、また、経営改善の支援もできるように努めています。

③ 農業担い手支援

㈱日本政策金融公庫の農業経営基盤強化資金（スーパーL）や農業改良資金などを活用して、担い手自身の自主性と創意工夫による経営規模拡大・改善を支援しています。

また、新たな就農者に対しては、新規就農応援資金を準備し、就農支援に努めています。

(3) 地域からの資金調達状況

① 貯金残高

（単位：千円）

種 類	2017年度	2018年度	増減
要 求 払 貯 金	83,829,657	90,344,082	6,514,424
定 期 性 貯 金	248,410,954	251,823,937	3,412,982
定期貯金	243,774,603	247,553,276	3,778,672
定期積金	4,636,350	4,270,661	▲365,688
合 計	332,240,611	342,168,019	9,927,408

② 貯金商品

貯金保険制度により全額保護される決済用貯金（当座性無利息型）をはじめ、JAバンクシステムによる相互援助制度を一層拡充・強化した破綻未然防止システムと貯金保険制度との二重の安心に支えられた数々の貯金商品を提供するなど、組合員・利用者のさまざまなニーズに対応できるよう努めています。

(4) 地域への資金供給状況

① 貸出金残高

（単位：千円）

種 類	2017年度	2018年度	増減
組 合 員 等	38,138,962	39,498,128	1,359,165
地方公共団体等	3,284,389	1,883,005	▲1,401,384
そ の 他	3,421,589	3,290,337	▲131,251
合 計	44,844,942	44,671,471	▲173,470

② 制度融資の取り扱い状況

農業経営改善関係資金として、「農業近代化資金」（機械、施設、長期運転資金で最も一般的な資金）、「日本政策金融公庫資金」（農地、機械、施設、長期運転資金で日本政策金融公庫が融資する長期資金）、「農業改良資金」（新作物分野、流通加工分野、新技術にチャレンジする資金）等の取り扱いを行い、地域農業振興を支援しています。

③ その他

地域金融機関として、組合員・利用者のさまざまな資金ニーズに応えられるよう種々の個人ローン（住宅・リフォーム・自動車・教育ローン等）を取り扱っています。また、JAの利用状況に応じて利率の軽減をはかるなど、長期に安定した資金を低金利で提供し、豊かな暮らし作りのお手伝いをしています。

携帯電話やパソコンから振込・振替・残高照会・公共料金等の収納などができる「JAネットバンクサービス」や、新たなチャンネルを活用し、お好きなときにお好きな場所で公共料金、税金等のお支払いができる「マルチペイメント・ネットワーク」の取り扱いにより、利用者の利便性向上をはかっています。

(5) 文化的・社会的貢献の実践

① 教育文化活動

支店を拠点とした各種相談会や相続セミナーの開催。組合員・地域住民とのふれあいができる収穫体験や支店長企画旅行など多彩なJAくらしの活動を展開しています。

② 高齢化社会に対応する活動

安心してらせる地域社会づくりをめざしてデイサービスセンター「えがおの里」を2018年4月から開設し、訪問介護事業と居宅介護支援事業と併せて、高齢者福祉活動の充実に取り組んでいます。

また、助けあい組織「JAふれあいの会たんぼぼ」



による施設ボランティアやミニデイサービスを開催し、ボランティア活動を実施し、高齢者福祉サービスに努めています。

③ 女性部活動

やましろ地域の女性が、JA事業を通じて教養を高め、社会的・経済的地位の向上をはかるためにJA女性部として結集し、加工部活動や、「家の光・サークル発表会」等で、各支部の作品展示、大正琴やフラダンスの舞台発表をするなど、積極的にサークル活動を展開しています。

また、女性部活動を組合員や地域住民に広く周知するために、広報誌「あとれ」に女性部通信「かがやき」を年2回掲載しています。

④ 教育活動

小・中学校と協力し、職場体験学習の受け入れなど、農業学習活動を支援しています。また、地域の小学生を対象に「ちゃぐりん」の記事を活用した学習会や農業体験を通じて、地域農業や「食と農」の大切さについて理解を深めることを目的とした「ちゃぐりんスクール」を開校し、2018年度は154人が参加しました。

また、食料・農業に対する理解を深めてもらう「ごはん・お米とわたし図画コンクール」や、相互扶助・思いやりの精神と交通安全思想を幅広く社会に訴える「JA共済書道・交通安全ポスターコンクール」などに取り組んでいます。

⑤ ボランティア活動

市町村行政と協力し、交通安全運動や人権啓発活動に参加しています。

また、地域の美化活動として「クリーンウォークラリー」を女性部と協力して行い、2019年3月開催では、407人が参加しました。

⑥ 相談・親睦活動

顧問弁護士、顧問税理士による法務・税務相談を定期的に開催し、相談機能の充実をはかっています。

また、年金友の会による「ゲートボール大会」・「グラウンドゴルフ大会」などを開催し、組合員との親睦、ふれあいを深めています。さらに、JA婚活「ジェイコン」を開催し、担い手農家の結婚支援活動に取り組んでいます。

⑦ 情報提供活動

ホームページを通じて最新のJA事業活動の情報提供を行うとともに、当JA独自の広報誌「あとれ」「営農だより」、准組合員向け「Book Mark JA」、支店情報として「支店だより」を発行し、情報提供に努めています。

また、「日本農業新聞」および、「家の光」「地上」の普及活動により、農業情勢や生活文化活動の情報提供に取り組んでいます。さらに、食農教育を目的とした「ちゃぐりん」の普及にも努めています。

店頭においては、「情報表示システム」を全支店に設置し、来店客にお得な情報を紹介しています。

7 リスク管理の状況

(1) リスク管理体制

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため有効な内部管理体制を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応する内部統制システムの構築を進めています。

また、収益とリスクの適切な管理を行うため、ALM委員会、資金運用委員会での審議・検討や資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店と連携をはかりながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上をはかるため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産



自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

▶ 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクター（リスク要因）の変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスク等をいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間の不適合が存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスク等の市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化をはかっています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

▶ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の不適合いや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰り

リスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

▶ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し、能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きにかかる各種規定を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は、速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が、迅速・適正に反映ができるよう努めています。

▶ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠り、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善をはかるとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を講じています。

▶ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータシステムが不正



に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことで、当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、系統電算システムにより万一のシステム災害・障害等に対応する体制を整備しています。

(2) コンプライアンス態勢（法令等遵守態勢）

当JAは、相互扶助の理念に基づき、農産物の供給源としての役割や、金融機関としての役割など、協同組合組織として組合員や地域社会に必要とされる事業を通じて、その生活の向上や地域社会の発展に貢献するという基本的使命・社会的責任を担っています。

この基本的使命・社会的責任の実現に向けて、以下のコンプライアンス基本方針に基づく事業を展開していきます。

▶ コンプライアンス基本方針

- 1 当JAは、JAの担う基本的使命・社会的責任を果たし、組合員や利用者の多様なニーズに応える事業を展開し、社会の信頼を確立するため、当JAの役職員一人一人が、高い倫理観と強い責任感を持って、日常の業務を遂行する。
- 2 当JAは、創意と工夫を活かした質の高いサービスと、組合員の目線に立った事業活動により、地域社会の発展に貢献する。
- 3 当JAは、関連する法令等を厳格に遵守し、社会的規範に基づき、誠実かつ公正な業務運営を遂行する。
- 4 経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめ、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図るとともに、透明性の高い組織風土を構築し、信頼の確立を図る。
- 5 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、確固たる信念をもって、排除の姿勢を堅持する。

▶ コンプライアンス運営態勢

組合長を先頭に、業務運営に係るコンプライアンス態勢の全般について理事会で協議・決定するとともに、コンプライアンス態勢全般に係る企画・推進・進捗管理に関する審議を行うためのコンプライアンス委員会を設置しています。

また、本店各部門・支店には、コンプライアンス責

任者・担当者を設置し、コンプライアンス研修会の実施等を通じてコンプライアンスの実効ある推進と徹底に努めるとともに、組合員・利用者の皆様の声を真摯に捉え、前向きに事業に反映させる苦情・相談等の受付窓口を設置しています。

▶ 金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をチラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口

信用担当（電話：0774-62-9355（月～金 9時～5時））

共済担当（電話：0774-62-9388（月～金 9時～5時））

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

京都弁護士会（電話：075-231-2378）、

東京弁護士会（電話：03-3581-0031）、

第一東京弁護士会（電話：03-3595-8588）、

第二東京弁護士会（電話：03-3581-2249）、

兵庫県弁護士会（電話：078-341-8227）、

公益社団法人民間総合調停センターの利用については、①の窓口または京都府JAバンク相談所（電話：075-693-2105）にお申し出ください。

なお、京都弁護士会、東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会、兵庫県弁護士会については、各弁護士会に直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所

（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

（一財）自賠償保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>



(公財)日弁連交通事故相談センター
<http://www.n-tacc.or.jp/>
 (公財)交通事故紛争処理センター
<http://www.jcstad.or.jp/>
 日本弁護士連合会 弁護士保険 ADR
<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧ください。①の受付窓口にお問い合わせください。

内部監査態勢

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理および各部門の業務の遂行状況を内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の助言・提案などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店すべてを対象とし、年度内部監査計画に基づき実施しています。監査の結果は、組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、フォローアップ監査で被監査部門の改善取り組み状況を確認しています。監査結果の概要は、定期的に理事会に報告することとし、特に重要な事項については直ちに理事会、組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講ずることとしています。

8 金融商品の勧誘方針

当JAは、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまの立場に立った勧誘に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

- 1 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
- 2 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
- 3 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。

- 4 お約束のある場合を除き、組合員・利用者の皆さまにとって不都合と思われる時間帯での訪問・電話による勧誘は行いません。
- 5 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。

9 自己資本の状況

(1) 自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいきます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、自己資本比率は、11.04%となりました。

(2) 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によりま

普通出資による資金調達額

項目	内容
発行主体	京都やましろ農業協同組合
資金調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	4,252百万円 (前年度4,245百万円)

当JAは、「自己資本比率算出要領」を設定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持をはかるとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、2007年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化をはかっています。

10 主な事業の内容

【信用事業】

貯金、貸出、為替など、金融業務により、組合員をはじめとして、地域の皆さまのメインバンクとしての役割発揮をめざしています。

**(1) 貯金業務**

組合員や、地域の皆さまからの貯金をお預りして
います。

当座貯金、普通貯金、定期貯金、定期積金、総合
口座などの各種貯金をお客さまの目的・期間・金額
にあわせてご利用いただいています。

(2) 貸出業務

組合員をはじめ、地域の皆さまの暮らしに必要な
資金を貸出しています。

また、地方公共団体、農業関連産業などへも貸出
し、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。
さらに、日本政策金融公庫等の融資申し込みの取り
次ぎも行っています。

(3) 為替業務

全国のＪＡ・信連・農林中金の約7,700店におよ
ぶ店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店
舗と為替ネットワークで結び、当ＪＡの窓口を通し
て全国各地のどこの金融機関へでもお振込や手形・
小切手等の取り立てなどが安全・確実・迅速にでき
る内国為替を取り扱っています。

(4) 国債窓口販売業務

国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の
取り扱いをしています。

(5) サービス・その他

携帯電話やパソコンを利用したインターネットバン
キング（残高照会・明細照会・振込・振替・定期
貯金・住宅ローン一部繰上げ返済など）をはじめ、
電子収納業務（マルチペイメント・ネットワーク）
も取り扱っています。

また、全国のＪＡはもちろん、銀行や信用金庫・
ゆうちょ銀行・コンビニエンスストアなどでも自
由に現金の入出金ができるキャッシュサービスや、
年金・給与振込・公共料金などの自動決済も取り扱っ
ています。

[共済事業]

組合員・利用者の皆さまを不慮の災害や事故から守り、
ご家族の暮らしを守ることを最大の目的として、生活に
潜むリスクに幅広く対応した生命と損害の両分野の保障
を提供し、皆さまの暮らしのパートナーとして「安心」「満
足」をお届けしています。

また、「3Q訪問活動」を通じた安心チェックや、自

動車事故における現場急行サービスを実施し、組合員・
利用者の皆さまとのつながり強化に取り組んでいます。

[営農指導事業]

安全・安心な農産物を消費者に提供するため、生産指
導はもとより、国、京都府等の補助施策を活用し、担い
手農家の農業用施設の拡充・支援など、将来ともに持続
可能な地域農業の振興に努めています。

[販売事業]

九条ねぎ、万願寺とうがらし、京都田辺茄子、花菜、
京たけのこ、えびいもなど京野菜のブランド力を活用し
た販売力強化に努めています。

茄子選果施設、ネギ調整包装施設、ネギカットセンタ
ーなどを通じて、有利販売に努めています。また、ネギカ
ットセンターにおいては、カットネギの加工販売を通じ
て、大手量販店をはじめとした多様な販売先との直接取引
により、生産者の所得向上に努めています。

宇治茶は、全農茶市場の情報を生産者に迅速・的確に
提供し、茶価の高位安定化に努めています。また、宇治
茶の加工・販売を通じて、「京都府内産茶葉100%使用」
等を消費者にアピールし、茶の販売拡大に努めています。

[購買事業]

組合員の営農と生活に結びついた安全で良質な生産
資材と生活資材の提供に努めています。

(1) 肥料・農薬

水稲、茶、園芸品目の栽培指針に基づいた安全で
良質な肥料・農薬の品揃えに努めるとともに、予
約購買を重点に安価供給に取り組んでいます。

(2) 農機事業

農業機械の販売・修理サービスを3拠点において
展開しています。

(3) 施設園芸資材

施設園芸資材（パイプハウス・ビニール・マルチ
等）の安価供給と、地域ごとに使用済廃棄プラスチック
の一斉回収運動を行っています。

(4) 食糧

組合員に「良質」・「安全」・「安心」な商品の提供
を行うとともに、地元産米の拡販に努めています。

また、飲料水の共同購入を通じて、組合員とのふ
れあいの場「JA京都やましろのつどい歌謡ショー」
を開催しています。



(5) ガス事業

LPガス利用者に快適な暮らしの提案を行うだけでなく、安全と安心を約束する「LPガス集中監視システム」等により、24時間監視体制で保安の充実に努めています。

[暮らしの活動]

(1) 生活指導

JA女性部組織の活性化と育成をはかるとともに、組合員はもとより、多様化する地域のニーズに適切に対応するため、健康管理活動、高齢者福祉活動および生活文化活動を展開しています。

(2) 法務・税務相談

顧問弁護士、顧問税理士による組合員の資産の保全、活用、管理の相談を行っています。

(3) 確定申告支援

農業所得記帳システムを導入し、決算書・申告書の作成支援など、確定申告支援サービスを行っています。

当JA公式ホームページ



アドレス <https://www.ja-yamasiro.com>

宇治茶 Navi (インターネット販売窓口)



アドレス <http://uji-cha.kyoto>

[系統セーフティネット (貯金者保護の取り組み)]

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度 (農水産業協同組合貯金保険制度)」との2重のセーフティネットで守られています。

(1) 「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫 (JAバンク会員) で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を2つの柱としています。

(2) 「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。JAバンク法 (農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律) に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準 (達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など) を設定しています。また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより、適切な経営改善指導を行います。

(3) 「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みを行っています。

(4) 貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに貯金者を保護し、また資金決済の確保をはかることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。



主な取扱商品・サービスのご案内

○ 貯金

(2019年4月1日現在)

種類	預入期間	最低預入金額	特徴
当座貯金	無制限	1円以上	事業資金などの決済に用いる口座
普通貯金	無制限	1円以上	個人の財布代わりに、振込や振替決済機能を加えると、より便利に（キャッシュカード有）
総合口座	無制限	1円以上	貯める・借りる・支払うの3機能付き（キャッシュカード有）
貯蓄貯金	無制限	1円以上	入出金が自由で、預け入れ残高に応じて金利が変わる有利な貯蓄性貯金（キャッシュカード有）
通知貯金	7日以上	5万円以上	資金の一時保管的貯金、7日間経過後は2日前の通知で払い戻しができる
定期積金	6カ月～5年	1回あたり1,000円以上	毎月、一定額を一定期間積み立てて、無理なくコツコツと貯める貯金
積立定期貯金	1年以上	1円以上	積立方式を取りながら、定期貯金を兼ね備えた有利な貯金
期日指定定期	3年以内	1円以上 300万円未満	1年が過ぎると1カ月前の予告で、いつでも必要額の払い戻しができる
スーパー定期	1カ月以上 5年以内	1円以上	期間、金額など幅広く利用できる
変動金利定期	1年以上 3年以内 期日指定は 1カ月～3年	1円以上	6カ月ごと自動的に金利を見直し



○ 融 資

(2019年4月1日現在)

商 品 名	貸出期間	貸出金額	特 徴
住 宅 ロ ー ン	35 年 以 内	5,000 万 円 以 内	住宅の新築や増改築および住宅・宅地の購入資金に
リフォームローン	15 年 以 内	1,000 万 円 以 内	住宅の増改築・改装・補修などの資金に
賃貸住宅ローン	30 年 以 内 (法定耐用年数以内)	4 億 円 以 内	不動産の有効利用に必要な資金に（賃貸住宅の建設・増改築・改装・補修など）
フ リ ー ロ ー ン	5 年 以 内	300 万 円 以 内	用途自由（負債整理資金は除く）
教 育 ロ ー ン	15 年 以 内 (在学期間+9年)	1,000 万 円 以 内	就学子弟の入学金・授業料・学費に
農 機 具 ロ ー ン	8 年 以 内	500 万 円 以 内	農機具の購入・修理に必要な資金に
共 済 担 保 貸 付	10 年 以 内	共済貸付可能額の100%以内	J A 共済の契約者を対象とした資金
定期貯金担保貸付	自動継続担保定期は10年以内	定期貯金金額の100%以内	用途自由（負債整理資金は除く）
一 般 資 金	35 年 以 内	必要額の範囲内	農業経営・農地取得・事業資金など、さまざまな資金に
この他、各種資金を取り揃えています。			

○ 共 済

(2019年4月1日現在)

終 身 共 済	安心・確実な一生涯の万一の保障と頼りになる働き盛りの大型保障に優れたプランです。
養 老 生 命 共 済	万一の保障、さらに各種資金づくりにと、保障と貯蓄を備えたプランです。
こ ど も 共 済	お子さまの教育資金づくりだけでなく、お子さまの保障やご契約者様の万一のときにも安心のプランです。
医 療 共 済	入院・手術はもちろん、先進医療や放射線治療にも備えられます。保障内容や保障期間などを自由に選べる医療保障プランです。
が ん 共 済	すべてのがんや脳腫瘍に対し一生涯にわたって幅広く保障するプランです。
引 受 緩 和 型 医 療 共 済	健康に不安のある方もご加入しやすい医療保障プランです。健康状態にかかわらず90歳まで自動更新。さらにうれしい健康祝金もお受取りいただけます。
介 護 共 済	長生きの時代を安心して暮らしていける、一生涯の介護保障です。所定の介護状態になったとき、「介護共済金」をお受取りになれます。
生 活 障 害 共 済	病気やケガにより身体に障害が残ったときの、収入の減少や支出の増加に備えられる安心のプランです。
予 定 利 率 変 動 型 年 金 共 済	公的年金にプラスした老後の生活資金をサポートするため、年金額が増加する楽しみと安心のプランです。
建 物 更 生 共 済	火災などはもちろんのこと、地震、台風、大雪、洪水など、さまざまな自然災害による損害を幅広く保障します。
自 動 車 共 済	「車の特性」および「運転される方」に合わせた、きめ細かい掛金設定とニーズに応じた保障を提供します。
自 賠 責 共 済	法律によって、すべての自動車に加入が義務づけられています。ハンドルを握る人には欠かせない共済です。



信用事業取扱手数料一覧表

○ 貯金業務に関するもの

(単位：円、消費税を含む)

手 数 料 種 類			手数料	備 考
当 座 貯 金	小 切 手 帳	1冊50枚	1,080	
	約 束 手 形	1冊25枚	1,080	
自 己 宛 小 切 手 発 行		1枚	540	
残 高 証 明 書		1通	540	
貯 金 通 帳・証 書 等 再 発 行		1冊又は1通	1,080	紛失、汚損など、貯金者の管理責任に帰する場合
キ ャ ッ シ ュ カ ー ド 再 発 行		1枚	1,080	
円 貨 両 替	1枚～ 100枚		無料	
	101枚～ 500枚		324	
	501枚～1,000枚		432	
	1,001枚以上、1,000枚毎に		324	加算
硬 貨 入 金	1枚～ 500枚		無料	
	501枚～1,000枚		432	
	1,001枚以上、1,000枚毎に		324	加算

○ 為替業務に関するもの

(単位：円、消費税を含む)

手 数 料 種 類			手数料	備 考		
送 金		1件	432	他行あて 1件648円		
窓 口 振 込	当 J A 本 支 店 あ て	3万円未満	1件	216	視覚障がい、またはその他の障がいのため、A T Mでのお振込が困難なお客様を対象に、窓口受付時の振込手数料について、A T Mを利用した場合の手数料と同額	
	J A グ ル ー プ あ て	3万円以上	1件	432		
	他 行 あ て	電 信 扱 い	3万円未満	1件		648
			3万円以上	1件		864
	文 書 扱 い		3万円未満	1件		648
			3万円以上	1件		864
自 動 機 振 込	当 J A 本 支 店 あ て	3万円未満	1件	108	同一店舗 無料	
	J A グ ル ー プ あ て	3万円以上	1件	324	提携金融機関カードを利用して振込取引を行う場合は、振込手数料に加えて、振込支払手数料がかかります。	
	他 行 あ て	3万円未満	1件	324		
		3万円以上	1件	540		
定 時 自 動 送 金	当 J A 本 支 店 あ て		1件	108	同一店舗 無料	
	J A グ ル ー プ あ て	3万円未満	1件	216		
		3万円以上	1件	432		
	他 行 あ て	3万円未満	1件	432		
3万円以上		1件	648			
イ バ ン ク タ ー キ ネ ッ ト グ	当 J A 本 支 店 あ て	3万円未満	1件	無料	無 料	
		3万円以上				
	J A グ ル ー プ あ て	3万円未満	1件	108		
		3万円以上	1件	216		
	他 行 あ て	3万円未満	1件	324		
		3万円以上	1件	540		
代 取 金 立	普 通 扱 い (隔 地 間)	1通	648			
	至 急 扱 い (隔 地 間)	1通	864			
そ の 他	振 込 の 組 戻 料	1件	648	648円を超える取立経費を要する場合は、その実費		
	不 渡 手 形 返 却 料	1通	864			
	取 立 手 形 組 戻 料	1通	864			
	取 立 手 形 店 頭 呈 示 料	1通	648			



○ 貸出業務に関するもの

(2019年4月1日現在)
(単位：円、消費税を含む)

手数料種類		手数料	備考
残高証明書等発行手数料	1 通	540	
繰上償還	一部繰上償還	一部償還	1,080
		特約期間中*	21,600
		インターネットバンキング	無料
	全額繰上償還	3年以内	10,800
		5年以内	7,560
		7年以内	5,400
10年以内		3,240	
	特約期間中*	32,400	
条件変更	貸出条件変更手数料	5,400	(1回につき)
住宅ローン事務取扱手数料	5,000万円以下	32,400	
	5,000万円超	54,000	
	プロパー型	54,000	

○ 自動化機器(ATM)に関するもの

(2019年4月1日現在)
(単位：円、消費税を含む)

利用時間		自JA間	京都府内 JA	他府県 JA	J F マリンバンク	提携 金融機関	三菱UFJ 銀行	ゆうちょ銀行 提携	
平日	8:45 ~ 18:00	出金	無料	無料	無料	108	無料	108	
		入金				取引対象外	取引対象外	取引対象外	取引対象外
		残高照会				無料	無料	無料	無料
	8:00 ~ 8:45 18:00 ~ 21:00	出金				216	108	216	
		入金				取引対象外	取引対象外	取引対象外	取引対象外
		残高照会				無料	無料	無料	無料
土曜日	8:00 ~ 14:00	出金	無料	無料	無料	108	108	108	
		入金				取引対象外	取引対象外	取引対象外	取引対象外
		残高照会				無料	無料	無料	無料
	14:00 ~ 21:00	出金				216	108	216	
		入金				取引対象外	取引対象外	取引対象外	取引対象外
		残高照会				無料	無料	無料	無料
日曜・休日	8:00 ~ 21:00	出金	無料	無料	無料	216	108	216	
		入金				取引対象外	取引対象外	取引対象外	取引対象外
		残高照会				無料	無料	無料	無料



自動化機器（ATM）稼働時間表

(2019年4月1日現在)

設置場所	自動化機器の区分	稼働時間			
		平日	土曜日	日曜日	祝日
中宇治支店	ATM	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00
宇治市役所	ATM	8:00～20:00	9:00～18:00	9:00～18:00	9:00～18:00
西宇治支店	ATM	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00
伊勢田	ATM	8:00～19:00	8:00～19:00	8:00～19:00	8:00～19:00
大久保	ATM	8:00～19:00	8:00～19:00	8:00～19:00	8:00～19:00
東宇治支店	ATM	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00
城陽支店	ATM	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00
城陽南支店	ATM	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00
青谷	ATM	8:00～19:00	8:00～19:00	8:00～19:00	8:00～19:00
久御山町支店	ATM	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00
佐山	ATM	8:00～19:00	8:00～19:00	8:00～19:00	8:00～19:00
八幡市支店	ATM	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00
八幡市役所	ATM	8:45～20:00	9:00～18:00	9:00～18:00	9:00～18:00
京田辺支店	ATM	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00
大住	ATM	8:00～21:00	8:00～19:00	8:00～19:00	8:00～19:00
三山木	ATM	8:00～21:00	8:00～19:00	8:00～19:00	8:00～19:00
草内	ATM	8:00～21:00	8:00～19:00	8:00～19:00	8:00～19:00
普賢寺	ATM	8:00～19:00	8:00～19:00	8:00～19:00	8:00～19:00
井手町支店	ATM	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00
井手	ATM	8:00～19:00	8:00～19:00	8:00～19:00	8:00～19:00
宇治田原町支店	ATM	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00
田原	ATM	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00
精華町支店	ATM	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00
山田荘	ATM	8:00～19:00	8:00～19:00	8:00～19:00	8:00～19:00
精華町役場	ATM	8:45～20:00	9:00～18:00	—	—
山城支店	ATM	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00
木津支店	ATM	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00
加茂支店	ATM	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00
相楽小学校前	ATM	8:00～19:00	8:00～19:00	8:00～19:00	8:00～19:00
和束町支店	ATM	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00
南山城村支店	ATM	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00
笠置	ATM	8:00～19:00	8:00～19:00	8:00～19:00	8:00～19:00
田山	ATM	9:00～17:00	—	—	—
高尾	ATM	9:00～17:00	—	—	—



1 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び純資産の部			
科 目		2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)	科 目		2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
信用事業資産	現金	1,584,158	1,524,128	信用事業負債	要求払貯金	83,829,657	89,912,368
	預金				定期性貯金	248,410,954	252,255,651
	系統預金	278,558,925	292,399,575		計	332,240,611	342,168,019
	系統外預金	161,376	105,052	借入金	3,053,626	3,509,645	
	計	278,720,302	292,504,627	未払費用	159,207	129,102	
	有価証券			その他の負債	499,619	541,567	
	国債	3,767,950	2,416,330	計	658,826	670,669	
	地方債	3,692,618	3,351,799	共済事業負債			
	政府保証債	301,240	-	共済借入金	335,737	5,800	
	社債	2,649,300	2,613,400	共済資金	1,123,063	1,856,308	
計	10,411,108	8,381,559	共済未払利息	3,485	127		
貸出金	44,844,942	44,671,471	未経過共済付加収入	522,762	508,281		
未収収益	103,117	201,760	共済未払費用	14,593	12,563		
その他の資産	301,424	292,505	その他の共済事業負債	365	55		
計	404,542	494,265	計	2,000,008	2,383,136		
貸倒引当金	▲ 431,569	▲ 250,820	経済事業負債				
計	335,533,482	347,325,231	経済事業未払金	447,258	450,567		
共済事業資産			経済受託債務	96,330	106,515		
共済貸付金	335,737	5,800	その他の経済事業負債	12,836	16,269		
共済未収利息	3,637	270	計	556,425	573,352		
その他の共済事業資産	31,897	33,112	雑負債				
貸倒引当金	▲ 1,119	0	未払法人税等	124,728	158,262		
計	370,152	39,182	資産除去債務	41,727	42,498		
経済事業資産			その他の負債	308,756	367,349		
受取手形	33,320	45,698	計	475,212	568,110		
経済事業未収金	749,078	737,494	諸引当金				
経済受託債権	26,250	35,754	賞与引当金	132,165	129,213		
棚卸資産			退職給付引当金	2,205,133	2,172,747		
購買品	402,533	530,160	役員退職慰労引当金	61,991	76,948		
茶加工品	109,931	144,448	ポイント引当金	4,552	4,454		
ネギ加工品	-	3,257	計	2,403,842	2,383,363		
販売品	146,081	130,020	再評価に係る繰延税金負債	855,440	824,247		
その他の棚卸資産	18,724	17,486	負債の部合計	342,243,993	353,080,545		
計	677,270	825,373	出資金	4,245,140	4,252,573		
その他の経済事業資産	5,068	5,011	資本準備金	2,574	2,574		
貸倒引当金	▲ 22,055	▲ 20,042	再評価積立金	325	325		
計	1,468,933	1,629,289	利益準備金	2,760,000	2,840,000		
雑資産			施設整備積立金	685,000	745,000		
雑資産	1,397,669	1,393,280	電算対策特別積立金	480,000	480,000		
貸倒引当金	▲ 194	▲ 2	営農基盤強化積立金	665,000	725,000		
計	1,397,474	1,393,278	合併記念事業積立金	50,000	50,000		
事業資産合計	338,770,043	350,386,982	ポランティア活動積立金	50,000	50,000		
固定資産			特別積立金	2,130,000	2,130,000		
有形固定資産			計	7,524,233	7,860,123		
建物	5,252,822	5,013,801	組員利益剰余金				
機械装置	537,964	532,549	利益剰余金				
土地	5,217,376	5,072,285	当期未処分剰余金	526,233	562,123		
その他有形固定資産	1,371,246	1,434,621	(うち当期剰余金)	(353,540)	(301,936)		
減価償却累計額(控除)	▲ 4,924,869	▲ 5,104,917	計	11,748,952	12,088,777		
計	7,454,540	6,948,341	繰分未済持分	▲ 23,321	▲ 26,819		
無形固定資産	103,580	15,982	計	11,748,952	12,088,777		
計	7,558,121	6,964,323	雑持分				
外部出資			その他有価証券評価差額金	228,197	137,713		
系統出資	9,229,876	9,153,117	土地再評価差額金	1,985,436	1,904,745		
系統外出資	358,657	359,537	計	2,213,634	2,042,458		
子会社等出資	228,570	228,570	純資産の部合計	13,962,586	14,131,235		
計	9,817,104	9,741,224	負債及び純資産の部合計	356,206,580	367,211,781		
繰越税金資産	61,311	119,251					
資産の部合計	356,206,580	367,211,781					

2 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	科 目	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1 事業総利益	3,903,054	4,107,231	(うち貸倒引当金繰入額)	(33)	(44)
(1) 信用事業収益	2,407,347	2,522,939	茶加工事業総利益	43,935	11,111
資金運用収益	2,244,464	2,393,902	(13) ネギ加工事業収益	826	146,771
(うち預金利息)	(1,435,310)	(1,654,008)	(14) ネギ加工事業費用	4,667	126,335
(うち有価証券利息)	(155,961)	(122,859)	(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(0)
(うち貸出金利息)	(530,209)	(483,130)	ネギ加工事業総利益	▲ 3,841	20,435
(うちその他受入利息)	(122,984)	(133,903)	(15) 利用事業収益	203,073	195,364
役務取引等収益	52,726	55,743	(16) 利用事業費用	113,730	118,339
その他事業直接収益	8,029	11,501	(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(73)
その他経常収益	102,125	61,791	(うち貸倒引当金戻入益)	(▲63)	(-)
(2) 信用事業費用	749,396	591,083	利用事業総利益	89,343	77,025
資金調達費用	333,255	295,848	(17) 宅地等供給事業収益	7,946	15,926
(うち貯金利息)	(323,888)	(287,823)	(18) 宅地等供給事業費用	92	384
(うち給付補填備金繰入)	(4,082)	(3,193)	宅地等供給事業総利益	7,853	15,542
(うち借入金利息)	(2,195)	(2,076)	(19) 介護保険事業収益	38,664	46,337
(うちその他支払利息)	(3,088)	(2,754)	(20) 介護保険事業費用	13,006	14,730
役務取引等費用	13,656	15,411	(うち貸倒引当金繰入額)	(20)	(-)
その他経常費用	402,484	279,823	(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(▲19)
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲53,195)	(▲180,748)	介護保険事業総利益	25,658	31,606
信用事業総利益	1,657,951	1,931,856	(21) その他経済事業収益	372,675	357,834
(3) 共済事業収益	1,523,474	1,505,277	(22) その他経済事業費用	296,277	286,025
共済付加収入	1,401,018	1,397,724	その他経済事業総利益	76,398	71,809
共済貸付金利息	8,491	3,792	(23) 指導事業収入	9,072	8,586
その他の収益	113,964	103,760	(24) 指導事業支出	54,803	52,437
(4) 共済事業費用	63,564	50,644	指導事業収支差額	▲ 45,730	▲ 43,851
共済借入金利息	8,256	3,604	2 事業管理費	3,509,950	3,492,391
共済推進費	29,640	25,567	(1) 人件費	2,739,839	2,709,656
共済保全費	2,239	2,299	(2) 業務費	197,165	208,859
その他の費用	23,427	19,172	(3) 諸税負担金	137,061	135,548
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲85)	(▲1,119)	(4) 施設費	425,428	430,307
共済事業総利益	1,459,909	1,454,632	(5) その他事業管理費	10,455	8,018
(5) 購買事業収益	3,797,733	3,641,756	事業利益	393,103	614,840
購買品供給高	3,726,534	3,569,829	3 事業外収益	192,023	193,739
(購買手数料)	(505,549)	(490,100)	(1) 受取雑利息	3,429	2,941
修理サービス料	22,135	20,017	(2) 受取出資配当金	130,035	128,783
その他の収益	49,063	51,909	(3) 賃貸料	30,259	30,354
(6) 購買事業費用	3,393,173	3,258,751	(4) 貸倒引当金戻入益	0	192
購買品供給原価	3,220,984	3,079,728	(5) 雑収入	28,297	31,466
その他の費用	172,189	179,022	4 事業外費用	4,896	1,893
(うち貸倒引当金繰入額)	(2,115)	(-)	(1) 寄付金	383	492
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(▲2,028)	(2) 雑損失	4,512	1,401
購買事業総利益	404,559	383,004	経常利益	580,230	806,686
(7) 販売事業収益	740,893	520,447	5 特別利益	131,786	129,192
販売品販売高	523,860	327,681	(1) 固定資産処分益	9,261	46,367
(買取販売手数料)	(41,892)	(27,141)	(2) 一般補助金	122,524	25,960
委託等販売手数料	100,890	86,309	(3) その他の特別利益	-	56,864
その他の収益	116,141	106,456	6 特別損失	212,943	503,536
(8) 販売事業費用	554,282	366,754	(1) 固定資産処分損	657	5,136
販売品販売原価	481,967	300,539	(2) 固定資産圧縮損	113,942	25,751
販売費	48,403	43,580	(3) 減損損失	92,393	449,855
その他の費用	23,911	22,633	(4) その他の特別損失	5,950	22,792
(うち貸倒引当金繰入額)	(57)	(-)	税引前当期利益	499,073	432,342
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(▲82)	法人税・住民税及び事業税	151,281	184,559
販売事業総利益	186,610	153,693	法人税等調整額	▲ 5,748	▲ 54,153
(9) 保管事業収益	910	439	法人税等合計額	145,533	130,406
(10) 保管事業費用	503	74	当期剰余金	353,540	301,936
保管事業総利益	406	365	当期首繰越剰余金	172,001	179,496
(11) 茶加工事業収益	388,192	395,704	再評価差額金取崩額	691	80,691
(12) 茶加工事業費用	344,257	384,592	当期末処分剰余金	526,233	562,123



3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	2017年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	2018年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	科 目	2017年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	2018年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー			(その他の資産及び負債の増減)		
税引前当期利益(又は税引前当期損失)	499,073	432,342	その他資産の純増(▲)減	▲ 25,763	4,256
減価償却費	227,221	235,033	その他負債の純増減(▲)	▲ 74,793	63,274
減損損失	92,393	449,855	未払消費税の純増減(▲)	▲ 15,941	▲ 4,681
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	▲ 51,118	▲ 184,073	信用事業資金運用による収入	2,262,043	2,299,166
賞与引当金の増減額(▲は減少)	1,705	▲ 2,952	信用事業資金調達による支出	▲ 338,630	▲ 328,183
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	53,357	▲ 32,385	共済貸付金利息による収入	8,572	7,159
その他引当金等の増減額(▲は減少)	7,891	14,859	共済借入金利息による支出	▲ 8,431	▲ 6,962
信用事業資金運用収益	▲ 2,248,353	▲ 2,397,814	事業の利用分量に対する配当金の支払額	▲ 31,096	▲ 34,246
信用事業資金調達費用	333,255	295,848	小 計	▲ 1,747,846	▲ 2,545,540
共済貸付金利息	▲ 8,491	▲ 3,792	雑利息及び出資配当金の受取額	133,465	131,724
共済借入金利息	8,256	3,604	法人税等の支払額	▲ 117,841	▲ 151,026
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 133,453	▲ 131,593	事業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,732,222	▲ 2,564,841
有価証券関係損益(▲は益)	▲ 4,142	▲ 7,589	2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産売却損益(▲は益)	▲ 8,604	▲ 41,230	有価証券の取得による支出	▲ 712,077	▲ 444,366
資産除去債務関連費用	760	770	有価証券の売却による収入	2,980,076	2,356,040
(信用事業活動による資産及び負債の増減)			固定資産の取得による支出	▲ 730,343	▲ 213,320
貸出金の純増(▲)減	1,622,947	173,470	固定資産の売却による収入	284,063	137,709
預金の純増(▲)減	▲ 22,170,000	▲ 14,360,000	補助金の受入による収入	113,942	25,751
貯金の純増減(▲)	17,469,337	9,927,408	外部出資による支出	▲ 840	▲ 880
信用事業借入金の純増減(▲)	1,293,936	456,018	外部出資の売却等による収入	41,255	76,759
その他信用事業資産の純増(▲)減	▲ 115,741	8,919	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,976,075	1,937,693
その他信用事業負債の純増減(▲)	42,965	44,183	3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
(共済事業活動による資産及び負債の増減)			出資の増額による収入	101,857	79,306
共済貸付金の純増(▲)減	19,243	329,937	出資の払戻しによる支出	▲ 72,543	▲ 71,873
共済借入金の純増減(▲)	▲ 19,243	▲ 329,937	持分の取得による支出	▲ 23,321	▲ 27,824
共済資金の純増減(▲)	▲ 517,306	733,245	持分の譲渡による収入	17,832	24,326
未経過共済付加収入の純増減(▲)	▲ 22,123	▲ 14,480	出資配当金の支払額	▲ 12,488	▲ 12,490
その他共済事業資産の純増(▲)減	▲ 4,893	▲ 1,214	財務活動によるキャッシュ・フロー	11,336	▲ 8,555
その他共済事業負債の純増減(▲)	2,420	▲ 2,340	4 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
(経済事業活動による資産及び負債の増減)			5 現金及び現金同等物の増加額(減少額)	255,189	▲ 635,703
受取手形及び経済事業未収金の純増(▲)減	19,114	▲ 793	6 現金及び現金同等物の期首残高	2,216,271	2,471,460
経済受託債権の純増(▲)減	▲ 494	▲ 9,503	7 現金及び現金同等物の期末残高	2,471,460	1,835,756
棚卸資産の純増(▲)減	90,407	▲ 148,102			
支払手形及び経済事業未払金の純増減(▲)	18,458	3,309			
経済受託債務の純増減(▲)	▲ 22,288	10,185			
その他経済事業資産の純増(▲)減	▲ 24	57			
その他経済事業負債の純増減(▲)	▲ 277	3,432			

4 注記表

2017年度	2018年度
<p>【重要な会計方針に係る事項に関する注記】</p> <p>1 有価証券（株式形態の外部出資含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>○ その他有価証券 ・時価のあるもの……決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価を把握することが極めて困難と認められるもの……移動平均法による原価法 なお、取得価額と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。</p> <p>○ 子会社株式……移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>○ 購買品………売却還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ○ 加工品（原材料・仕掛品・半製品）……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ○ 販売品・その他の棚卸資産………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、当JA利用のソフトウェアについては、JA内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領・経理規程及び資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込み額を控除し、その残額のうち、債務者の支払い能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、債権管理室が資産査定を実施し、当該部署から独立した総合企画部が三次査定した結果を、監査室が検証したうえで、上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理をしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) ポイント引当金 JA事業の利用拡大及び組合員への加入促進を目的とする総合ポイント制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来発生すると見込まれる額</p>	<p>【重要な会計方針に係る事項に関する注記】</p> <p>1 有価証券（株式形態の外部出資含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>○ その他有価証券 ・時価のあるもの……決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価を把握することが極めて困難と認められるもの……移動平均法による原価法 なお、取得価額と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。</p> <p>○ 子会社株式……移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>○ 購買品………売却還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ○ 加工品（原材料・仕掛品・半製品）……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ○ 販売品・その他の棚卸資産………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、当JA利用のソフトウェアについては、JA内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領・経理規程及び資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込み額を控除し、その残額のうち、債務者の支払い能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、債権管理室が資産査定を実施し、当該部署から独立した総合企画部が三次査定した結果を、監査室が検証したうえで、上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理をしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) ポイント引当金 JA事業の利用拡大及び組合員への加入促進を目的とする総合ポイント制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来発生すると見込まれる額</p>

2017年度	2018年度
<p>を計上しています。</p> <p>5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年で均等償却を行っています。</p> <p>6 記載金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、表示単位未満の科目については「0」で表示をしています。</p> <p>【貸借対照表に関する注記】</p> <p>1 固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は113,942千円であり、その内訳は、次の通りです。 建物 33,742千円 建物附属設備 3,962千円 構築物 17,064千円 機械装置 56,371千円 車輛・運搬具 1,078千円 器具・備品 1,249千円 無形固定資産 473千円 なお、合併前取得資産は帳簿価額で引き継いでいます。</p> <p>2 リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、会計端末機・共済端末機・A T M・電話機・車両等の一部については、リース契約により使用しています。 ※ オペレーティング・リース取引のうち、解約不能なものはありません。</p> <p>3 担保に供している資産 担保に供している資産はありません。</p> <p>4 子会社等に対する金銭債権・債務の総額 (1) 子会社等に対する金銭債権の総額……………56,587千円 (2) 子会社等に対する金銭債務の総額……………250,336千円</p> <p>5 役員に対する金銭債権・債務の総額 (1) 理事、監事に対する金銭債権の総額……………194,242千円 (2) 理事、監事に対する金銭債務の総額……………なし</p> <p>6 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 (1) 貸出金のうち、破綻先債権額はあります。延滞債権額は628,795千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 (2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はあります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 (3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は144,762千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。 (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は773,558千円です。 なお、(1)から(4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>7 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 ○ 再評価を行った年月日……………平成11年3月31日 ○ 再評価を行った土地の当期末における時価の合計が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 2,616,558千円 ○ 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。</p> <p>【損益計算書に関する注記】</p> <p>1 子会社等との取引高の総額 (1) 子会社等との取引による収益総額……………49,589千円 うち事業取引高……………49,589千円 うち事業取引以外の取引高……………なし (2) 子会社等との取引による費用総額……………40,945千円 うち事業取引高……………40,945千円 うち事業取引以外の取引高……………なし</p>	<p>を計上しています。</p> <p>5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年で均等償却を行っています。</p> <p>6 記載金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、表示単位未満の科目については「0」で表示をしています。</p> <p>【貸借対照表に関する注記】</p> <p>1 固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は743,101千円であり、その内訳は、次の通りです。 建物 463,195千円 建物附属設備 8,134千円 構築物 91,086千円 機械装置 146,638千円 車輛・運搬具 2,593千円 器具・備品 30,977千円 無形固定資産 473千円 なお、合併前取得資産は帳簿価額で引き継いでいます。</p> <p>2 リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、会計端末機・共済端末機・A T M・電話機・車両等の一部については、リース契約により使用しています。 ※ オペレーティング・リース取引のうち、解約不能なものはありません。</p> <p>3 担保に供している資産 担保に供している資産はありません。</p> <p>4 子会社等に対する金銭債権・債務の総額 (1) 子会社等に対する金銭債権の総額……………53,674千円 (2) 子会社等に対する金銭債務の総額……………261,840千円</p> <p>5 役員に対する金銭債権・債務の総額 (1) 理事、監事に対する金銭債権の総額……………43,365千円 (2) 理事、監事に対する金銭債務の総額……………なし</p> <p>6 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 (1) 貸出金のうち、破綻先債権額はあります。延滞債権額は551,601千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 (2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はあります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 (3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はあります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。 (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は551,601千円です。 なお、(1)から(4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>7 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 ○ 再評価を行った年月日……………平成11年3月31日 ○ 再評価を行った土地の当期末における時価の合計が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 2,466,342千円 ○ 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。</p> <p>【損益計算書に関する注記】</p> <p>1 子会社等との取引高の総額 (1) 子会社等との取引による収益総額……………50,002千円 うち事業取引高……………50,002千円 うち事業取引以外の取引高……………なし (2) 子会社等との取引による費用総額……………40,038千円 うち事業取引高……………40,038千円 うち事業取引以外の取引高……………なし</p>

2017年度					
2 減損損失					
(1) グルーピングの方法と共用資産の概要					
<p>当JAでは、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、事業用店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>また、本店、経済センター・低温倉庫等の経済関連施設等については、独立したキャッシュフローを生み出さず他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していると考えられるため、共用資産としています。</p>					
(2) 当期に減損を認識した固定資産は、以下の通りです。					
① 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要及び減損損失の金額					
○ 主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳表					
(単位：千円)					
場所	用途	種類	その他	金額	
1	茄子選果場	事業用店舗	土地・建物・機械装置等	90,743	
			業務外固定資産	(土地 22,559 建物 47,951 機械装置 16,853 その他有形固定資産 3,378)	
2	旧佐山支店	賃貸資産	土地	263 (土地 263)	
			業務外固定資産	33 (土地 33)	
			旧精華町支店	賃貸資産	162 (土地 162)
			旧上狛事業所	賃貸資産	194 (土地 194)
			和束杉ノ谷	賃貸資産	59 (土地 59)
3	旧御牧支店	遊休	土地	466 (土地 466)	
			業務外固定資産	470 (土地 470)	
合 計				(土地 24,209 建物 47,951 機械装置 16,853 その他有形固定資産 3,378)	
② 減損損失の認識に至った経緯					
<p>内訳表1については、共用資産から事業用資産への見直しを行い、収支状況を検証した結果、事業利益の改善が難しいことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>また、内訳表2及び3の資産については、遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能額で評価しその差額を減損損失として認識しました。</p>					
③ 回収可能価額の算出方法					
<p>固定資産の回収可能価額については、正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。</p>					
【金融商品に関する注記】					
1 金融商品の状況に関する事項					
(1) 金融商品に対する取組方針					
<p>当JAは組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付、残った余裕金を京都府信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p>					
(2) 金融商品の内容及びそのリスク					
<p>当JAが保有する金融資産は、主として当JA管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価額の変動リスクに晒されています。</p>					
(3) 金融商品に係るリスク管理体制					
<p>借入金は、日本政策金融公庫資金をはじめとした各農業制度資金の転貸資金等です。</p>					
① 信用リスクの管理					
<p>当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に債権管理室を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローな</p>					

2018年度					
2 減損損失					
(1) グルーピングの方法と共用資産の概要					
<p>当JAでは、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、事業用店舗については支店、経済関連施設等ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>また、共用資産から事業用資産への見直しを行い、本店については、独立したキャッシュフローを生み出さず他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していると考えられるため、共用資産としています。</p>					
(2) 当期に減損を認識した固定資産は、以下の通りです。					
① 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要及び減損損失の金額					
○ 主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳表					
(単位：千円)					
場所	用途	種類	その他	金額	
茄子選果場	事業用店舗	建物・無形固定資産	業務用固定資産	2,111 (建物 275、無形固定資産 1,836)	
			業務外固定資産	(建物 60,874、構築物 2,939、機械装置 5,435、その他有形固定資産 2,319、無形固定資産 271)	
和束町支店	事業用店舗	業務用固定資産	71,840	(土地 2,576、建物 5,050、機械装置 2,263、その他有形固定資産 1,908)	
南山城村支店	事業用店舗	業務用固定資産	11,799	(その他有形固定資産 370)	
農機センター	事業用店舗	業務用固定資産	370	(建物 18,126、機械装置 968、その他有形固定資産 995、無形固定資産 4,768)	
1	茶加工施設	事業用店舗	建物・構築物・その他有形固定資産	24,859	
			業務用固定資産	995、無形固定資産 4,768)	
北部宮農経済センター	事業用店舗	業務用固定資産	建物・構築物・その他有形固定資産	50,045	
			業務用固定資産	(建物 7,460、機械装置 644、無形固定資産 40,423)	
南部宮農経済センター	事業用店舗	業務用固定資産	建物・構築物・その他有形固定資産	108,788	
			業務用固定資産	(建物 74,882、機械装置 4,532、その他有形固定資産 587、無形固定資産 28,815)	
ネギ調整包装施設・ネギ育苗施設	事業用店舗	土地・建物・構築物・その他有形固定資産	87,097	(土地 15,618、建物 55,519、構築物 9,482、機械装置 5,484、その他有形固定資産 600)	
2	普賢寺駐車場	賃貸資産	土地	897 (土地 897)	
			業務外固定資産	208 (土地 208)	
			旧上狛事業所	賃貸資産	166 (土地 166)
			和束杉ノ谷	賃貸資産	103 (土地 103)
3	志水低温倉庫	遊休	土地・建物	41,349 (土地 39,873、建物 1,476)	
			業務外固定資産	49,781 (土地 48,840、建物 940)	
			業務外固定資産	270 (土地 270)	
宇治試験田	遊休	土地	業務外固定資産	119 (土地 119)	
			業務外固定資産	47 (土地 47)	
合 計				(土地 108,723、 建物 224,576、 構築物 12,422、 機械装置 20,202、 その他有形固定資産 7,817、 無形固定資産 76,114)	
② 減損損失の認識に至った経緯					
<p>内訳表1については、共用資産から事業用資産への見直しを行い、収支状況を検証した結果、事業利益の改善が難しいことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>また、内訳表2及び3の資産については、遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能額で評価しその差額を減損損失として認識しました。</p>					
③ 回収可能価額の算出方法					
<p>固定資産の回収可能価額については、正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。</p>					
3 茶加工事業について					
<p>当期より茶加工事業に係る減価償却費と人件費を製造原価として算入しています。この変更により、当期の加工事業費用が22,558千円増加し、事業管理費が同額減少しています。</p>					
【金融商品に関する注記】					
1 金融商品の状況に関する事項					
(1) 金融商品に対する取組方針					
<p>当JAは組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付、残った余裕金を京都府信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p>					
(2) 金融商品の内容及びそのリスク					
<p>当JAが保有する金融資産は、主として当JA管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価額の変動リスクに晒されています。</p>					
(3) 金融商品に係るリスク管理体制					
<p>借入金は、日本政策金融公庫資金をはじめとした各農業制度資金の転貸資金等です。</p>					
① 信用リスクの管理					
<p>当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に債権管理室を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローな</p>					

2017年度	2018年度																																																																																								
<p>どにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理 ア. 市場リスクの管理体制 当JAでは、金利リスク、価格変動リスク等の市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>イ. 市場リスクに係る定量的情報（トレーディング目的以外の金融商品） 当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。 当JAでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が115,670千円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変動が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2 金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預 金</td> <td>278,720,302</td> <td>278,672,424</td> <td>▲ 47,877</td> </tr> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td>10,411,108</td> <td>10,411,108</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>10,411,108</td> <td>10,411,108</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸 出 金</td> <td>44,893,635</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸 倒 引 当 金</td> <td>431,569</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出金(貸倒引当金控除後)</td> <td>44,462,066</td> <td>44,944,814</td> <td>482,748</td> </tr> <tr> <td>資 産 計</td> <td>333,593,476</td> <td>334,028,346</td> <td>434,870</td> </tr> <tr> <td>貯 金</td> <td>332,240,611</td> <td>332,330,886</td> <td>90,274</td> </tr> <tr> <td>借 入 金</td> <td>3,053,626</td> <td>3,057,073</td> <td>3,446</td> </tr> <tr> <td>負 債 計</td> <td>335,294,238</td> <td>335,387,959</td> <td>93,721</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。 (注2) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員貸付金48,693千円を含めている。</p>	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	預 金	278,720,302	278,672,424	▲ 47,877	有 価 証 券	10,411,108	10,411,108	—	その他有価証券	10,411,108	10,411,108	—	貸 出 金	44,893,635			貸 倒 引 当 金	431,569			貸出金(貸倒引当金控除後)	44,462,066	44,944,814	482,748	資 産 計	333,593,476	334,028,346	434,870	貯 金	332,240,611	332,330,886	90,274	借 入 金	3,053,626	3,057,073	3,446	負 債 計	335,294,238	335,387,959	93,721	<p>どにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理 ア. 市場リスクの管理体制 当JAでは、金利リスク、価格変動リスク等の市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>イ. 市場リスクに係る定量的情報（トレーディング目的以外の金融商品） 当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。 当JAでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が444,278千円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変動が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2 金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預 金</td> <td>292,504,627</td> <td>292,492,735</td> <td>▲ 11,892</td> </tr> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td>8,381,559</td> <td>8,381,559</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>8,381,559</td> <td>8,381,559</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸 出 金</td> <td>44,734,499</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸 倒 引 当 金</td> <td>250,820</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出金(貸倒引当金控除後)</td> <td>44,483,678</td> <td>45,012,798</td> <td>529,120</td> </tr> <tr> <td>資 産 計</td> <td>345,369,865</td> <td>345,887,093</td> <td>517,227</td> </tr> <tr> <td>貯 金</td> <td>342,168,019</td> <td>342,262,653</td> <td>94,634</td> </tr> <tr> <td>借 入 金</td> <td>3,509,645</td> <td>3,522,331</td> <td>12,685</td> </tr> <tr> <td>負 債 計</td> <td>345,677,665</td> <td>345,784,985</td> <td>107,319</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。 (注2) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員貸付金63,027千円を含めている。</p>	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	預 金	292,504,627	292,492,735	▲ 11,892	有 価 証 券	8,381,559	8,381,559	—	その他有価証券	8,381,559	8,381,559	—	貸 出 金	44,734,499			貸 倒 引 当 金	250,820			貸出金(貸倒引当金控除後)	44,483,678	45,012,798	529,120	資 産 計	345,369,865	345,887,093	517,227	貯 金	342,168,019	342,262,653	94,634	借 入 金	3,509,645	3,522,331	12,685	負 債 計	345,677,665	345,784,985	107,319
種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																						
預 金	278,720,302	278,672,424	▲ 47,877																																																																																						
有 価 証 券	10,411,108	10,411,108	—																																																																																						
その他有価証券	10,411,108	10,411,108	—																																																																																						
貸 出 金	44,893,635																																																																																								
貸 倒 引 当 金	431,569																																																																																								
貸出金(貸倒引当金控除後)	44,462,066	44,944,814	482,748																																																																																						
資 産 計	333,593,476	334,028,346	434,870																																																																																						
貯 金	332,240,611	332,330,886	90,274																																																																																						
借 入 金	3,053,626	3,057,073	3,446																																																																																						
負 債 計	335,294,238	335,387,959	93,721																																																																																						
種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																						
預 金	292,504,627	292,492,735	▲ 11,892																																																																																						
有 価 証 券	8,381,559	8,381,559	—																																																																																						
その他有価証券	8,381,559	8,381,559	—																																																																																						
貸 出 金	44,734,499																																																																																								
貸 倒 引 当 金	250,820																																																																																								
貸出金(貸倒引当金控除後)	44,483,678	45,012,798	529,120																																																																																						
資 産 計	345,369,865	345,887,093	517,227																																																																																						
貯 金	342,168,019	342,262,653	94,634																																																																																						
借 入 金	3,509,645	3,522,331	12,685																																																																																						
負 債 計	345,677,665	345,784,985	107,319																																																																																						

2017年度	2018年度																																																																																												
<p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価額によります。</p> <p>③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によります。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当JAの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは、(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">外 部 出 資</td> <td style="text-align: right;">9,817,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 外部出資のうち、市場価額のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていない。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超 2年以内</th> <th style="text-align: center;">2年超 3年以内</th> <th style="text-align: center;">3年超 4年以内</th> <th style="text-align: center;">4年超 5年以内</th> <th style="text-align: center;">5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">預 金</td> <td style="text-align: right;">278,720,302</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,900,000</td> <td style="text-align: right;">3,900,000</td> <td style="text-align: right;">2,470,000</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,100,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他の有価証券のうち 償還期があるもの</td> <td style="text-align: right;">1,900,000</td> <td style="text-align: right;">3,900,000</td> <td style="text-align: right;">2,470,000</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,100,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">貸 出 金</td> <td style="text-align: right;">31,705,729</td> <td style="text-align: right;">2,743,311</td> <td style="text-align: right;">2,041,830</td> <td style="text-align: right;">1,572,655</td> <td style="text-align: right;">794,885</td> <td style="text-align: right;">5,986,528</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">312,285,655</td> <td style="text-align: right;">6,643,311</td> <td style="text-align: right;">4,511,830</td> <td style="text-align: right;">2,272,655</td> <td style="text-align: right;">794,885</td> <td style="text-align: right;">7,086,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 貸出金のうち、当座貸越724,531千円については、「1年以内」に含めている。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めている。</p>	種 類	貸借対照表計上額	外 部 出 資	9,817,104	種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預 金	278,720,302	-	-	-	-	-	有価証券	1,900,000	3,900,000	2,470,000	700,000	-	1,100,000	その他の有価証券のうち 償還期があるもの	1,900,000	3,900,000	2,470,000	700,000	-	1,100,000	貸 出 金	31,705,729	2,743,311	2,041,830	1,572,655	794,885	5,986,528	合 計	312,285,655	6,643,311	4,511,830	2,272,655	794,885	7,086,528	<p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価額によります。</p> <p>③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によります。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当JAの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは、(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">外 部 出 資</td> <td style="text-align: right;">9,741,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 外部出資のうち、市場価額のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていない。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超 2年以内</th> <th style="text-align: center;">2年超 3年以内</th> <th style="text-align: center;">3年超 4年以内</th> <th style="text-align: center;">4年超 5年以内</th> <th style="text-align: center;">5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">預 金</td> <td style="text-align: right;">292,504,627</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,900,000</td> <td style="text-align: right;">2,470,000</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他の有価証券のうち 償還期があるもの</td> <td style="text-align: right;">3,900,000</td> <td style="text-align: right;">2,470,000</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">貸 出 金</td> <td style="text-align: right;">32,556,922</td> <td style="text-align: right;">2,093,780</td> <td style="text-align: right;">1,694,285</td> <td style="text-align: right;">805,439</td> <td style="text-align: right;">1,185,681</td> <td style="text-align: right;">6,335,362</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">328,961,550</td> <td style="text-align: right;">4,563,780</td> <td style="text-align: right;">2,394,285</td> <td style="text-align: right;">805,439</td> <td style="text-align: right;">1,585,681</td> <td style="text-align: right;">7,035,362</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 貸出金のうち、当座貸越668,743千円については、「1年以内」に含めている。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めている。</p>	種 類	貸借対照表計上額	外 部 出 資	9,741,224	種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預 金	292,504,627	-	-	-	-	-	有価証券	3,900,000	2,470,000	700,000	-	400,000	700,000	その他の有価証券のうち 償還期があるもの	3,900,000	2,470,000	700,000	-	400,000	700,000	貸 出 金	32,556,922	2,093,780	1,694,285	805,439	1,185,681	6,335,362	合 計	328,961,550	4,563,780	2,394,285	805,439	1,585,681	7,035,362
種 類	貸借対照表計上額																																																																																												
外 部 出 資	9,817,104																																																																																												
種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																							
預 金	278,720,302	-	-	-	-	-																																																																																							
有価証券	1,900,000	3,900,000	2,470,000	700,000	-	1,100,000																																																																																							
その他の有価証券のうち 償還期があるもの	1,900,000	3,900,000	2,470,000	700,000	-	1,100,000																																																																																							
貸 出 金	31,705,729	2,743,311	2,041,830	1,572,655	794,885	5,986,528																																																																																							
合 計	312,285,655	6,643,311	4,511,830	2,272,655	794,885	7,086,528																																																																																							
種 類	貸借対照表計上額																																																																																												
外 部 出 資	9,741,224																																																																																												
種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																							
預 金	292,504,627	-	-	-	-	-																																																																																							
有価証券	3,900,000	2,470,000	700,000	-	400,000	700,000																																																																																							
その他の有価証券のうち 償還期があるもの	3,900,000	2,470,000	700,000	-	400,000	700,000																																																																																							
貸 出 金	32,556,922	2,093,780	1,694,285	805,439	1,185,681	6,335,362																																																																																							
合 計	328,961,550	4,563,780	2,394,285	805,439	1,585,681	7,035,362																																																																																							



2017年度						
(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)						
種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金	286,604,932	14,240,614	13,995,159	8,691,031	8,708,874	—
借 入 金	6,684	17,665	1,514,252	1,411,492	9,328	94,202
合 計	286,611,616	14,258,280	15,509,411	10,102,524	8,718,202	94,202
注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めている。						
【有価証券に関する注記】						
1 有価証券の時価及び評価差額 その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)						
種 類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	評 価 差 額			
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの						
国 債	3,699,820	3,767,950	68,129			
地 方 債	3,570,473	3,692,618	122,144			
社 債	2,524,428	2,649,300	124,871			
そ の 他	299,971	301,240	1,268			
小 計	10,094,693	10,411,108	316,414			
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの						
国 債	—	—	—			
地 方 債	—	—	—			
社 債	—	—	—			
そ の 他	—	—	—			
小 計	—	—	—			
合 計	10,094,693	10,411,108	316,414			
注) 上記評価差額から繰延税金負債88,216千円を差し引いた額228,197千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれている。						
2 当期中に売却したその他有価証券 (単位：千円)						
種 類	売 却 額	売 却 益	売 却 損			
国 債	700,094	1,785	—			
地 方 債	299,995	2,370	—			
政 府 保 証 債	299,968	1,378	—			
社 債	199,987	2,438	—			
合 計	1,500,046	7,972	—			
【退職給付に関する注記】						
1 退職給付						
(1) 退職給付制度の概要						
職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき、退職給付の一部に充てるため、京都府農林漁業団体職員共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。退職共済制度の積立金は、1,301,710千円です。						
(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位：千円)						
期首における退職給付債務	2,258,668					
勤務費用	28,006					
利息費用	23,986					
数理計算上の差異の発生額	14,751					
退職給付の支払額	▲ 37,981					
過去勤務費用の発生額	0					
期末における退職給付債務	2,287,431					
(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 (単位：千円)						
退職給付債務	2,287,431					
未認識過去勤務費用	56,336					
未認識数理計算上の差異	▲ 138,635					
貸借対照表計算上額純額	2,205,133					
退職給付引当金	2,205,133					
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (単位：千円)						
勤務費用	28,006					
利息費用	23,986					
数理計算上の差異の費用処理額	58,125					
過去勤務費用の費用処理額	▲ 18,778					
小 計	91,339					
特定退職金共済制度への拠出金 ^(注)	86,340					
合 計	177,679					
注) 特定退職共済制度への拠出金86,340千円は、「人件費」で処理している。						
(5) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項						
割引率	0.075～1.914%					

2018年度						
(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)						
種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金	293,956,875	14,750,362	14,924,677	9,401,891	9,134,212	—
借 入 金	14,628	1,313,384	1,411,538	609,357	8,251	152,485
合 計	293,971,503	16,063,747	16,336,215	10,011,249	9,142,463	152,485
注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めている。						
【有価証券に関する注記】						
1 有価証券の時価及び評価差額 その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)						
種 類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	評 価 差 額			
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの						
国 債	2,416,330	2,399,846	16,483			
地 方 債	3,351,799	3,270,709	81,089			
社 債	2,613,430	2,520,053	93,376			
小 計	8,381,559	8,190,609	190,949			
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの						
国 債	—	—	—			
地 方 債	—	—	—			
社 債	—	—	—			
小 計	—	—	—			
合 計	8,381,559	8,190,609	190,949			
注) 上記評価差額から繰延税金負債53,236千円を差し引いた額137,713千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれている。						
2 当期中に売却したその他有価証券 (単位：千円)						
種 類	売 却 額	売 却 益	売 却 損			
国 債	1,300,204	11,149	—			
政 府 保 証 債	199,978	341	—			
合 計	1,500,182	11,491	—			
【退職給付に関する注記】						
1 退職給付						
(1) 退職給付制度の概要						
職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき、退職給付の一部に充てるため、京都府農林漁業団体職員共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。退職共済制度の積立金は、1,290,089千円です。						
(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位：千円)						
期首における退職給付債務	2,287,431					
勤務費用	25,836					
利息費用	23,600					
数理計算上の差異の発生額	▲ 46,986					
退職給付の支払額	▲ 129,034					
期末における退職給付債務	2,160,844					
(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 (単位：千円)						
退職給付債務	2,160,844					
未認識過去勤務費用	37,557					
未認識数理計算上の差異	▲ 25,654					
貸借対照表計算上額純額	2,172,747					
退職給付引当金	2,172,747					
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (単位：千円)						
勤務費用	25,836					
利息費用	23,600					
数理計算上の差異の費用処理額	65,991					
過去勤務費用の費用処理額	▲ 18,778					
小 計	96,649					
特定退職金共済制度への拠出金 ^(注)	87,306					
合 計	183,955					
注) 特定退職共済制度への拠出金87,306千円は、「人件費」で処理している。						
(5) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項						
割引率	0.000%～0.605%					
期首時点の計算において適用した割引率は0.075%～1.914%でありまし						

2017年度	2018年度																																																																																																																
<p>2 農林年金統合に係る特例業務負担金の金額 人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金28,150千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は421,442千円となっています。</p> <p>【税効果会計に関する注記】 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>614,791</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td>85,836</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>36,847</td></tr> <tr><td>土地・固定資産償却超過額</td><td>307,398</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>11,633</td></tr> <tr><td>その他</td><td>38,149</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,094,657</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>▲943,313</td></tr> <tr><td>計</td><td>151,343</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>▲88,216</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する費用</td><td>▲1,815</td></tr> <tr><td>計</td><td>▲90,031</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>61,311</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 (単位：%)</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>27.88</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.43</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>▲3.63</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.62</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>4.51</td></tr> <tr><td>事業分量配当金を損金に算入する項目</td><td>▲1.91</td></tr> <tr><td>法人税特別控除</td><td>▲0.92</td></tr> <tr><td>その他</td><td>▲0.82</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の実効負担率</td><td>29.16</td></tr> </table> <p>【キャッシュ・フロー計算書に関する注記】 1 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金・普通預金となっています。 2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>280,304,460千円</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>▲277,833,000千円</td></tr> <tr><td></td><td>2,471,460千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	614,791	貸倒引当金超過額	85,836	賞与引当金	36,847	土地・固定資産償却超過額	307,398	資産除去債務	11,633	その他	38,149	小計	1,094,657	評価性引当額	▲943,313	計	151,343	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	▲88,216	資産除去債務に対応する費用	▲1,815	計	▲90,031	繰延税金負債の純額	61,311	法定実効税率	27.88	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.43	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲3.63	住民税均等割等	1.62	評価性引当額の増減	4.51	事業分量配当金を損金に算入する項目	▲1.91	法人税特別控除	▲0.92	その他	▲0.82	税効果適用後の法人税等の実効負担率	29.16	現金及び預金勘定	280,304,460千円	定期預金	▲277,833,000千円		2,471,460千円	<p>たが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により、退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を0.000%~0.605%に変更しております。</p> <p>2 農林年金統合に係る特例業務負担金の金額 人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金31,298千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された2019年3月現在における2032年3月までの特例業務負担金の将来見込額は404,552千円となっています。</p> <p>【税効果会計に関する注記】 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>605,762</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td>34,994</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>36,024</td></tr> <tr><td>土地・固定資産償却超過額</td><td>399,740</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>11,848</td></tr> <tr><td>その他</td><td>43,467</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,131,837</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>▲957,727</td></tr> <tr><td>計</td><td>174,110</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>▲53,236</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する費用</td><td>▲1,622</td></tr> <tr><td>計</td><td>▲54,859</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>119,251</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 (単位：%)</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>27.88</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.81</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>▲4.15</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.86</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>3.33</td></tr> <tr><td>事業分量配当金を損金に算入する項目</td><td>▲1.16</td></tr> <tr><td>法人税特別控除</td><td>▲0.25</td></tr> <tr><td>その他</td><td>▲0.16</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の実効負担率</td><td>30.16</td></tr> </table> <p>【キャッシュ・フロー計算書に関する注記】 1 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金・普通預金となっています。 2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>294,028,756千円</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>▲292,193,000千円</td></tr> <tr><td></td><td>1,835,756千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	605,762	貸倒引当金超過額	34,994	賞与引当金	36,024	土地・固定資産償却超過額	399,740	資産除去債務	11,848	その他	43,467	小計	1,131,837	評価性引当額	▲957,727	計	174,110	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	▲53,236	資産除去債務に対応する費用	▲1,622	計	▲54,859	繰延税金負債の純額	119,251	法定実効税率	27.88	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.81	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲4.15	住民税均等割等	1.86	評価性引当額の増減	3.33	事業分量配当金を損金に算入する項目	▲1.16	法人税特別控除	▲0.25	その他	▲0.16	税効果適用後の法人税等の実効負担率	30.16	現金及び預金勘定	294,028,756千円	定期預金	▲292,193,000千円		1,835,756千円
繰延税金資産																																																																																																																	
退職給付引当金	614,791																																																																																																																
貸倒引当金超過額	85,836																																																																																																																
賞与引当金	36,847																																																																																																																
土地・固定資産償却超過額	307,398																																																																																																																
資産除去債務	11,633																																																																																																																
その他	38,149																																																																																																																
小計	1,094,657																																																																																																																
評価性引当額	▲943,313																																																																																																																
計	151,343																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	▲88,216																																																																																																																
資産除去債務に対応する費用	▲1,815																																																																																																																
計	▲90,031																																																																																																																
繰延税金負債の純額	61,311																																																																																																																
法定実効税率	27.88																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.43																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲3.63																																																																																																																
住民税均等割等	1.62																																																																																																																
評価性引当額の増減	4.51																																																																																																																
事業分量配当金を損金に算入する項目	▲1.91																																																																																																																
法人税特別控除	▲0.92																																																																																																																
その他	▲0.82																																																																																																																
税効果適用後の法人税等の実効負担率	29.16																																																																																																																
現金及び預金勘定	280,304,460千円																																																																																																																
定期預金	▲277,833,000千円																																																																																																																
	2,471,460千円																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																	
退職給付引当金	605,762																																																																																																																
貸倒引当金超過額	34,994																																																																																																																
賞与引当金	36,024																																																																																																																
土地・固定資産償却超過額	399,740																																																																																																																
資産除去債務	11,848																																																																																																																
その他	43,467																																																																																																																
小計	1,131,837																																																																																																																
評価性引当額	▲957,727																																																																																																																
計	174,110																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	▲53,236																																																																																																																
資産除去債務に対応する費用	▲1,622																																																																																																																
計	▲54,859																																																																																																																
繰延税金負債の純額	119,251																																																																																																																
法定実効税率	27.88																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.81																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲4.15																																																																																																																
住民税均等割等	1.86																																																																																																																
評価性引当額の増減	3.33																																																																																																																
事業分量配当金を損金に算入する項目	▲1.16																																																																																																																
法人税特別控除	▲0.25																																																																																																																
その他	▲0.16																																																																																																																
税効果適用後の法人税等の実効負担率	30.16																																																																																																																
現金及び預金勘定	294,028,756千円																																																																																																																
定期預金	▲292,193,000千円																																																																																																																
	1,835,756千円																																																																																																																



5 剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	2017年度	2018年度
1 当 期 未 処 分 剰 余 金	526,233	562,123
2 剰 余 金 処 分 額	346,737	370,456
(1) 利 益 準 備 金	80,000	100,000
(2) 任 意 積 立 金	220,000	240,000
目 的 積 立 金	220,000	240,000
営 農 基 盤 強 化 積 立 金	60,000	70,000
施 設 整 備 積 立 金	60,000	70,000
農 林 年 金 特 例 業 務 負 担 金 に か か る 積 立 金	100,000	—
経 営 基 盤 強 化 対 策 積 立 金	—	100,000
(3) 出 資 配 当 金	12,490	12,522
(4) 事 業 分 量 配 当 金	34,246	17,933
3 次 期 繰 越 剰 余 金	179,496	191,667

- (注) 1 普通出資に対する配当の割合は、次のとおりです。
2017年度 0.3% 2018年度 0.3%
- 2 事業分量配当金の基準は、次のとおりです。
2017年度 組合員の定期貯金平均残高(1万円未満切捨て)に対し、0.03%の割合で還元する。
2018年度 組合員の定期貯金平均残高(1万円未満切捨て)に対し、0.015%の割合で還元する。
- 3 任意積立金のうち目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、積立基準等は次の通りである。
- (1) 営農基盤強化積立金は、農畜産物の商品化対策及び農畜産物の販売強化等に関する施設の設置に向けて、当期剰余金の10%以上を積み立てている。
 - (2) 施設整備積立金は、大規模施設の円滑な設置に向けて、当期剰余金の10%以上を積み立てている。
 - (3) 経営基盤強化対策積立金は、各事業の収支変動リスク、大規模災害や減損損失などの臨時損失、会計基準の変更等に伴う多額の費用の発生など、将来のあらゆる経営リスクに備え、当期剰余金の10%以上を基準に出資総額の2分の1を積立目標額として積み立てている。
- 4 次期繰り越し剰余金には、教育、生活・文化改善事業の費用に充てているための繰越額が含まれている。
2017年度 20,000千円 2018年度 20,000千円

6 部門別損益計算書

[2018年度]

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位：千円)

区 分	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	9,357,385	2,522,939	1,505,277	3,730,818	1,591,368	6,982	
事業費用 ②	5,250,153	591,083	50,644	3,233,132	1,330,535	44,758	
事業総利益 ③ = ① - ②	4,107,231	1,931,856	1,454,632	497,686	260,832	▲ 37,776	
事業管理費 ④	3,492,391	973,678	1,179,867	677,122	287,366	374,355	
うち人件費 ⑤	(2,709,656)	(731,348)	(1,015,975)	(448,042)	(199,829)	(314,464)	
うち減価償却費 ⑥	(235,033)	(49,509)	(28,837)	(110,053)	(36,654)	(9,979)	
共通管理費 ⑦		210,121	161,269	110,992	48,733	50,967	▲ 582,084
うち人件費 ⑧		(126,585)	(99,405)	(63,444)	(27,522)	(35,317)	▲ 352,276
うち減価償却費 ⑨		(38,462)	(28,484)	(21,892)	(9,766)	(7,205)	▲ 105,811
事業利益 ⑩ = ③ - ④	614,840	958,177	274,765	▲ 179,436	▲ 26,534	▲ 412,132	
事業外収益 ⑪	193,739	94,225	57,388	16,370	18,241	7,513	
うち共通分 ⑫		(15,432)	(11,428)	(8,783)	(3,918)	(2,891)	(▲ 42,454)
事業外費用 ⑬	1,893	688	509	391	174	128	
うち共通分 ⑭		(688)	(509)	(391)	(174)	(128)	(▲ 1,893)
経常利益 ⑮ = ⑩ + ⑫ - ⑬	806,686	1,051,714	331,644	▲ 163,457	▲ 8,466	▲ 404,747	
特別利益 ⑯	129,192	46,961	34,778	26,729	11,924	8,798	
うち共通分 ⑰		(46,961)	(34,778)	(26,729)	(11,924)	(8,798)	(▲ 129,192)
特別損失 ⑱	503,536	183,035	135,551	104,181	46,476	34,290	
うち共通分 ⑲		(183,035)	(135,551)	(104,181)	(46,476)	(34,290)	(▲ 503,536)
税引前当期利益 ⑳ = ⑮ + ⑰ - ⑱	432,342	915,640	230,870	▲ 240,909	▲ 43,018	▲ 430,240	
営農指導事業分配賦額 ㉑		183,196	142,366	68,236	36,441	▲ 430,240	
営農指導事業配賦後税引前当期利益 ㉒ = ㉑ - ㉑	432,342	732,444	88,504	▲ 309,145	▲ 79,460		

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	36.35%	26.92%	20.69%	9.23%	6.81%	100.00%
給与手当の共通分 (正職員)	36.47%	29.78%	15.89%	5.93%	11.93%	100.00%
給与手当の共通分 (準職員)	23.23%	17.79%	22.44%	21.94%	14.60%	100.00%
営農指導事業	42.58%	33.09%	15.86%	8.47%	-	100.00%

[2017年度]

2017年4月1日から2018年3月31日まで

(単位：千円)

区 分	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	9,490,809	2,407,347	1,523,474	4,125,002	1,429,630	5,355	
事業費用 ②	5,587,755	749,396	63,564	3,538,628	1,190,022	46,143	
事業総利益 ③ = ① - ②	3,903,054	1,657,951	1,459,909	586,373	239,608	▲ 40,788	
事業管理費 ④	3,509,950	947,878	1,215,890	720,312	252,804	373,063	
うち人件費 ⑤	(2,739,839)	(723,167)	(1,045,433)	(482,413)	(175,018)	(313,809)	
うち減価償却費 ⑥	(227,221)	(45,531)	(29,331)	(108,421)	(34,320)	(9,616)	
共通管理費 ⑦		196,237	164,167	116,639	41,324	48,690	▲ 567,060
うち人件費 ⑧		(118,474)	(99,482)	(64,896)	(22,745)	(33,215)	▲ 338,813
うち減価償却費 ⑨		(34,851)	(28,990)	(23,190)	(8,326)	(6,935)	▲ 102,295
事業利益 ⑩ = ③ - ④	393,103	710,072	244,019	▲ 133,939	▲ 13,196	▲ 413,852	
事業外収益 ⑪	192,023	96,364	64,963	18,845	5,761	6,089	
うち共通分 ⑫		(17,571)	(14,616)	(11,691)	(4,198)	(3,496)	(▲ 51,573)
事業外費用 ⑬	4,896	1,260	1,048	838	1,498	250	
うち共通分 ⑭		(1,260)	(1,048)	(838)	(301)	(250)	(▲ 3,699)
経常利益 ⑮ = ⑩ + ⑫ - ⑬	580,230	805,176	307,934	▲ 115,932	▲ 8,933	▲ 408,013	
特別利益 ⑯	131,786	44,899	37,348	29,875	10,727	8,935	
うち共通分 ⑰		(44,899)	(37,348)	(29,875)	(10,727)	(8,935)	(▲ 131,786)
特別損失 ⑱	212,943	72,549	60,348	48,274	17,333	14,437	
うち共通分 ⑲		(72,549)	(60,348)	(48,274)	(17,333)	(14,437)	(▲ 212,943)
税引前当期利益 ⑳ = ⑮ + ⑰ - ⑱	499,073	777,526	284,934	▲ 134,331	▲ 15,540	▲ 413,515	
営農指導事業分配賦額 ㉑		164,868	143,655	75,011	29,979	▲ 413,515	
営農指導事業配賦後税引前当期利益 ㉒ = ㉑ - ㉑	499,073	612,657	141,278	▲ 209,342	▲ 45,520		

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	34.07%	28.34%	22.67%	8.14%	6.78%	100.00%
給与手当の共通分 (正職員)	36.76%	30.71%	15.95%	5.07%	11.51%	100.00%
給与手当の共通分 (準職員)	16.89%	19.48%	31.04%	16.83%	15.76%	100.00%
営農指導事業	39.87%	34.74%	18.14%	7.25%	-	100.00%

- (注) 1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準
 (1) 共通管理費等
 人頭割、事業総利益割、共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割の平均割合を採用
 ただし、給与手当は、正職員、準職員別に人頭割を採用
 (2) 営農指導事業
 人頭割、事業総利益割の平均割合を採用
 2 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

7 部門別資産

[2018年度]

2019年3月31日現在

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通資産
事業別の総資産	367,211,781	353,952,652	2,549,284	2,905,200	929,510	32,561	6,842,571
総資産(共通資産配分後)	367,211,781	356,439,927	4,391,304	4,320,928	1,561,079	498,540	
(内 固定資産額)	6,964,323	1,871,247	1,337,125	2,472,237	913,598	370,113	

- 注) 1. 共通資産の配分割合
 人頭割、事業総利益割、共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割の平均割合を採用
 2. 配分割合(1の配分基準で算出した配分の割合)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業
共 通 資 産	100.00%	36.35%	26.92%	20.69%	9.23%	6.81%

[2017年度]

2018年3月31日現在

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通資産
事業別の総資産	356,206,580	342,241,970	2,880,437	2,990,911	812,720	34,933	7,245,607
総資産(共通資産配分後)	356,206,580	344,710,548	4,933,842	4,633,490	1,402,513	526,185	
(内 固定資産額)	7,558,121	1,919,418	1,537,578	2,812,801	886,256	402,066	

- 注) 1. 共通資産の配分割合
 人頭割、事業総利益割、共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割の平均割合を採用
 2. 配分割合(1の配分基準で算出した配分の割合)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業
共 通 資 産	100.00%	34.07%	28.34%	22.67%	8.14%	6.78%

8 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請および取り組み方針）

確 認 書

- 1 私は、2018年4月1日から2019年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
- 2 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - (1) 業務分掌と所轄部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されています。

2019年6月29日

京都やましろ農業協同組合

代表理事組合長 十川 洋美



1 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、人、%)

項 目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益（事業収益）	8,590,049	9,124,201	9,438,821	9,490,809	9,357,385
信用事業収益	2,475,963	2,436,045	2,433,322	2,407,347	2,522,939
共済事業収益	1,477,052	1,601,431	1,604,575	1,523,474	1,505,277
農業関連事業収益	3,142,865	3,560,742	3,926,310	4,125,002	3,730,818
生活その他事業収益	1,487,250	1,520,353	1,469,691	1,429,630	1,591,368
営農指導事業収入	6,916	5,628	4,922	5,355	6,982
事業利益	306,033	411,644	381,624	393,103	614,840
経常利益	498,851	581,360	565,259	580,230	806,686
当期剰余金	283,941	326,341	344,112	353,540	301,936
出資金	4,261,539	4,220,174	4,215,826	4,245,140	4,252,573
（出資口数）	（4,261,539）	（4,220,174）	（4,215,826）	（4,245,140）	（4,252,573）
純資産額	13,463,845	13,632,345	13,753,146	13,962,586	14,131,235
総資産額	298,587,831	319,309,568	337,758,773	356,206,580	367,211,781
貯金残高	277,770,519	297,725,822	314,771,274	332,240,611	342,168,019
貸出金残高	45,957,719	46,271,848	46,467,889	44,844,942	44,671,471
有価証券残高	15,341,380	14,223,013	12,845,399	10,411,108	8,381,559
剰余金配当金額					
・出資配当の額	12,684	12,569	12,488	12,490	12,522
・事業利用分量配当の額	47,822	56,034	31,096	34,246	17,933
正職員数	335	331	320	324	321
単体自己資本比率	13.97	13.24	12.14	11.76	11.04

- ① 1 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3 信託業務の取り扱いはありません。
 4 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成27年金融庁・農水省公示第7号）に基づき算出しております。

2 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	2017年度	2018年度	増 減
資金運用収支	1,911,211	2,098,054	186,843
役務取引等収支	39,070	40,331	1,261
その他信用事業収支	▲ 292,330	▲ 206,530	85,800
信用事業粗利益	1,657,951	1,931,856	273,905
（信用事業粗利益率）	(0.50)	(0.56)	(0.06)
事業粗利益	3,903,054	4,107,331	204,277
（事業粗利益率）	(1.11)	(1.12)	(0.01)

- ① 1 信用事業粗利益（信用事業総利益）＝資金運用収支＋役務取引等収支＋その他信用事業収支
 2 信用事業粗利益率＝信用事業粗利益÷資金運用勘定平均残高×100
 3 事業粗利益率＝事業総利益÷総資産平均残高×100

3 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	2017年度			2018年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	327,018,947	2,252,495	0.68	344,006,169	2,405,404	0.69
うち預金	270,566,166	1,558,265	0.57	291,632,575	1,787,876	0.61
うち有価証券	10,461,988	163,990	1.56	8,487,342	134,361	1.58
うち貸出金	45,990,792	530,209	1.15	43,886,251	483,130	1.10
資金調達勘定	330,286,850	333,255	0.10	346,389,253	295,848	0.08
うち貯金・定積	327,820,788	327,970	0.10	343,108,578	291,017	0.08
うち借入金	2,466,061	2,195	0.08	3,280,675	2,076	0.06
総資金利ざや	0.30			0.33		

- (注) 1 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価（資金調達利回り＋経費率）
 2 資金運用勘定のうち「預金」の利息には、「受取奨励金」・「受取特別配当金」が含まれています。
 3 資金運用勘定のうち「有価証券」の利息には、「国債等債券償還（売却）益」・「国債等債券償還（売却）損」が含まれています。

4 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	2017年度増減額	2018年度増減額
受取利息	▲ 45,061	149,435
うち預金	30,684	218,697
うち有価証券	▲ 38,541	▲ 33,101
うち貸出金	▲ 46,361	▲ 47,079
うちその他	9,157	10,918
支払利息	▲ 55,525	▲ 37,406
うち貯金・定積	▲ 54,204	▲ 36,953
うち借入金	▲ 253	▲ 119
うちその他	▲ 1,067	▲ 333
受取利息－支払利息	10,464	186,842

(注) 増減額は前年度対比を表示しています。



1 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：千円)

種類	2017年度		2018年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
流動性貯金	84,797,487	(25.87%)	88,506,812	(25.80%)	3,709,324
定期性貯金	242,897,278	(74.09%)	254,480,740	(74.17%)	11,583,462
その他の貯金	126,023	(0.04%)	121,025	(0.03%)	▲ 4,997
計	327,820,788	(100.00%)	343,108,578	(100.00%)	15,287,789
譲渡性貯金	—	—	—	—	—
合計	327,820,788	(100.00%)	343,108,578	(100.00%)	15,287,789

- (注) 1 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
 2 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3 その他の貯金＝別段貯金
 4 () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：千円)

種類	2017年度		2018年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
定期貯金	243,774,603	(100.00%)	247,553,276	(100.00%)	3,778,672
うち固定金利定期	243,772,140	(100.00%)	247,550,748	(100.00%)	3,778,607
うち変動金利定期	2,463	(0.00%)	2,528	(0.00%)	64

- (注) 1 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 3 () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種類	2017年度		2018年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
手形貸付	65,742		8,153		▲ 57,589
証書貸付	42,684,110		40,674,728		▲ 2,009,382
当座貸越	747,940		710,369		▲ 37,571
金融機関貸付	2,493,000		2,493,000		—
合計	45,990,792		43,886,251		▲ 2,104,541

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円)

種類	2017年度		2018年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
固定金利貸出	20,314,758	(45.30%)	18,762,018	(42.00%)	▲ 1,552,740
変動金利貸出	24,530,183	(54.70%)	25,909,453	(58.00%)	1,379,270
合計	44,844,942	(100.00%)	44,671,471	(100.00%)	▲ 173,470

- (注) () 内は構成比を表示しています。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	2017年度	2018年度	増 減
貯 金 等	1,505,751	1,505,768	17
有 価 証 券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	9,378,636	9,838,291	459,655
そ の 他 担 保 物	33,907	30,382	▲ 3,525
計	10,918,295	11,374,442	456,146
農 業 信 用 基 金 協 会 保 証	23,450,996	22,825,469	▲ 625,527
そ の 他 保 証	4,698,260	6,095,554	1,397,294
計	28,149,256	28,921,023	771,767
信 用	5,777,389	4,376,005	▲ 1,401,384
合 計	44,844,942	44,671,471	▲ 173,470

④ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円)

種 類	2017年度		2018年度		増 減
設 備 資 金	33,889,571	(75.57%)	34,896,523	(78.12%)	1,006,952
運 転 資 金	10,955,370	(24.43%)	9,774,947	(21.88%)	▲ 1,180,423
合 計	44,844,942	(100.00%)	44,671,471	(100.00%)	▲ 173,470

④ () 内は構成比を表示しています。

⑤ 貸出金の業種別残高

(単位：千円)

種 類	2017年度		2018年度		増 減
農 業	553,707	(1.23%)	678,712	(1.52%)	125,004
林 業	—	—	—	—	—
水 産 業	—	—	—	—	—
製 造 業	4,400	(0.01%)	3,440	(0.01%)	▲ 960
鉱 業	—	—	—	—	—
建 設 業	34,512	(0.08%)	95,549	(0.21%)	61,036
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—	—	—	—
運 輸 ・ 通 信 業	—	—	—	—	—
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	48,172	(0.11%)	54,162	(0.12%)	5,990
金 融 ・ 保 険 業	2,493,000	(5.56%)	2,493,000	(5.58%)	—
不 動 産 業	7,694,255	(17.16%)	7,410,337	(16.59%)	▲ 283,918
サ ー ビ ス 業	332,226	(0.74%)	287,548	(0.64%)	▲ 44,678
地 方 公 共 団 体 等	2,567,931	(5.73%)	1,614,139	(3.61%)	▲ 953,792
そ の 他	31,116,736	(69.38%)	32,034,582	(71.72%)	917,846
合 計	44,844,942	(100.00%)	44,671,471	(100.00%)	▲ 173,470

⑤ () 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。



⑥ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	2017年度	2018年度	増 減
農 業	1,859,651	2,161,290	301,639
穀 作	35,509	31,712	▲ 3,797
野 菜 ・ 園 芸	161,988	165,031	3,043
果 樹 ・ 樹 園 農 業	5,804	6,141	337
工 芸 作 物	334,286	307,091	▲ 27,194
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	—	—	—
養 鶏 ・ 養 卵	—	—	—
養 蚕	—	—	—
そ の 他 農 業	1,322,062	1,651,313	329,250
農 業 関 連 団 体 等	19,900	17,328	▲ 2,571
合 計	1,879,551	2,178,618	299,067

(注) 1 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

(単位：千円)

種 類	2017年度	2018年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	1,634,838	1,889,016	254,177
農 業 制 度 資 金	244,712	289,602	44,889
農 業 近 代 化 資 金	71,162	60,254	▲ 10,908
そ の 他 制 度 資 金	173,550	229,348	55,797
合 計	1,879,551	2,178,618	299,067

(注) 1 プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2 農業制度資金には、①地方公共団体が直接または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3 その他制度融資には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

⑦ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	2017年度	2018年度	増 減
破綻先債権額	28,652	—	▲ 28,652
延滞債権額	600,143	551,601	▲ 48,541
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	144,762	—	▲ 144,762
合 計	773,558	551,601	▲ 221,956

(注) 次の区分に従い表示しています。

1 破綻先債権に該当する貸出金

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の支払の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいう。

2 延滞債権に該当する貸出金

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいう。

3 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいう。

4 貸出条件緩和債権に該当する貸出金

債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものをいう。

⑧ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

区 分	2017年度				2018年度			
	残 高	保全額	担保・保証等	引 当	残 高	保全額	担保・保証等	引 当
金融再生法開示債権	773,558	757,680	469,278	288,402	551,601	543,443	294,119	249,324
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	565,701	565,701	278,913	286,787	479,769	479,769	230,694	249,075
危険債権	63,094	47,217	45,602	1,614	71,832	63,674	63,424	249
要管理債権	144,762	144,762	144,762	—	—	—	—	—
正常債権	44,114,253				44,155,060			
総 与 信	44,887,811				44,706,661			

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

1 破産更正債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権

2 危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

3 要管理債権

3カ月以上の延滞貸出債権及び貸出条件緩和貸出先

4 正常債権

上記以外の債権

⑨ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

種 類	2017年度					2018年度				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	155,004	147,061	—	155,004	147,061	147,061	1,529	—	147,061	1,529
個別貸倒引当金	351,053	307,878	—	351,053	307,878	307,878	269,336	—	307,878	269,336
合 計	506,057	454,939	—	506,057	454,939	454,939	270,865	—	454,939	270,865

⑪ 貸出金償却の額

(単位：千円)

種 類	2017年度	2018年度
貸 出 金 償 却 額	—	—

② 前期末個別貸倒引当金控除後の額を表示しています。

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		2017年度		2018年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	31,823	233,268	39,367	243,079
	金 額	91,227,057	117,088,277	72,607,122	98,491,061
代金取立為替	件 数	13	37	14	19
	金 額	2,182	161,944	34,034	47,046
雑 為 替	件 数	6,034	3,255	6,387	3,419
	金 額	10,372,214	9,864,199	9,774,150	9,227,943
合 計	件 数	37,870	236,560	45,768	246,517
	金 額	101,601,454	127,114,421	82,415,308	107,766,050

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	2017年度	2018年度	増 減
国 債	3,826,073	2,594,300	▲ 1,231,773
地 方 債	3,664,552	3,318,309	▲ 346,242
政 府 保 証 債	402,299	50,402	▲ 351,897
金 融 債	—	—	—
特 殊 法 人 債	2,569,062	2,524,330	▲ 44,732
受 益 証 券	—	—	—
合 計	10,461,988	8,487,342	▲ 1,974,645

② 商品有価証券種別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め ないもの	合 計
2017年度								
国 債	1,314,850	2,453,100	—	—	—	—	—	3,767,950
地 方 債	300,890	2,840,568	103,970	—	447,190	—	—	3,692,618
政 府 保 証 債	301,240	—	—	—	—	—	—	301,240
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	1,240,190	625,020	784,090	—	—	—	2,649,300
受 益 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,916,980	6,533,858	728,990	784,090	447,190	—	—	10,411,108
2018年度								
国 債	2,416,330	—	—	—	—	—	—	2,416,330
地 方 債	1,308,980	1,597,359	—	110,990	334,470	—	—	3,351,799
政 府 保 証 債	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	201,600	1,637,990	436,390	337,450	—	—	—	2,613,430
受 益 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,926,910	3,235,349	436,390	448,440	334,470	—	—	8,381,559

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

【売買目的有価証券】

該当する取引はありません。

【満期保有目的の債権】

該当する取引はありません。

【その他有価証券】

(単位：千円)

	種 類	2017年度			2018年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表 計上額が取得 原価又は償 却原価を 超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	国 債	3,767,950	3,699,820	68,129	2,416,330	2,399,846	16,483
	地 方 債	3,692,618	3,570,473	122,144	3,351,799	3,270,709	81,089
	社 債	2,649,300	2,524,428	124,871	2,613,430	2,520,053	93,376
	そ の 他	301,240	299,971	1,268	—	—	—
	小 計	10,411,108	10,094,693	316,414	8,381,559	8,190,609	190,949
貸借対照表 計上額が取得 原価又は償 却原価を 超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	10,411,108	10,094,693	316,414	8,381,559	8,190,609	190,949	

② 金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2 共済事業

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	2017年度		2018年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
生 命 共 済	4,215,593	216,723,441	5,696,639	209,035,368
終 身 共 済				
定 期 生 命 共 済	150,000	2,182,700	8,300	2,039,700
養 老 生 命 共 済	1,096,800	95,084,857	1,375,700	77,437,091
(こども共済)	(546,100)	(22,287,624)	(676,700)	(20,550,724)
医 療 共 済	91,500	3,015,500	33,500	2,913,350
が ん 共 済	—	514,000	—	500,500
定 期 医 療 共 済	—	779,300	—	736,300
介 護 共 済	249,508	3,124,878	541,216	3,374,978
年 金 共 済	—	1,597,000	—	1,347,500
建 物 更 生 共 済	115,328,230	420,392,024	94,941,980	429,542,840
合 計	121,131,632	743,413,702	102,597,335	726,927,629

注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の新契約高・入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	2017年度		2018年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医 療 共 済	2,676	50,581	2,468	52,051
が ん 共 済	1,057	11,041	701	11,355
定 期 医 療 共 済	—	2,705	—	2,549
合 計	3,733	64,327	3,169	65,955

注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済・生活障害共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	2017年度		2018年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介 護 共 済	290,880	4,692,719	643,767	4,889,569
生 活 障 害 共 済 (一 時 金 型)	—	—	115,000	115,000
生 活 障 害 共 済 (定 期 年 金 型)	—	—	45,420	45,420
合 計	290,880	4,692,719	804,187	5,049,989

注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額を表示しています。

(4) 年金共済の新契約高・年金保有高

(単位：千円)

種 類	2017年度		2018年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	643,044	4,649,557	1,328,735	5,529,440
年金開始後	—	2,586,658	—	2,559,454
合 計	643,044	7,236,216	1,328,735	8,088,895

(注) 金額は、年金金額（利率変動型年金にあっては、最低保証金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	2017年度		2018年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火災共済	167,447,660	121,147	155,240,260	111,139
自動車共済	—	836,234	—	802,777
傷害共済	92,847,500	6,356	94,564,700	6,406
定額定期生命共済	52,000	338	46,000	284
賠償責任共済	—	1,070	—	1,023
自賠責共済	—	146,268	—	153,443
合 計	—	1,111,417	—	1,075,074

(注) 1 金額は保障金額を表示しています。
2 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3 購買事業

買取購買品取扱実績

(単位：千円)

種 類	供 給 高			
	2017年度	2018年度		
生産資材	肥料	808,393	791,025	
	農薬	348,561	311,613	
	飼料	16,168	18,494	
	農業機械	588,769	547,571	
	施設資材	1,010,336	785,488	
	計	2,772,229	2,454,193	
生活資材	自動車	89,260	115,642	
	燃料	石油類	265,632	324,024
		L P ガス	172,319	158,607
	生活資材	234,002	308,216	
	食糧	米	101,719	95,509
		一般食品	91,370	113,635
計	954,304	1,115,635		
合 計	3,726,534	3,569,829		



4 販売事業

受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	供 給 高	
	2017年度	2018年度
米	18,527	15,982
麦	226	443
野 菜	2,683,310	2,286,838
果 実	87,933	72,463
花 き・花 木	109,781	90,616
茶	4,606,624	4,066,688
合 計	7,506,404	6,533,032

(注) 野菜実績には、加工用ネギの取り扱い37,480千円が含まれている。

6 加工事業

(単位：千円)

項 目		2017年度	2018年度
収 益	茶 加 工 収 入	21,593	40,345
	茶 販 売 収 入	363,867	350,348
	茶その他の収益	2,732	5,009
	ネギ加工収益	826	146,771
	計	389,018	542,475
費 用	加 工 材 料 費	293,921	310,299
	茶 販 売 費 用	46,913	47,930
	茶その他の費用	3,422	26,362
	ネギ加工費用	4,667	126,335
	計	348,925	510,928
差 引		40,093	31,547

7 利用事業

(単位：千円)

項 目		2017年度	2018年度	
収 益	利 用			
	精米所・精米機	32,892	30,592	
	味噌加工	1,135	1,023	
	農業機械	53	9	
	農業記帳	776	794	
	ハウスリース	25,693	25,126	
	茶棚リース	8,838	11,163	
	茶冷蔵庫	13,062	13,147	
	その他利用収益	15	9	
		計	82,467	81,868
益	ライスセンター収益	8,010	7,238	
	育苗センター収益	57,748	58,024	
	ネギ調整包装施設収益	30,680	29,370	
	ネギ育苗施設収益	2,013	2,754	
	茄子選果場収益	21,310	15,383	
	その他の収益	843	724	
		合 計	203,073	195,364
	費 用	利 用		
		精米所・精米機	2,198	2,642
		味噌加工	796	713
農業機械		109	54	
農業記帳		458	412	
茶冷蔵庫		5,720	7,166	
		計	9,283	10,989
用		ライスセンター費用	3,747	5,824
		育苗センター費用	51,105	51,066
		ネギ調整包装施設費用	26,527	33,289
	ネギ育苗施設費用	1,110	2,027	
	茄子選果場費用	21,948	15,141	
	その他の費用	7	-	
	合 計	113,730	118,339	
差 引		89,343	77,025	

5 保管事業

(単位：千円)

項 目		2017年度	2018年度
収 益	保 管 料	910	439
	荷 役 料	-	-
	その他の収益	-	-
	計	910	439
費 用	保 管 労 務 費	503	-
	その他の費用	-	74
	計	503	74
差 引		406	365

8 宅地等供給事業

(単位：件、千円)

項 目		2017年度	2018年度
取扱件数	駐車場管理	1,103	1,129
	税務・法務相談	112	132
	農業記帳	141	134
収益	土地・建物	44	8,047
	駐車場管理	7,901	7,879
	計	7,946	15,926
費用	宅地雑費	92	384
	計	92	384
差 引		7,853	15,542

10 その他経済事業

(単位：千円)

事 業	項 目	2017年度	2018年度
農業新聞	収 益	2,436	2,751
	費 用	644	1,505
	差 引	1,792	1,246
簡易郵便局	収 益	3,527	3,519
	費 用	35	35
	差 引	3,491	3,484
観光農業	収 益	8,226	8,138
	費 用	8,296	8,066
	差 引	▲ 70	71
労働保険組合	収 益	199	212
	費 用	66	63
	差 引	132	149
農産物直売所	収 益	274,960	270,807
	費 用	206,327	207,146
	差 引	68,633	63,661
観光取次	収 益	2,300	2,522
	費 用	—	—
	差 引	2,300	2,522
流れ橋交流プラザ	収 益	81,025	69,881
	費 用	80,906	69,207
	差 引	119	673

9 介護保険事業

(単位：千円)

項 目		2017年度	2018年度
収益	訪問介護収益	38,664	46,337
	その他介護収益	—	—
	計	38,664	46,337
費用	介護労務費	9,065	7,615
	介護雑費	3,940	7,115
	計	13,006	14,730
差 引		25,658	31,606

11 指導事業

(単位：千円)

項 目		2017年度	2018年度
収 入	賦 課 金	4,085	—
	その他の収入	4,987	8,586
	計	9,072	8,586
支 出	営農改善費	40,082	38,655
	生活改善費	8,659	7,679
	その他の支出	6,061	6,102
	計	54,803	52,437
差 引		▲ 45,730	▲ 43,851

(注) 2018年度は、賦課金は徴収していない。



1 利益率

(単位：%)

項 目	2017年度	2018年度	増 減
総資産経常利益率	0.16	0.23	0.07
資本経常利益率	4.32	5.86	1.54
総資産当期純利益率	0.10	0.08	▲ 0.02
資本当期純利益率	2.63	2.19	▲ 0.44

- (注) 1 総資産経常利益率=経常利益÷総資産(債務保証見返りを除く)平均残高×100
 2 資本経常利益率=経常利益÷純資産勘定平均残高×100
 3 総資産当期純利益率=当期剰余金(税引後)÷総資産(債務保証見返りを除く)平均残高×100
 4 資本当期純利益率=当期剰余金(税引後)÷純資産勘定平均残高×100

2 貯貸率・貯証率

(単位：%)

項 目	2017年度	2018年度	増 減	
貯 貸 率	期 末	13.49	13.05	▲ 0.44
	期 中 平 均	14.02	12.79	▲ 1.23
貯 証 率	期 末	3.13	2.44	▲ 0.69
	期 中 平 均	3.19	2.47	▲ 0.72

- (注) 1 貯貸率(期 末) = 貸出金残高÷貯金残高×100
 2 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高÷貯金平均残高×100
 3 貯証率(期 末) = 有価証券残高÷貯金残高×100
 4 貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高÷貯金平均残高×100

3 その他経営諸指標

(単位：千円)

項 目	2017年度	2018年度	
信用事業関係	担当正職員一人当り貯金残高	3,055,086	3,142,615
	一支店当り貯金残高	20,765,038	21,385,501
	担当正職員一人当り貸出金残高	412,367	410,281
	一支店当り貸出金残高	2,802,808	2,791,966
共済事業関係	担当正職員一人当り長期共済保有高	8,181,968	8,176,913
	一支店当り長期共済保有高	46,463,356	45,432,976
経済事業関係	担当正職員一人当り購買品供給高	104,093	93,671
	担当正職員一人当り販売品取扱高	598,826	460,450
	一支店当り購買品供給高	232,908	223,114



V 自己資本の充実の状況

1 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	当期末		前期末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本にかかる基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	12,058,321		11,702,215	
うち、出資金及び資本準備金の額	4,255,147		4,245,140	
うち、再評価積立金の額	325		325	
うち、利益剰余金の額	7,860,123		7,524,233	
うち、外部流出予定額 (▲)	30,456		46,737	
うち、上記以外に該当するものの額	▲26,819		▲23,321	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,529		147,061	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	1,529		147,061	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	614,023		767,036	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	12,673,873		12,616,313	
コア資本にかかる調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	15,982		82,864	20,716
うち、のれんに係るものの額	-		-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	15,982		82,864	20,716
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-		-	-
適格引当金不足額	-		-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-		-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-		-	-
前払年金費用の額	-		-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-		-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-		-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-		-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-		-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-		-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-		-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-		-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-		-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-		-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-		-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-		-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	15,982		82,864	
自己資本				
自己資本の額 (イ+ロ)	12,657,891		12,533,448	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	106,674,577		98,729,936	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲1,014,150		▲5,240,985	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	-		20,716	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	3,743,142		▲8,102,578	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	2,728,992		2,840,876	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	7,880,178		7,793,925	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ハ)	114,554,756		106,523,861	
自己資本比率				
自己資本比率 (イ/ハ)	11.04%		11.76%	

- (注) 1 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成27年金融庁・農水省告示第7号)に基づき算出しています。
 2 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
 3 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。



2 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	2017年度			2018年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
現金	1,584,158	—	—	1,524,128	—	—
我が国の中央政府および 中央銀行向け	3,708,724	—	—	2,405,925	—	—
外国の中央政府及び中央銀行 向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	6,162,704	—	—	4,906,113	—	—
外国の中央政府等以外の公 共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	700,071	60,007	2,400	600,073	60,007	2,400
我が国の政府関係機関向け	825,195	62,456	2,498	620,851	62,085	2,483
地方三公社向け	724,369	—	—	269,302	—	—
金融機関および第一種金融 商品取引業者向け	279,939,178	55,987,836	2,239,513	293,777,092	58,755,419	2,350,216
法人等向け	751,084	728,939	29,157	951,053	930,245	37,209
中小企業等向けおよび 個人向け	1,818,100	596,078	23,843	1,886,774	570,322	22,812
抵当権付住宅ローン	7,588,868	2,639,752	105,590	8,514,391	2,962,805	118,512
不動産取得等事業向け	3,007,546	2,989,894	119,595	3,776,485	3,764,332	150,573
三月以上延滞等	206,639	100,675	4,027	274,681	88,687	3,547
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等 による保証付	23,466,273	2,322,311	92,892	22,840,176	2,260,106	90,404
株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
共済約款貸付	335,737	—	—	5,800	—	—
出資等	684,984	684,984	27,399	1,022,324	1,022,324	40,892
（うち出資等のエクスポ ージャー）	684,984	684,984	27,399	1,022,324	1,022,324	40,892
（うち重要な出資のエク スポージャー）	—	—	—	—	—	—
上記以外	23,481,344	37,797,984	1,511,919	22,750,710	37,212,392	1,488,495
（うち他の金融機関等の対 象資等調達手段のうち対 象普通出資及びその他外 部 T L A C 関連調達手段 に該当するものに係るエ クスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち農林中央金庫又は農 業協同組合連合会の対象 普通出資等に係るエク スポージャー）	9,092,259	22,730,648	909,225	9,015,500	22,538,750	901,550
（うち特定項目のうち調整 項目に算入されない部分 に係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の 百分の十を超える議決権 を保有している他の金融 機関等に係るその他外 部 T L A C 関連調達手段 に関するエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の 百分の十を超える議決権 を保有していない他の金 融機関等に係るその他外 部 T L A C 関連調達手段 に係る5%基準額を上回 る部分に係るエクスポ ージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち上記以外のエク スポージャー）	—	—	—	—	—	—



証券化		-	-	-	-	-	-
（うちSTC要件適用分）		-	-	-	-	-	-
（うち非STC適用分）		-	-	-	-	-	-
再証券化		-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー		-	-	-	-	-	-
（うちルックスルー方式）		-	-	-	-	-	-
（うちマンドート方式）		-	-	-	-	-	-
（うち蓋然性方式(250%)）		-	-	-	-	-	-
（うち蓋然性方式(400%)）		-	-	-	-	-	-
（うちフォールバック方式）		-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		-	▲ 5,240,985	▲ 209,639	-	▲ 1,014,150	▲ 40,566
他の金融機関等の対象資本調達手段に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（▲）		-	-	-	-	-	-
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	353,400,823	98,729,936	3,949,197	364,601,757	106,674,577	4,266,983	
CVARリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
合計（信用リスク・アセットの額）	353,400,823	98,729,936	3,949,197	364,601,757	106,674,577	4,266,983	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 < 基礎的手法 >	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b = a × 4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b = a × 4%	
	7,793,925		311,757	7,880,178		315,207	
所要自己資本額	リスク・アセット等（分母）計 a		所要自己資本額 b = a × 4%	リスク・アセット等（分母）計 a		所要自己資本額 b = a × 4%	
	106,523,861		4,260,954	114,554,756		4,582,190	

- (注) 1 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
 2 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
 3 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 4 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
 5 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
 6 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
 7 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
 8 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{〈オペレーショナル・リスク相当額を8\%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）〉}}{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）×15\%）の直近3年間の合計額}} \div 8\%$$

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

3 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付け等は次のとおりです。

① リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
S&Pグローバル・レーティング（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

※ 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

② リスク・ウエイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付けまたはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	



(2) 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）および三月以上延滞エクスポージャーの
期末残高

(単位：千円)

	2017年度					2018年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	353,400,823	44,936,698	10,128,057	-	206,639	364,601,757	44,769,882	8,218,678	-	274,681
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計	353,400,823	44,936,698	10,128,057	-	206,639	364,601,757	44,769,882	8,218,678	-	274,681
法人	農業	570,701	554,931	-	-	695,703	679,933	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	223,272	4,402	-	-	222,311	3,441	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	164,122	164,122	-	-	249,819	249,819	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	525,027	-	515,027	-	322,318	-	312,318	-	-
	金融・保険業	292,063,323	2,495,452	2,217,674	-	306,136,918	2,495,428	2,115,379	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	480,953	380,578	100,347	-	442,809	342,434	100,347	-	-
日本国政府・地方公共団体	10,596,004	3,300,790	7,295,008	-	206	7,581,341	1,890,709	5,690,632	-	
上記以外	361,109	58,409	-	-	1,166	452,445	149,745	-	-	1,166
個人	38,001,400	37,978,011	-	-	205,266	38,980,894	38,958,369	-	-	273,515
その他	10,414,907	-	-	-	-	9,517,193	-	-	-	-
業種別残高計	353,400,823	44,936,698	10,128,057	-	206,639	364,601,757	44,769,882	8,218,678	-	274,681
1年以下	282,122,023	1,585,160	1,905,467	-	-	296,612,596	1,400,551	3,912,191	-	-
1年超3年以下	8,424,097	2,032,463	6,391,633	-	-	4,472,480	1,290,173	3,182,306	-	-
3年超5年以下	3,430,002	2,727,142	702,860	-	-	3,093,253	2,685,042	408,210	-	-
5年超7年以下	1,824,962	1,100,718	724,244	-	-	1,820,344	1,406,097	414,247	-	-
7年超10年以下	3,844,762	3,440,909	403,852	-	-	3,666,223	3,364,501	301,721	-	-
10年超	32,881,602	32,881,602	-	-	-	33,747,289	33,747,289	-	-	-
期限の定めのないもの	20,873,372	1,168,701	-	-	-	21,189,568	876,225	-	-	-
残存期間別残高計	353,400,823	44,936,698	10,128,057	-	-	364,601,757	44,769,882	8,218,678	-	-

- (注) 1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 2 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内、お客様の請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 3 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 4 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 5 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(単位：千円)

	2017年度					2018年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
平均残高計	327,131,552	46,058,298	10,446,377	-	-	344,098,148	43,952,727	8,476,701	-	-



(3) 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：千円)

	2017年度					2018年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	155,004	147,061	—	155,004	147,061	147,061	1,529	—	147,061	1,529
個別貸倒引当金	351,053	307,878	—	351,053	307,878	307,878	269,336	—	307,878	269,336

(4) 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

	2017年度						2018年度					
	個別貸倒引当金					貸出金償却	個別貸倒引当金					貸出金償却
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他			
国内	351,053	307,878	—	351,053	307,878	—	307,878	269,336	—	307,878	269,336	—
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	351,053	307,878	0	351,053	307,878	—	307,878	269,336	—	307,878	269,336	—
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	8,759	755	—	8,759	755	—	755	—	755	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
日本国政府・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
上記以外	—	450	—	—	450	—	450	617	—	450	617	—
個人	342,294	307,878	—	342,294	306,671	—	306,671	268,718	—	306,671	268,718	—
業種別計	351,053	307,878	—	351,053	307,878	—	307,878	269,336	—	307,878	269,336	—

(5) 信用リスク削減効果勘案後の残高およびリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		2017年度			2018年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リ ス ク 削 減 効 果 勘 案 後 残 高	リスク・ウエイト 0%	—	14,642,191	14,642,191	—	10,943,542	10,943,542
	リスク・ウエイト 2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 10%	—	24,448,245	24,448,245	—	23,822,522	23,822,522
	リスク・ウエイト 20%	—	280,276,643	280,276,643	—	294,269,264	294,269,264
	リスク・ウエイト 35%	—	7,542,791	7,542,791	—	8,465,202	8,465,202
	リスク・ウエイト 50%	—	88,311	88,311	—	186,464	186,464
	リスク・ウエイト 75%	—	747,960	747,960	—	676,608	676,608
	リスク・ウエイト 100%	—	19,784,257	19,784,257	—	20,238,551	20,238,551
	リスク・ウエイト 150%	—	13,215	13,215	—	9,791	9,791
	リスク・ウエイト 200%	—	8,718,800	8,718,800	—	—	—
	リスク・ウエイト 250%	—	—	—	—	8,718,800	8,718,800
	リスク・ウエイトその他	—	—	—	—	—	—
リスク・ウエイト 1250%	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	356,262,416	356,262,416	—	367,330,749	367,330,749

- 注) 1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 2 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付けを使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 3 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 4 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続きの概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行および金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付が A⁻または A3 以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付が A⁻または、A3 以

上で、算定基準日に長期格付がBBB⁻またはBaa3以上の格付けを付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、非保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視および管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価および管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認および評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

	2017年度			2018年度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	99,998	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	200,629	—	—	—	—
地方三公社向け	—	716,458	—	—	268,866	—
金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	167	—	—	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	40,247	315,018	—	29,129	465,407	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	18,499	—	—	5,822	—	—
合 計	58,914	1,332,105	—	34,951	734,273	—

- 注) 1 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
 2 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 3 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
 4 「上記以外」には、現金・外国の中央政府および中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
 5 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

(1) 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定および外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

- ① 子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。
- ② その他の有価証券については、中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針等に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。
- ③ 系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

(2) 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額および時価

(単位：千円)

	2017年度		2018年度	
	貸借対照表 計上額	時価評価額	貸借対照表 計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	9,817,104	9,817,104	9,741,224	9,741,224
合計	9,817,104	9,817,104	9,741,224	9,741,224

注 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

(3) 出資その他これに類するエクスポージャーの売却および償却に伴う損益

該当する取引はありません。



- (4) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

該当する取引はありません。

- (5) 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する取引はありません。

- (6) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当するエクスポージャーはありません。

8 金利リスクに関する事項

(1) 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間の不釣合いが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

○ リスク管理の方針および手続の概要

- ・ リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・ リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当JAは、ALM委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・ 金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

- ・ ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

当JAは、金利スワップ等のヘッジ手段の取り扱いはありません。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会）に規定する繰延ヘッジに依っています。

○ 金利リスクの算定手法の概要

- ・ 当JAでは、市場金利が上下パラレルシフト及びスティープ化した場合の経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として月次毎に算出しています。



- 要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。
- 流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
- 流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- 固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- 複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- 内部モデルの使用等、 ΔEVE および ΔNII に重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明
内部モデルは使用していません。
- 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

(2) 金利リスクに関する事項

IRRBB 1：金利リスク

(単位：百万円)

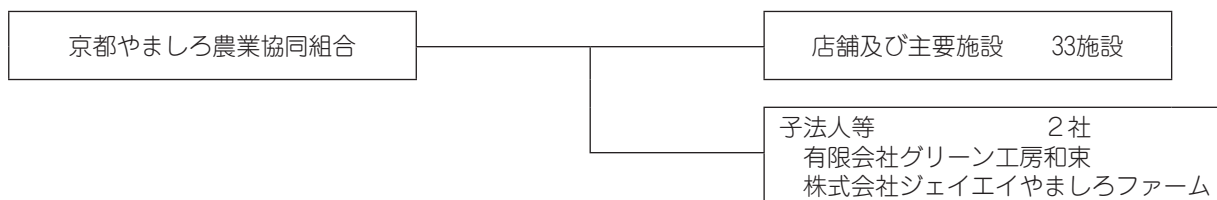
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	-			
2	下方パラレルシフト	-			
3	ステイープ化	323			
4	フラット化	-			
5	短期金利上昇	-			
6	短期金利低下	-			
7	最大値	323			
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		当期末	前期末		
		12,658			

- 「金利リスクに関する事項」については、平成19年金融庁・農水省告示第4号（平成31年2月18日付）の改正に基づき、2019年3月末から金利リスクの定義と計測方法を変更しており、開示初年度となることから当期末分のみを開示しております。
- 前年度末開示分の旧基準に基づく「内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済価値の増減」は0円と計測されました。当数値については、旧アウトライヤー基準にかかる上下2%の金利変動により計測したものであり、当期末の ΔEVE とは定義および計測方法が異なるため、数値の差異が金利リスクの増減を示すものではありません。

1 グループの概況

(1) グループの事業体系図

京都やましろ農業協同組合のグループは、当JA、子法人等2社で構成されています。



(2) 子会社等の概況

(単位：千円、%)

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金または出資金	当JAの議決権比率	他の子会社等の議決権比率
有限会社グリーン工房和東	相楽郡和束町大字白栖小字幸ノ栖21番地1	緑茶の製造販売・茶栽培および水稻等の農作業受委託	平成11年7月8日	99,813	45.00	0.00
株式会社ジェイエイヤましろファーム	綴喜郡井手町大字多賀小字流田19番地3	施設園芸・水稻苗の生産・水稻等の農作業受委託	平成25年7月5日	20,000	98.00	0.00

(3) 連結事業概況 (2018年度)

① 事業の概況

2018年度の当組合の連結決算は、子法人等2社を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常収益（事業収益）9,506,195千円、連結当期剰余金301,793千円、連結純資産14,433,665千円、連結総資産367,248,512千円、自己資本比率は11.29%となりました。

② 連結子会社の事業概況

○ 有限会社グリーン工房和東

有限会社グリーン工房和東は、1999年に和束町の農業振興の中心施設（荒茶加工施設：FA共同製茶工場240キロ2ライン）として操業しました。

2018年度は、生葉加工賃の一部見直しを行い、生葉持込者10人を新たに加え、初めて2番茶刈直しの製造を行った結果、生葉搬入量は約34トン増加し、427トンの実績をあげることが出来ました。

この結果、売上収益については、130,846千円となりましたが、燃油価格の高騰等により、当期末処分利益は、735千円となりました。

2019年度については、更なる生葉搬入量の増量および経費節減に取り組み、農家所得の増大と工場運営の安定をはかるとともに、良質茶生産に努めます。

○ 株式会社ジェイエイヤましろファーム

株式会社ジェイエイヤましろファームは2013年に農業経営、作業受託、農業後継者の育成、農地の担い手への集積を進めていくとともに、新規作物の導入等、管内農業生産のあるべき姿を求めた営農モデルをつくりあげていくことを目的として設立しました。

同社では、営農モデルの構築に向けて、トマト・万願寺とうがらし・イチゴの養液栽培に取り組みました。また、万願寺とうがらしの土耕栽培と、裏作には、ネギ栽培に取り組みました。

同社の取り組みを地域住民にも広く知ってもらうため、観光イチゴ園を実施しました。

【研修事業】 農の雇用事業を活用して、トマトや万願寺とうがらし、イチゴなどの栽培を通じて、2人の研修生をサポートしました。

【育苗センター】 水稻の緑化苗31,357枚、硬化苗46,887枚を生産しました。

【農作業受委託】 植え付け作業8.8ha、刈取り調整作業8.8haの作業を受託しました。

【ライスセンター】 219.1tを処理しました。

【観光イチゴ園】 インターネットによる受付を開始し、2,281人が来場しました。また、天敵利用による低農薬栽培に取り組みました。

(4) 最近5年間の連結ベースの主な経営指標

(単位：千円、%)

項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
連結経常収益(事業収益)	8,694,263	9,275,887	9,589,790	9,617,669	9,506,195
信用事業収益	2,475,706	2,435,661	2,432,809	2,406,889	2,522,518
共済事業収益	1,476,637	1,600,987	1,604,006	1,522,946	1,504,768
農業関連事業収益	3,247,756	3,713,255	4,078,363	4,252,851	3,880,561
生活その他事業収益	1,487,251	1,520,354	1,469,691	1,429,630	1,591,368
営農指導事業収入	8,912	5,629	4,918	5,351	6,979
連結事業利益	308,886	417,791	386,464	394,687	609,550
連結経常利益	500,178	584,983	568,725	581,468	804,198
連結当期剰余金	311,547	326,274	346,457	353,855	301,793
連結純資産額	13,636,345	13,838,609	13,967,898	14,196,385	14,433,665
連結総資産額	298,521,915	319,393,007	337,847,655	356,277,434	367,248,512
連結自己資本比率	14.27	13.53	12.32	11.98	11.29

(注) 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等その経営の健全性を判断するための基準」(平成27年金融庁・農水省告示第7号)に基づき算出しております。

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	2017年度	2018年度	科目	2017年度	2018年度
(資産の部)			(負債の部)		
1 信用事業資産	335,493,106	347,291,415	1 信用事業負債	335,702,935	346,087,302
(1) 現金	1,584,158	1,524,128	(1) 貯金	331,990,482	341,906,987
(2) 預金	278,720,302	292,504,627	(2) 借入金	3,053,626	3,509,645
(3) 有価証券	10,411,108	8,381,559	(3) その他の信用事業負債	658,826	670,669
(4) 貸出金	44,804,566	44,637,655	2 共済事業負債	2,000,008	2,383,136
(5) その他の信用事業資産	404,542	494,265	(1) 共済借入金	335,737	5,800
(6) 貸倒引当金	▲ 431,569	▲ 250,820	(2) 共済資金	1,123,063	1,856,308
2 共済事業資産	370,152	39,182	(3) その他の共済事業負債	541,207	521,027
(1) 共済貸付金	335,737	5,800	3 経済事業負債	540,213	553,494
(2) その他共済事業資産	35,534	33,382	(1) 支払手形及び経済事業未払金	431,047	430,709
(3) 貸倒引当金	▲ 1,119	0	(2) その他の経済事業負債	109,166	122,784
3 経済事業資産	1,469,269	1,625,557	4 雑負債	496,310	595,205
(1) 受取手形及び経済事業未収金	766,187	763,334	5 諸引当金	2,486,140	2,371,460
(2) 棚卸資産	693,818	841,499	(1) 賞与引当金	132,165	129,213
(3) その他経済事業資産	31,318	40,765	(2) 退職給付に係る負債	2,287,431	2,160,844
(4) 貸倒引当金	▲ 22,055	▲ 20,042	(3) その他引当金	66,543	81,402
4 雑資産	1,501,695	1,503,342	6 再評価に係る繰延税金負債	855,440	824,247
5 固定資産	7,770,419	7,160,427	負債の部合計	342,081,048	352,814,846
(1) 有形固定資産	7,666,838	7,144,445	(純資産の部)		
建物	5,492,166	5,253,366	1 組合員資本	11,967,113	12,307,661
機械装置	871,935	872,455	(1) 出資金(資本金)	4,245,140	4,252,573
土地	5,262,074	5,116,983	(2) 資本剰余金	215,220	215,220
その他有形固定資産	1,404,118	1,467,669	(3) 利益剰余金	7,530,274	7,866,887
減価償却累計額	▲ 5,363,455	▲ 5,566,028	(4) 処分未済持分	▲ 23,321	▲ 26,819
(2) 無形固定資産	103,580	15,982	(5) 子会社の所有する親組合出資金	▲ 200	▲ 200
6 外部出資	9,588,534	9,512,654	2 評価・換算差額等	2,154,280	2,051,042
7 繰延税金資産	84,256	115,932	(1) その他有価証券評価差額金	228,197	137,713
			(2) 土地再評価差額金	1,985,436	1,904,745
			(3) 退職給付に係る調整累計額	▲ 59,353	8,584
			3 非支配株主持分	74,991	74,961
資産の部合計	356,277,434	367,248,512	純資産の部合計	14,196,385	14,433,665
			負債及び純資産の部合計	356,277,434	367,248,512



(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1 事業総利益	3,970,709	4,172,000
(1) 信用事業収益	2,406,889	2,522,518
資金運用収益	2,244,176	2,393,644
(うち預金利息)	(1,435,310)	(1,654,008)
(うち有価証券利息)	(155,961)	(122,859)
(うち貸出金利息)	(529,919)	(482,872)
(うちその他受入利息)	(122,984)	(133,903)
役務取引等収益	52,726	55,743
その他事業直接収益	8,029	11,501
その他経常収益	101,957	61,629
(2) 信用事業費用	749,084	590,857
資金調達費用	332,943	295,622
(うち貯金利息)	(323,576)	(287,598)
(うち給付補填備金繰入)	(4,082)	(3,193)
(うち借入金利息)	(2,195)	(2,076)
(うちその他支払利息)	(3,088)	(2,754)
役務取引等費用	13,656	15,411
その他経常費用	402,484	279,823
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 53,195)	(▲ 180,748)
信用事業総利益	1,657,804	1,931,660
(3) 共済事業収益	1,522,946	1,504,768
共済付加収入	1,400,490	1,397,215
その他の収益	122,455	107,553
(4) 共済事業費用	63,564	50,644
共済推進費及び共済保全費	31,880	27,867
その他の費用	31,684	22,777
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 855)	(▲ 1,119)
共済事業総利益	1,459,381	1,454,123
(5) 購買事業収益	3,737,210	3,589,546
購買品供給高	3,666,011	3,517,619
(購買手数料)	(504,620)	(489,666)
その他の収益	71,199	71,926
(6) 購買事業費用	3,333,580	3,206,975
購買品供給原価	3,161,390	3,027,953
その他の費用	172,189	179,022
(うち貸倒引当金繰入額)	(2,115)	(—)
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(▲ 2,028)
購買事業総利益	403,630	382,570

(単位：千円)

科 目	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(7) 販売事業収益	737,618	516,829
販売品販売高	523,860	327,681
販売手数料	98,886	84,072
その他の収益	114,871	105,074
(8) 販売事業費用	553,012	365,372
販売品販売原価	481,967	300,539
販売費	48,403	43,580
その他の費用	22,641	21,252
(うち貸倒引当金繰入額)	(57)	(—)
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(▲ 82)
販売事業総利益	184,606	151,456
(9) その他事業収益	1,213,004	1,372,533
(10) その他事業費用	947,718	1,120,345
(うち貸倒引当金繰入額)	(53)	(119)
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 63)	(▲ 19)
その他事業総利益	265,285	252,188
2 事業管理費	3,576,021	3,562,449
(1) 人件費	2,767,636	2,739,094
(2) その他事業管理費	808,384	823,355
事業利益	394,687	609,550
3 事業外収益	191,611	196,491
(1) 受取雑利息	3,429	2,941
(2) 受取出資配当金	130,035	128,783
(3) その他事業外収益	58,146	64,766
4 事業外費用	4,830	1,842
(1) その他事業外費用	4,830	1,842
経常利益	581,468	804,198
5 特別利益	137,347	133,080
(1) 固定資産処分益	9,261	46,367
(2) その他特別利益	128,085	86,713
6 特別損失	217,114	503,932
(1) 固定資産処分損	657	5,136
(2) 減損損失	92,393	449,855
(3) その他特別損失	124,063	48,939
税金等調整前当期利益	501,701	433,347
法人税、住民税及び事業税	152,749	185,736
法人税等調整額	▲ 5,748	▲ 54,153
法人税等合計	147,001	131,583
当期利益	354,700	301,764
非支配株主に帰属する当期利益	845	▲ 29
当期剰余金	353,855	301,793



(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	2017年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	2018年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	科 目	2017年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	2018年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー			(その他の資産及び負債の増減)		
税金等調整前当期利益 (又は税金等調整前当期損失)	499,277	431,033	その他の資産の純増 (▲) 減	▲ 26,947	4,069
減価償却費	249,032	257,839	その他の負債の純増減(▲)	▲ 75,056	63,183
減損損失	92,393	449,885	未払消費税等の純増減(▲)	▲ 17,114	▲ 3,923
貸倒引当金の増減額 (▲は減少)	▲ 51,118	▲ 184,073	信用事業資金運用による収入	2,262,043	2,299,166
賞与引当金の増減額 (▲は減少)	1,705	▲ 2,952	信用事業資金調達による支出	▲ 338,630	▲ 328,183
退職給付に係る負債の増減額 (▲は減少)	53,357	▲ 32,385	共済貸付金利息による収入	8,572	7,159
その他引当金等の増減額 (▲は減少)	7,891	14,859	共済借入金利息による支出	▲ 8,431	▲ 6,962
信用事業資金運用収益	▲ 2,248,353	▲ 2,397,814	事業分量配当金の支払額	▲ 31,096	▲ 34,246
信用事業資金調達費用	333,255	295,848	小 計	▲ 1,735,439	▲ 2,531,901
共済貸付金利息	▲ 8,491	▲ 3,792	雑利息及び出資配当金の受取額	133,777	131,950
共済借入金利息	8,256	3,604	法人税等の支払額	▲ 121,394	▲ 152,202
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 133,765	▲ 131,819	事業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,723,056	▲ 2,552,153
有価証券関係損益 (▲は益)	▲ 4,142	▲ 7,589	2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産売却損益 (▲は益)	▲ 8,604	▲ 41,230	定期預金の預入による支出	▲ 526	▲ 381
資産除去債務関連費用	760	770	有価証券の取得による支出	▲ 712,077	▲ 444,366
(信用事業活動による資産及び負債の増減)			有価証券の売却による収入	2,980,076	2,356,040
貸出金の純増 (▲) 減	1,622,947	173,470	固定資産の取得による支出	▲ 737,847	▲ 219,120
預金の純増 (▲) 減	▲ 22,170,000	▲ 14,360,000	固定資産の売却による収入	284,063	137,709
貯金の純増減 (▲)	17,460,077	9,916,885	補助金の受入による収入	113,942	25,751
信用事業借入金の純増減(▲)	1,293,936	456,018	外部出資による支出	▲ 840	▲ 880
その他の信用事業資産の純増 (▲) 減	▲ 115,741	8,919	外部出資の売却等による収入	41,255	76,759
その他の信用事業負債の純増減(▲)	42,965	44,183	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,968,045	1,931,512
(共済事業活動による資産及び負債の増減)			3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
共済貸付金の純増 (▲) 減	19,243	329,937	設備借入金の返済による支出	▲ 1,188	▲ 6,559
共済借入金の純増減 (▲)	▲ 19,243	▲ 329,937	出資の増額による収入	101,857	79,306
共済資金の純増減 (▲)	▲ 517,306	733,245	出資の払戻しによる支出	▲ 72,543	▲ 71,873
未経過共済付加収入純増減(▲)	▲ 22,123	14,480	持分の取得による支出	▲ 23,321	▲ 27,824
その他共済事業資産の純増 (▲) 減	▲ 4,893	1,214	持分の譲渡による収入	17,832	24,326
その他共済事業負債の純増減(▲)	2,420	2,340	出資配当金の支払額	▲ 12,436	▲ 12,438
(経済事業活動による資産及び負債の増減)			非支配株主持分への配当金支払額	-	-
受取手形及び経済事業未収金の純増 (▲) 減	19,478	▲ 6,474	財務活動によるキャッシュ・フロー	10,200	▲ 15,062
経済受託債権の純増 (▲) 減	▲ 494	▲ 9,503	4 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
棚卸資産の純増 (▲) 減	92,776	▲ 145,367	5 現金及び現金同等物の増加額 (減少額)	255,189	▲ 635,703
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (▲)	18,458	▲ 3,309	6 現金及び現金同等物の期首残高	2,216,271	2,471,460
経済受託債務の純増減 (▲)	▲ 22,288	10,185	7 現金及び現金同等物の期末残高	2,471,460	1,835,756
その他経済事業資産の純増 (▲) 減	▲ 24	57			
その他経済事業負債の純増減(▲)	▲ 424	8,789			

(8) 連結注記表

2017年度	2018年度												
<p>【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記】</p> <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社・子法人等……………2社 有限会社グリーン工房和東 株式会社ジェイエイヤましろファーム</p> <p>(2) 非連結子会社・子法人等……………0社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連法人等……………0社</p> <p>(2) 持分法非適用の関連法人等……………0社</p> <p>3 子会社等の事業年度に関する事項</p> <p>連結される子会社・子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 連結調整勘定等の償却に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>5 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金・普通預金となっています。</p> <p>7 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">280,304,460千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">▲277,833,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,471,460千円</td> </tr> </table> <p>【重要な会計方針に係る事項に関する注記】</p> <p>1 有価証券（株式形態の外部出資含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>○ その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの……………決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>・時価を把握することが極めて困難と認められるもの……………移動平均法による原価法</p> <p>なお、取得価額と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。</p> <p>○ 子会社株式……………移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>○ 購買品……………売却還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>○ 加工品（原材料・仕掛品・半製品）……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>○ 販売品・その他の棚卸資産……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。</p> <p>なお、当JA利用のソフトウェアについては、JA内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領・経理規程及び資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払い能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。</p>	現金及び預金勘定	280,304,460千円	定期預金	▲277,833,000千円		2,471,460千円	<p>【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記】</p> <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社・子法人等……………2社 有限会社グリーン工房和東 株式会社ジェイエイヤましろファーム</p> <p>(2) 非連結子会社・子法人等……………0社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連法人等……………0社</p> <p>(2) 持分法非適用の関連法人等……………0社</p> <p>3 子会社等の事業年度に関する事項</p> <p>連結される子会社・子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 連結調整勘定等の償却に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>5 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金・普通預金となっています。</p> <p>7 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">294,028,756千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">▲292,193,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,835,756千円</td> </tr> </table> <p>【重要な会計方針に係る事項に関する注記】</p> <p>1 有価証券（株式形態の外部出資含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>○ その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの……………決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>・時価を把握することが極めて困難と認められるもの……………移動平均法による原価法</p> <p>なお、取得価額と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。</p> <p>○ 子会社株式……………移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>○ 購買品……………売却還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>○ 加工品（原材料・仕掛品・半製品）……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>○ 販売品・その他の棚卸資産……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。</p> <p>なお、当JA利用のソフトウェアについては、JA内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領・経理規程及び資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払い能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。</p>	現金及び預金勘定	294,028,756千円	定期預金	▲292,193,000千円		1,835,756千円
現金及び預金勘定	280,304,460千円												
定期預金	▲277,833,000千円												
	2,471,460千円												
現金及び預金勘定	294,028,756千円												
定期預金	▲292,193,000千円												
	1,835,756千円												



2017年度	2018年度																
<p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、債権管理室が資産査定を実施し、当該部署から独立した総合企画部が三次査定した結果を、監査室が検証したうえで、上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理をしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) ポイント引当金 JA事業の利用拡大及び組合員への加入促進を目的とする総合ポイント制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。</p> <p>5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年で均等償却を行っています。</p> <p>6 記載金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、表示単位未満の科目については「0」で表示をしています。</p> <p>【貸借対照表に関する注記】</p> <p>1 固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は113,942千円であり、その内訳は、次の通りです。 建物 33,742千円 建物附属設備 3,962千円 構築物 17,064千円 機械装置 56,371千円 車輛・運搬具 1,078千円 器具・備品 1,249千円 無形固定資産 473千円 なお、合併前取得資産は帳簿価額で引き継いでいます。</p> <p>2 リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、会計端末機・共済端末機・ATM・電話機・車両等の一部については、リース契約により使用しています。</p> <p>※ オペレーティング・リース取引のうち、解約不能なものはありません。</p> <p>3 担保に供している資産 担保に供している資産はありません。</p> <p>4 子会社等に対する金銭債権・債務の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 子会社等に対する金銭債権の総額……………</td> <td>56,587千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 子会社等に対する金銭債務の総額……………</td> <td>250,336千円</td> </tr> </table> <p>5 役員に対する金銭債権・債務の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 理事、監事に対する金銭債権の総額……………</td> <td>194,242千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 理事、監事に対する金銭債務の総額……………</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>6 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳</p> <p>(1) 貸出金のうち、破綻先債権額はあります。延滞債権額は628,795千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>(2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はあります。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は144,762千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は773,558千円です。 なお、(1)から(4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	(1) 子会社等に対する金銭債権の総額……………	56,587千円	(2) 子会社等に対する金銭債務の総額……………	250,336千円	(1) 理事、監事に対する金銭債権の総額……………	194,242千円	(2) 理事、監事に対する金銭債務の総額……………	なし	<p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、債権管理室が資産査定を実施し、当該部署から独立した総合企画部が三次査定した結果を、監査室が検証したうえで、上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理をしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) ポイント引当金 JA事業の利用拡大及び組合員への加入促進を目的とする総合ポイント制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。</p> <p>5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年で均等償却を行っています。</p> <p>6 記載金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、表示単位未満の科目については「0」で表示をしています。</p> <p>【貸借対照表に関する注記】</p> <p>1 固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は743,101千円であり、その内訳は、次の通りです。 建物 463,195千円 建物附属設備 8,134千円 構築物 91,086千円 機械装置 146,638千円 車輛・運搬具 2,593千円 器具・備品 30,977千円 無形固定資産 473千円 なお、合併前取得資産は帳簿価額で引き継いでいます。</p> <p>2 リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、会計端末機・共済端末機・ATM・電話機・車両等の一部については、リース契約により使用しています。</p> <p>※ オペレーティング・リース取引のうち、解約不能なものはありません。</p> <p>3 担保に供している資産 担保に供している資産はありません。</p> <p>4 子会社等に対する金銭債権・債務の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 子会社等に対する金銭債権の総額……………</td> <td>53,674千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 子会社等に対する金銭債務の総額……………</td> <td>261,840千円</td> </tr> </table> <p>5 役員に対する金銭債権・債務の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 理事、監事に対する金銭債権の総額……………</td> <td>43,365千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 理事、監事に対する金銭債務の総額……………</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>6 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳</p> <p>(1) 貸出金のうち、破綻先債権額はあります。延滞債権額は551,601千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>(2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はあります。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はあります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は551,601千円です。 なお、(1)から(4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	(1) 子会社等に対する金銭債権の総額……………	53,674千円	(2) 子会社等に対する金銭債務の総額……………	261,840千円	(1) 理事、監事に対する金銭債権の総額……………	43,365千円	(2) 理事、監事に対する金銭債務の総額……………	なし
(1) 子会社等に対する金銭債権の総額……………	56,587千円																
(2) 子会社等に対する金銭債務の総額……………	250,336千円																
(1) 理事、監事に対する金銭債権の総額……………	194,242千円																
(2) 理事、監事に対する金銭債務の総額……………	なし																
(1) 子会社等に対する金銭債権の総額……………	53,674千円																
(2) 子会社等に対する金銭債務の総額……………	261,840千円																
(1) 理事、監事に対する金銭債権の総額……………	43,365千円																
(2) 理事、監事に対する金銭債務の総額……………	なし																

2017年度	2018年度																																																																																																																																																	
<p>7 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 再評価を行った年月日…平成11年3月31日 ○ 再評価を行った土地の当期末における時価の合計が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 2,616,558千円 ○ 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。 <p>【損益計算書に関する注記】 1 子会社等との取引高の総額 (1) 子会社等との取引による収益総額…49,589千円 うち事業取引高…49,589千円 うち事業取引以外の取引高…なし (2) 子会社等との取引による費用総額…40,945千円 うち事業取引高…40,945千円 うち事業取引以外の取引高…なし</p> <p>2 減損損失 (1) グルーピングの方法と共用資産の概要 当JAでは、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、事業用店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 また、本店、経済センター・低温倉庫等の経済関連施設等については、独立したキャッシュフローを生み出さず他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していると考えられるため、共用資産としています。</p> <p>(2) 当期に減損を認識した固定資産は、以下の通りです。 ① 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要及び減損損失の金額 ○ 主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳表</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 茄子選果場</td> <td>事業用店舗</td> <td>土地・建物・機械装置等</td> <td>業務用固定資産</td> <td>90,743 (土地 22,559 建物 47,951 機械装置 16,853 その他有形固定資産 3,378)</td> </tr> <tr> <td>旧山支店</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> <td>263 (土地 263)</td> </tr> <tr> <td>普賢寺駐車場</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> <td>33 (土地 33)</td> </tr> <tr> <td>旧精華町支店</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> <td>162 (土地 162)</td> </tr> <tr> <td>旧上粕事業所</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> <td>194 (土地 194)</td> </tr> <tr> <td>和束杣ノ谷</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> <td>59 (土地 59)</td> </tr> <tr> <td>旧御牧支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> <td>466 (土地 466)</td> </tr> <tr> <td>精華町遊休</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> <td>470 (土地 470)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>92,393 (土地 24,209 建物 47,951 機械装置 16,853 その他有形固定資産 3,378)</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失の認識に至った経緯 内訳表1については、共用資産から事業用資産への見直しを行い、収支状況を検証した結果、事業利益の改善が難しいことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。 また、内訳表2及び3の資産については、遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能額で評価しその差額を減損損失として認識しました。</p> <p>③ 回収可能価額の算出方法 固定資産の回収可能価額については、正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。</p>	場所	用途	種類	その他	金額	1 茄子選果場	事業用店舗	土地・建物・機械装置等	業務用固定資産	90,743 (土地 22,559 建物 47,951 機械装置 16,853 その他有形固定資産 3,378)	旧山支店	賃貸資産	土地	業務外固定資産	263 (土地 263)	普賢寺駐車場	賃貸資産	土地	業務外固定資産	33 (土地 33)	旧精華町支店	賃貸資産	土地	業務外固定資産	162 (土地 162)	旧上粕事業所	賃貸資産	土地	業務外固定資産	194 (土地 194)	和束杣ノ谷	賃貸資産	土地	業務外固定資産	59 (土地 59)	旧御牧支店	遊休	土地	業務外固定資産	466 (土地 466)	精華町遊休	遊休	土地	業務外固定資産	470 (土地 470)	合計				92,393 (土地 24,209 建物 47,951 機械装置 16,853 その他有形固定資産 3,378)	<p>7 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 再評価を行った年月日…平成11年3月31日 ○ 再評価を行った土地の当期末における時価の合計が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 2,466,342千円 ○ 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。 <p>【損益計算書に関する注記】 1 子会社等との取引高の総額 (1) 子会社等との取引による収益総額…50,002千円 うち事業取引高…50,002千円 うち事業取引以外の取引高…なし (2) 子会社等との取引による費用総額…40,038千円 うち事業取引高…40,038千円 うち事業取引以外の取引高…なし</p> <p>2 減損損失 (1) グルーピングの方法と共用資産の概要 当JAでは、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、事業用店舗については支店、経済関連施設等ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 また、共用資産から事業用資産への見直しを行い、本店については、独立したキャッシュフローを生み出さず他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していると考えられるため、共用資産としています。</p> <p>(2) 当期に減損を認識した固定資産は、以下の通りです。 ① 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要及び減損損失の金額 ○ 主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳表</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茄子選果場</td> <td>事業用店舗</td> <td>建物・無形固定資産</td> <td>業務用固定資産</td> <td>2,111 (建物 276, 無形固定資産 1,835)</td> </tr> <tr> <td>和束町支店</td> <td>事業用店舗</td> <td>建物・構築物・機械装置・その他有形固定資産・無形固定資産</td> <td>業務用固定資産</td> <td>71,840 (建物 60,874, 構築物 2,939, 機械装置 5,435, その他有形固定資産 2,319, 無形固定資産 271)</td> </tr> <tr> <td>南山城村支店</td> <td>事業用店舗</td> <td>土地・建物・機械装置・その他有形固定資産</td> <td>業務用固定資産</td> <td>11,799 (土地 2,576, 建物 5,050, 機械装置 2,263, その他有形固定資産 1,908)</td> </tr> <tr> <td>農機センター</td> <td>事業用店舗</td> <td>その他有形固定資産</td> <td>業務用固定資産</td> <td>370 (その他有形固定資産 370)</td> </tr> <tr> <td>1 茶加工施設</td> <td>事業用店舗</td> <td>建物・構築物・機械装置・その他有形固定資産・無形固定資産</td> <td>業務用固定資産</td> <td>24,859 (建物 18,128, 機械装置 968, その他有形固定資産 995, 無形固定資産 4,768)</td> </tr> <tr> <td>北部営業経済センター</td> <td>事業用店舗</td> <td>建物・構築物・その他有形固定資産・無形固定資産</td> <td>業務用固定資産</td> <td>50,045 (建物 7,460, 構築物 1,517, その他有形固定資産 644, 無形固定資産 40,423)</td> </tr> <tr> <td>南部営業経済センター</td> <td>事業用店舗</td> <td>建物・構築物・その他有形固定資産・無形固定資産</td> <td>業務用固定資産</td> <td>108,788 (建物 74,852, 機械装置 4,532, その他有形固定資産 587, 無形固定資産 28,815)</td> </tr> <tr> <td>ネギ調整包装施設・ネギ育苗施設</td> <td>事業用店舗</td> <td>土地・建物・構築物・その他有形固定資産</td> <td>業務用固定資産</td> <td>87,097 (土地 15,618, 建物 9,482, 構築物 5,484, その他有形固定資産 900)</td> </tr> <tr> <td>普賢寺駐車場</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> <td>897 (土地 897)</td> </tr> <tr> <td>旧精華町支店</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> <td>208 (土地 208)</td> </tr> <tr> <td>旧上粕事業所</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> <td>166 (土地 166)</td> </tr> <tr> <td>和束杣ノ谷</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> <td>103 (土地 103)</td> </tr> <tr> <td>志水低温倉庫</td> <td>遊休</td> <td>土地・建物</td> <td>業務外固定資産</td> <td>41,349 (土地 39,873, 建物 1,476)</td> </tr> <tr> <td>田辺北低温倉庫</td> <td>遊休</td> <td>土地・建物</td> <td>業務外固定資産</td> <td>49,781 (土地 48,840, 建物 940)</td> </tr> <tr> <td>宇治田原町遊休</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> <td>270 (土地 270)</td> </tr> <tr> <td>宇治試験田遊休</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> <td>119 (土地 119)</td> </tr> <tr> <td>精華町遊休</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> <td>47 (土地 47)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>449,855 (土地 108,723, 建物 224,576, 構築物 12,422, 機械装置 20,202, その他有形固定資産 7,817, 無形固定資産 76,114)</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失の認識に至った経緯 内訳表1については、共用資産から事業用資産への見直しを行い、収支状況を検証した結果、事業利益の改善が難しいことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。 また、内訳表2及び3の資産については、遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能額で評価しその差額を減損損失として認識しました。</p> <p>③ 回収可能価額の算出方法 固定資産の回収可能価額については、正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。</p> <p>3 茶加工事業について 当期より茶加工事業に係る減価償却費と人件費を製造原価として算入</p>	場所	用途	種類	その他	金額	茄子選果場	事業用店舗	建物・無形固定資産	業務用固定資産	2,111 (建物 276, 無形固定資産 1,835)	和束町支店	事業用店舗	建物・構築物・機械装置・その他有形固定資産・無形固定資産	業務用固定資産	71,840 (建物 60,874, 構築物 2,939, 機械装置 5,435, その他有形固定資産 2,319, 無形固定資産 271)	南山城村支店	事業用店舗	土地・建物・機械装置・その他有形固定資産	業務用固定資産	11,799 (土地 2,576, 建物 5,050, 機械装置 2,263, その他有形固定資産 1,908)	農機センター	事業用店舗	その他有形固定資産	業務用固定資産	370 (その他有形固定資産 370)	1 茶加工施設	事業用店舗	建物・構築物・機械装置・その他有形固定資産・無形固定資産	業務用固定資産	24,859 (建物 18,128, 機械装置 968, その他有形固定資産 995, 無形固定資産 4,768)	北部営業経済センター	事業用店舗	建物・構築物・その他有形固定資産・無形固定資産	業務用固定資産	50,045 (建物 7,460, 構築物 1,517, その他有形固定資産 644, 無形固定資産 40,423)	南部営業経済センター	事業用店舗	建物・構築物・その他有形固定資産・無形固定資産	業務用固定資産	108,788 (建物 74,852, 機械装置 4,532, その他有形固定資産 587, 無形固定資産 28,815)	ネギ調整包装施設・ネギ育苗施設	事業用店舗	土地・建物・構築物・その他有形固定資産	業務用固定資産	87,097 (土地 15,618, 建物 9,482, 構築物 5,484, その他有形固定資産 900)	普賢寺駐車場	賃貸資産	土地	業務外固定資産	897 (土地 897)	旧精華町支店	賃貸資産	土地	業務外固定資産	208 (土地 208)	旧上粕事業所	賃貸資産	土地	業務外固定資産	166 (土地 166)	和束杣ノ谷	賃貸資産	土地	業務外固定資産	103 (土地 103)	志水低温倉庫	遊休	土地・建物	業務外固定資産	41,349 (土地 39,873, 建物 1,476)	田辺北低温倉庫	遊休	土地・建物	業務外固定資産	49,781 (土地 48,840, 建物 940)	宇治田原町遊休	遊休	土地	業務外固定資産	270 (土地 270)	宇治試験田遊休	遊休	土地	業務外固定資産	119 (土地 119)	精華町遊休	遊休	土地	業務外固定資産	47 (土地 47)	合計				449,855 (土地 108,723, 建物 224,576, 構築物 12,422, 機械装置 20,202, その他有形固定資産 7,817, 無形固定資産 76,114)
場所	用途	種類	その他	金額																																																																																																																																														
1 茄子選果場	事業用店舗	土地・建物・機械装置等	業務用固定資産	90,743 (土地 22,559 建物 47,951 機械装置 16,853 その他有形固定資産 3,378)																																																																																																																																														
旧山支店	賃貸資産	土地	業務外固定資産	263 (土地 263)																																																																																																																																														
普賢寺駐車場	賃貸資産	土地	業務外固定資産	33 (土地 33)																																																																																																																																														
旧精華町支店	賃貸資産	土地	業務外固定資産	162 (土地 162)																																																																																																																																														
旧上粕事業所	賃貸資産	土地	業務外固定資産	194 (土地 194)																																																																																																																																														
和束杣ノ谷	賃貸資産	土地	業務外固定資産	59 (土地 59)																																																																																																																																														
旧御牧支店	遊休	土地	業務外固定資産	466 (土地 466)																																																																																																																																														
精華町遊休	遊休	土地	業務外固定資産	470 (土地 470)																																																																																																																																														
合計				92,393 (土地 24,209 建物 47,951 機械装置 16,853 その他有形固定資産 3,378)																																																																																																																																														
場所	用途	種類	その他	金額																																																																																																																																														
茄子選果場	事業用店舗	建物・無形固定資産	業務用固定資産	2,111 (建物 276, 無形固定資産 1,835)																																																																																																																																														
和束町支店	事業用店舗	建物・構築物・機械装置・その他有形固定資産・無形固定資産	業務用固定資産	71,840 (建物 60,874, 構築物 2,939, 機械装置 5,435, その他有形固定資産 2,319, 無形固定資産 271)																																																																																																																																														
南山城村支店	事業用店舗	土地・建物・機械装置・その他有形固定資産	業務用固定資産	11,799 (土地 2,576, 建物 5,050, 機械装置 2,263, その他有形固定資産 1,908)																																																																																																																																														
農機センター	事業用店舗	その他有形固定資産	業務用固定資産	370 (その他有形固定資産 370)																																																																																																																																														
1 茶加工施設	事業用店舗	建物・構築物・機械装置・その他有形固定資産・無形固定資産	業務用固定資産	24,859 (建物 18,128, 機械装置 968, その他有形固定資産 995, 無形固定資産 4,768)																																																																																																																																														
北部営業経済センター	事業用店舗	建物・構築物・その他有形固定資産・無形固定資産	業務用固定資産	50,045 (建物 7,460, 構築物 1,517, その他有形固定資産 644, 無形固定資産 40,423)																																																																																																																																														
南部営業経済センター	事業用店舗	建物・構築物・その他有形固定資産・無形固定資産	業務用固定資産	108,788 (建物 74,852, 機械装置 4,532, その他有形固定資産 587, 無形固定資産 28,815)																																																																																																																																														
ネギ調整包装施設・ネギ育苗施設	事業用店舗	土地・建物・構築物・その他有形固定資産	業務用固定資産	87,097 (土地 15,618, 建物 9,482, 構築物 5,484, その他有形固定資産 900)																																																																																																																																														
普賢寺駐車場	賃貸資産	土地	業務外固定資産	897 (土地 897)																																																																																																																																														
旧精華町支店	賃貸資産	土地	業務外固定資産	208 (土地 208)																																																																																																																																														
旧上粕事業所	賃貸資産	土地	業務外固定資産	166 (土地 166)																																																																																																																																														
和束杣ノ谷	賃貸資産	土地	業務外固定資産	103 (土地 103)																																																																																																																																														
志水低温倉庫	遊休	土地・建物	業務外固定資産	41,349 (土地 39,873, 建物 1,476)																																																																																																																																														
田辺北低温倉庫	遊休	土地・建物	業務外固定資産	49,781 (土地 48,840, 建物 940)																																																																																																																																														
宇治田原町遊休	遊休	土地	業務外固定資産	270 (土地 270)																																																																																																																																														
宇治試験田遊休	遊休	土地	業務外固定資産	119 (土地 119)																																																																																																																																														
精華町遊休	遊休	土地	業務外固定資産	47 (土地 47)																																																																																																																																														
合計				449,855 (土地 108,723, 建物 224,576, 構築物 12,422, 機械装置 20,202, その他有形固定資産 7,817, 無形固定資産 76,114)																																																																																																																																														



2017年度	2018年度
<p>【金融商品に関する注記】</p> <p>1 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当JAは組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付、残った余裕金を京都府信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当JAが保有する金融資産は、主として当JA管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価値の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 借入金、日本政策金融公庫資金をはじめとした各農業制度資金の転貸資金等です。</p> <p>① 信用リスクの管理 当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に債権管理室を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理 ア. 市場リスクの管理体制 当JAでは、金利リスク、価格変動リスク等の市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>イ. 市場リスクに係る定量的情報（トレーディング目的以外の金融商品） 当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。 当JAでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合、経済価値が115,670千円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変動が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価値に基づく価額のほか、市場価値がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2 金融商品の時価等に関する事項</p>	<p>しています。この変更により、当期の加工事業費用が22,558千円増加し、事業管理費が同額減少しています。</p> <p>【金融商品に関する注記】</p> <p>1 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当JAは組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付、残った余裕金を京都府信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当JAが保有する金融資産は、主として当JA管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価値の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 借入金、日本政策金融公庫資金をはじめとした各農業制度資金の転貸資金等です。</p> <p>① 信用リスクの管理 当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に債権管理室を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理 ア. 市場リスクの管理体制 当JAでは、金利リスク、価格変動リスク等の市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>イ. 市場リスクに係る定量的情報（トレーディング目的以外の金融商品） 当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。 当JAでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合、経済価値が444,278千円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変動が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価値に基づく価額のほか、市場価値がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2 金融商品の時価等に関する事項</p>

2017年度				2018年度																																																																																											
<p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>278,720,302</td> <td>278,672,424</td> <td>▲ 47,877</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>10,411,108</td> <td>10,411,108</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券</td> <td>10,411,108</td> <td>10,411,108</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>44,893,635</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>431,569</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出金(貸倒引当金控除後)</td> <td>44,462,066</td> <td>44,944,814</td> <td>482,748</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>333,593,476</td> <td>334,028,346</td> <td>434,870</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>332,240,611</td> <td>332,330,886</td> <td>90,274</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>3,053,626</td> <td>3,057,073</td> <td>3,446</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>335,294,238</td> <td>335,387,959</td> <td>93,721</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。 (注2) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員貸付金48,693千円を含めている。</p>				種類	貸借対照表計上額	時価	差額	預金	278,720,302	278,672,424	▲ 47,877	有価証券	10,411,108	10,411,108	—	その他の有価証券	10,411,108	10,411,108	—	貸出金	44,893,635			貸倒引当金	431,569			貸出金(貸倒引当金控除後)	44,462,066	44,944,814	482,748	資産計	333,593,476	334,028,346	434,870	貯金	332,240,611	332,330,886	90,274	借入金	3,053,626	3,057,073	3,446	負債計	335,294,238	335,387,959	93,721	<p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>292,504,627</td> <td>292,492,735</td> <td>▲ 11,892</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>8,381,559</td> <td>8,381,559</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券</td> <td>8,381,559</td> <td>8,381,559</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>44,734,499</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>250,820</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出金(貸倒引当金控除後)</td> <td>44,483,678</td> <td>45,012,798</td> <td>529,120</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>345,369,865</td> <td>345,887,093</td> <td>517,227</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>342,168,019</td> <td>342,262,653</td> <td>94,634</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>3,509,645</td> <td>3,522,331</td> <td>12,685</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>345,677,665</td> <td>345,784,985</td> <td>107,319</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。 (注2) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員貸付金63,027千円を含めている。</p>				種類	貸借対照表計上額	時価	差額	預金	292,504,627	292,492,735	▲ 11,892	有価証券	8,381,559	8,381,559	—	その他の有価証券	8,381,559	8,381,559	—	貸出金	44,734,499			貸倒引当金	250,820			貸出金(貸倒引当金控除後)	44,483,678	45,012,798	529,120	資産計	345,369,865	345,887,093	517,227	貯金	342,168,019	342,262,653	94,634	借入金	3,509,645	3,522,331	12,685	負債計	345,677,665	345,784,985	107,319
種類	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																												
預金	278,720,302	278,672,424	▲ 47,877																																																																																												
有価証券	10,411,108	10,411,108	—																																																																																												
その他の有価証券	10,411,108	10,411,108	—																																																																																												
貸出金	44,893,635																																																																																														
貸倒引当金	431,569																																																																																														
貸出金(貸倒引当金控除後)	44,462,066	44,944,814	482,748																																																																																												
資産計	333,593,476	334,028,346	434,870																																																																																												
貯金	332,240,611	332,330,886	90,274																																																																																												
借入金	3,053,626	3,057,073	3,446																																																																																												
負債計	335,294,238	335,387,959	93,721																																																																																												
種類	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																												
預金	292,504,627	292,492,735	▲ 11,892																																																																																												
有価証券	8,381,559	8,381,559	—																																																																																												
その他の有価証券	8,381,559	8,381,559	—																																																																																												
貸出金	44,734,499																																																																																														
貸倒引当金	250,820																																																																																														
貸出金(貸倒引当金控除後)	44,483,678	45,012,798	529,120																																																																																												
資産計	345,369,865	345,887,093	517,227																																																																																												
貯金	342,168,019	342,262,653	94,634																																																																																												
借入金	3,509,645	3,522,331	12,685																																																																																												
負債計	345,677,665	345,784,985	107,319																																																																																												
<p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価額によります。</p> <p>③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によります。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p>				<p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価額によります。</p> <p>③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によります。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p>																																																																																											
<p>【負債】</p> <p>① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当JAの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>				<p>【負債】</p> <p>① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当JAの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>																																																																																											
<p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは、(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資</td> <td>9,588,534</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 外部出資のうち、市場価額のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていない。</p>				種類	貸借対照表計上額	外部出資	9,588,534	<p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは、(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資</td> <td>9,512,654</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 外部出資のうち、市場価額のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていない。</p>				種類	貸借対照表計上額	外部出資	9,512,654																																																																																
種類	貸借対照表計上額																																																																																														
外部出資	9,588,534																																																																																														
種類	貸借対照表計上額																																																																																														
外部出資	9,512,654																																																																																														



2017年度							2018年度						
(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)							(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)						
種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	278,720,302	—	—	—	—	—	預 金	292,504,627	—	—	—	—	—
有価証券	1,900,000	3,900,000	2,470,000	700,000	—	1,100,000	有価証券	3,900,000	2,470,000	700,000	—	400,000	700,000
その他有価証券のうち 満期が未済のもの	1,900,000	3,900,000	2,470,000	700,000	—	1,100,000	その他有価証券のうち 満期が未済のもの	3,900,000	2,470,000	700,000	—	400,000	700,000
貸 出 金	31,705,729	2,743,311	2,041,830	1,572,655	794,885	5,986,528	貸 出 金	32,555,922	2,093,780	1,694,285	805,439	1,185,681	6,303,033
合 計	312,285,655	6,643,311	4,511,830	2,272,655	794,885	7,086,528	合 計	328,960,062	4,563,780	2,394,285	805,439	1,585,681	7,003,033
(注) 貸出金のうち、当座貸越724,531千円については、「1年以内」に含めている。また、 期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めている。							(注) 貸出金のうち、当座貸越658,743千円については、「1年以内」に含めている。また、 期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めている。						
(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)							(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)						
種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金	286,604,932	14,240,614	13,995,159	8,691,031	8,708,874	—	貯 金	293,695,842	14,750,362	14,924,677	9,401,891	9,134,212	—
借 入 金	6,684	17,665	1,514,252	1,411,492	9,328	94,202	借 入 金	14,628	1,313,384	1,411,538	609,357	8,251	152,485
合 計	286,611,616	14,258,280	15,509,411	10,102,524	8,718,202	94,202	合 計	293,710,470	16,063,747	16,336,215	10,011,249	9,142,463	152,485
(注) 貯金については「1年以内」に含めている。							(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めている。						
【有価証券に関する注記】							【有価証券に関する注記】						
1 有価証券の時価及び評価差額 その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)							1 有価証券の時価及び評価差額 その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)						
種 類	国 債	地方債	社 債	そ の 他	小 計	取得原価又は 償却原価	種 類	国 債	地方債	社 債	そ の 他	小 計	取得原価又は 償却原価
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	3,767,950	3,692,618	2,649,300	301,240	10,411,108	3,699,820	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	2,416,330	3,351,799	2,613,430	—	8,381,559	2,416,330
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	—	—	—	—	—	—	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	—	—	—	—	—	—
合 計	10,411,108	10,094,693	316,414	—	—	316,414	合 計	8,381,559	8,190,609	190,949	—	—	190,949
上記評価差額から繰延税金負債88,216千円を差し引いた額228,197千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれている。							上記評価差額から繰延税金負債53,236千円を差し引いた額137,713千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれている。						
2 当期中に売却したその他有価証券 (単位：千円)							2 当期中に売却したその他有価証券 (単位：千円)						
種 類	国 債	地方債	政府保証債	社 債	合 計	売 却 額	種 類	国 債	政府保証債	合 計	売 却 額		
	700,094	299,995	299,968	199,987	1,500,046	700,094		1,300,204	199,978	1,500,182	1,300,204		
	1,785	2,370	1,378	2,438	7,972	1,785		11,149	341	11,491	11,149		
	—	—	—	—	—	—		—	—	—	—		
	—	—	—	—	—	—		—	—	—	—		
	—	—	—	—	—	—		—	—	—	—		
合 計	1,500,046	7,972	—	—	—	1,500,046	合 計	1,500,182	11,491	—	—	1,500,182	
【退職給付に関する注記】							【退職給付に関する注記】						
1 退職給付							1 退職給付						
(1) 退職給付制度の概要 職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき、退職給付の一部に充てるため、京都府農林漁業団体職員共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。退職共済制度の積立金は、1,301,710千円です。							(1) 退職給付制度の概要 職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき、退職給付の一部に充てるため、京都府農林漁業団体職員共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。退職共済制度の積立金は、1,290,089千円です。						
(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位：千円)							(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位：千円)						
期首における退職給付債務						2,258,668	期首における退職給付債務						2,287,431
勤務費用						28,006	勤務費用						25,836
利息費用						23,986	利息費用						23,600
数理計算上の差異の発生額						14,751	数理計算上の差異の発生額						46,936
退職給付の支払額						▲ 37,981	退職給付の支払額						▲ 129,034
期末における退職給付債務						2,287,431	期末における退職給付債務						2,160,844
(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 (単位：千円)							(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 (単位：千円)						
退職給付債務						2,287,431	退職給付債務						2,160,844
貸借対照表計上額純額						2,287,431	貸借対照表計上額純額						2,160,844
退職給付に係る負債						2,287,431	退職給付に係る負債						2,160,844

2017年度		2018年度	
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (単位：千円)		(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (単位：千円)	
勤務費用	28,006	勤務費用	25,836
利息費用	23,986	利息費用	23,600
数理計算上の差異の費用処理額	58,125	数理計算上の差異の費用処理額	65,991
過去勤務費用の費用処理額	▲ 18,778	過去勤務費用の費用処理額	▲ 18,778
小計	91,339	小計	96,649
特定退職金共済制度への拠出金 ^(注)	86,340	特定退職金共済制度への拠出金 ^(注)	87,306
合計	177,679	合計	183,955
(注) 特定退職金共済制度への拠出金86,340千円は、「人件費」で処理している。		(注) 特定退職金共済制度への拠出金87,306千円は、「人件費」で処理している。	
(5) 退職給付に係る調整累計額に計上された項目の内訳(税効果控除前) (単位：千円)		(5) 退職給付に係る調整累計額に計上された項目の内訳(税効果控除前) (単位：千円)	
未認識数理計算上の差異	138,635	未認識数理計算上の差異	25,654
未認識過去勤務費用	▲ 56,336	未認識過去勤務費用	▲ 37,557
合計	82,298	合計	▲ 11,902
(6) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項		(6) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	
割引率	0.075 ~ 1.914%	割引率	0.000% ~ 0.605%
2 農林年金統合に係る特例業務負担金の金額 人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金28,150千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された2019年3月現在における2032年3月までの特例業務負担金の将来見込額は421,442千円となっています。		2 農林年金統合に係る特例業務負担金の金額 人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金31,298千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された2019年3月現在における2032年3月までの特例業務負担金の将来見込額は404,552千円となっています。	
【税効果会計に関する注記】		【税効果会計に関する注記】	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 (単位：千円)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 (単位：千円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付に係る負債	637,735	退職給付に係る負債	602,443
貸倒引当金超過額	85,836	貸倒引当金超過額	34,994
賞与引当金	36,847	賞与引当金	36,024
土地・固定資産償却超過額	307,398	土地・固定資産償却超過額	399,740
資産除去債務	11,633	資産除去債務	11,848
その他	38,149	その他	43,467
小計	1,117,602	小計	1,128,519
評価性引当額	▲ 943,313	評価性引当額	▲ 957,727
計	174,288	計	170,791
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲ 88,216	その他有価証券評価差額金	▲ 53,236
資産除去債務に対応する費用	▲ 1,815	資産除去債務に対応する費用	▲ 1,622
計	▲ 90,031	計	▲ 54,859
繰延税金資産の純額	84,256	繰延税金資産の純額	115,932
2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 (単位：%)		2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 (単位：%)	
法定実効税率	27.88	法定実効税率	27.88
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.43	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.81
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 3.63	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 4.15
住民税均等割等	1.62	住民税均等割等	1.86
評価性引当額の増減	4.51	評価性引当額の増減	3.33
事業分量配当金を損金に算入する項目	▲ 1.91	事業分量配当金を損金に算入する項目	▲ 1.16
法人税特別控除	▲ 0.92	法人税特別控除	▲ 0.25
その他	▲ 0.82	その他	▲ 0.16
税効果適用後の法人税等の実際負担率	29.16	税効果適用後の法人税等の実際負担率	30.16



(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	2017年度	2018年度
連結剰余金期首残高	7,219,261	7,531,087
連結剰余金増加高	—	—
連結剰余金減少高	43,533	46,684
支払配当金	43,533	46,684
当期剰余金	353,855	301,793
再評価差額金取崩額	691	80,691
連結剰余金期末残高	7,530,274	7,866,887

(注) 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(10) 連結ベースのリスク管理債権残高

(単位：千円)

区 分	2017年度	2018年度	増 減
破綻先債権額	28,652	—	▲ 28,652
延滞債権額	600,143	551,601	▲ 48,541
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	144,762	—	▲ 144,762
合 計	773,558	551,601	▲ 221,956

- (注) 1 破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。
- 2 延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。
- 3 3カ月以上延滞債権
元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
- 4 貸出条件緩和債権
債務者の債権又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(11) 連結ベースの事業別経常収益等

(単位：千円)

項 目	2017年度	2018年度	
信用事業	事業収益	2,406,889	2,522,518
	事業利益	709,926	957,982
	経常利益	805,030	1,051,519
	資産の額	335,493,106	347,291,415
共済事業	事業収益	1,522,946	1,504,768
	事業利益	243,491	274,256
	経常利益	307,406	331,134
	資産の額	370,152	39,182
農業関連事業	事業収益	4,252,851	3,880,561
	事業利益	▲ 131,801	▲ 184,049
	経常利益	▲ 114,140	▲ 165,267
	資産の額	1,135,246	1,168,185
その他事業	事業収益	1,434,982	1,598,347
	事業利益	▲ 426,928	▲ 438,639
	経常利益	▲ 416,827	▲ 413,187
	資産の額	19,278,930	18,749,730
合 計	事業収益	9,617,669	9,506,195
	事業利益	394,687	609,550
	経常利益	581,468	804,198
	資産の額	356,277,434	367,248,512

(注) 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

2 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

2019年3月末における連結自己資本比率は、11.29%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額 4,252百万円（前年度4,244百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	当期末	前期末	
			経過措置による 不算入額
コア資本にかかる基礎項目 (1)			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	12,372,924	11,947,451	
うち、出資金及び資本剰余金の額	4,252,373	4,244,940	
うち、再評価積立金の額	325	325	
うち、利益剰余金の額	8,093,955	7,697,254	
うち、外部流出予定額 (▲)	30,456	46,737	
うち、上記以外に該当するものの額	▲26,818	▲23,321	
コア資本に算入される評価・換算差額等	8,584	—	
うち、退職給付に係るものの額	8,584	—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	74,961	74,991	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,529	147,061	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	1,529	147,061	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
うち、回転出資金の額	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	614,023	767,036	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
コア資本にかかる基礎項目の額 (1)	12,988,476	12,861,550	
コア資本にかかる調整項目 (2)			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	15,982	82,864	20,716
うち、のれんに係るものの額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	15,982	82,864	20,716
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (2)	15,982	82,864	—
自己資本			
自己資本の額 (1)-(2)	12,972,494	12,778,685	—
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	106,686,520	98,748,657	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲1,014,150	▲5,240,985	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	—	20,716	
うち、繰延税金資産	—	—	
うち、退職給付に係る資産	—	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲3,743,142	▲8,102,578	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	2,728,992	2,840,876	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	8,154,182	7,896,741	
信用リスク・アセット調整額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (3)	114,840,703	106,645,398	
連結自己資本比率			
連結自己資本比率 (1)/(3)	11.29%	11.98%	

(注) 1 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成27年金融庁・農水省告示第7号)に基づき算出しています。
 2 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
 3 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	2017年度			2018年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
現金	1,584,158	—	—	1,524,128	—	—
我が国の中央政府および 中央銀行向け	3,708,724	—	—	2,405,925	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	6,162,704	—	—	4,906,113	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	700,071	60,007	2,400	600,073	60,007	2,400
我が国の政府関係機関向け	825,195	62,456	2,498	620,851	62,085	2,483
地方三公社向け	724,369	—	—	269,302	—	—
金融機関および第一種金融 商品取引業者向け	279,939,178	55,987,836	2,239,513	293,777,092	58,755,419	2,350,216
法人等向け	751,084	728,939	29,157	951,053	930,245	37,209
中小企業等向けおよび 個人向け	1,818,100	596,078	23,843	1,886,774	570,322	22,812
抵当権付住宅ローン	7,588,868	2,639,752	105,590	8,514,391	2,962,805	118,512
不動産取得等事業向け	3,007,546	2,989,894	119,595	3,776,485	3,764,332	150,573
三月以上延滞等	206,639	100,675	4,027	274,681	88,687	3,547
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等 による保証付	23,466,273	2,322,311	92,892	22,840,176	2,260,106	90,404
株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
共済約款貸付	335,737	—	—	5,800	—	—
出資等	684,984	684,984	27,399	1,022,324	1,022,324	40,892
（うち出資等のエクスポ ージャー）	684,984	684,984	27,399	1,022,324	1,022,324	40,892
（うち重要な出資のエク スポージャー）	—	—	—	—	—	—
上記以外	23,500,065	37,816,705	1,512,668	22,774,595	37,224,334	1,488,973
（うち他の金融機関等の対 象等調達手段のうち対 象普通出資及びその他外 部 T L A C 関連調達手段 に該当するものに係るエ クスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち農林中央金庫又は農 業協同組合連合会の対象 普通出資等に係るエク スポージャー）	9,092,259	22,730,648	909,225	9,015,500	22,538,750	901,550
（うち特定項目のうち調整 項目に算入されない部分 に係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の 百分の十を超える議決権 を保有している他の金融 機関等に係るその他外 部 T L A C 関連調達手段 に関するエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の 百分の十を超える議決権 を保有していない他の金 融機関等に係るその他外 部 T L A C 関連調達手段 に係る 5% 基準額を上回 る部分に係るエクスポ ージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち上記以外のエク スポージャー）	—	—	—	—	—	—

証券化		-	-	-	-	-	-
（うちSTC要件適用分）		-	-	-	-	-	-
（うち非STC適用分）		-	-	-	-	-	-
再証券化		-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー		-	-	-	-	-	-
（うちルックスルー方式）		-	-	-	-	-	-
（うちマナデート方式）		-	-	-	-	-	-
（うち蓋然性方式(250%)）		-	-	-	-	-	-
（うち蓋然性方式(400%)）		-	-	-	-	-	-
（うちフォールバック方式）		-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		-	▲ 5,240,985	▲ 209,639	-	▲ 1,014,150	▲ 40,566
他の金融機関等の対象資本調達手段に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（▲）		-	-	-	-	-	-
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	353,419,544	98,748,657	3,949,946	364,613,700	106,686,520	4,267,460	
CVARリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
合計（信用リスク・アセットの額）	353,419,544	98,748,657	3,949,946	364,613,700	106,686,520	4,267,460	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 < 基礎的手法 >	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b = a × 4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b = a × 4%	
	7,896,741		315,870	8,154,182		326,167	
所要自己資本額	リスク・アセット等（分母）計 a		所要自己資本額 b = a × 4%	リスク・アセット等（分母）計 a		所要自己資本額 b = a × 4%	
	106,645,398		4,265,816	114,840,703		4,593,628	

- (注) 1 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
 2 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
 3 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 4 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
 5 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
 6 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
 7 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
 8 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{〈オペレーショナル・リスク相当額を8\%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）〉}}{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）×15\%）の直近3年間の合計額}} \div 8\%$$

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P52）を参照ください。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたっては、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次の通りです。

㊦ リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
S&Pグローバル・レーティング（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

㊧ 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

㊨ リスク・ウェイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付けまたはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの
期末残高

(単位：千円)

	2017年度					2018年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	353,419,544	44,936,698	10,128,057	-	206,639	364,613,700	44,769,882	8,218,678	-	274,681
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計	353,419,544	44,936,698	10,128,057	-	206,639	364,613,700	44,769,882	8,218,678	0	274,681
法人	農業	576,613	554,931	-	-	700,683	679,933	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	236,081	4,402	-	-	229,274	3,441	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	164,122	164,122	-	-	249,819	249,819	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	525,027	-	515,027	-	-	322,318	-	312,318	-
	金融・保険業	292,063,323	2,495,452	2,217,674	-	-	306,136,918	2,495,428	2,115,379	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	480,953	380,578	100,347	-	-	442,809	342,434	100,347	-
個人	日本国政府・地方公共団体	10,596,004	3,300,790	7,295,008	-	206	7,581,341	1,890,709	5,690,632	-
	上記以外	361,109	58,409	-	-	1,166	452,445	149,745	-	1,166
個人	38,001,400	37,978,011	-	-	205,266	38,980,894	38,958,369	-	-	273,515
その他	10,414,907	-	-	-	-	9,517,193	-	-	-	-
業種別残高計	353,419,544	44,936,698	10,128,057	-	206,639	364,613,700	44,769,882	8,218,678	-	274,681
1年以下	282,122,023	1,585,160	1,905,467	-	-	296,612,596	1,400,551	3,912,191	-	-
1年超3年以下	8,424,097	2,032,463	6,391,633	-	-	4,472,480	1,290,173	3,182,306	-	-
3年超5年以下	3,430,002	2,727,142	702,860	-	-	3,093,253	2,685,042	408,210	-	-
5年超7年以下	1,824,962	1,100,718	724,244	-	-	1,820,344	1,406,097	414,247	-	-
7年超10年以下	3,844,762	3,440,909	403,852	-	-	3,666,223	3,364,501	301,721	-	-
10年超	32,881,602	32,881,602	-	-	-	33,747,289	33,747,289	-	-	-
期限の定めのないもの	20,892,093	1,168,701	-	-	-	21,201,511	876,225	-	-	-
残存期間別残高計	353,419,544	44,936,698	10,128,057	-	-	364,613,700	44,769,882	8,218,678	-	-

- (注) 1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
 3 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
 4 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
 5 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(単位：千円)

	2017年度				2018年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ
平均残高計	327,131,552	46,058,298	10,466,377	-	344,110,091	43,952,727	8,476,701	-

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

	2017年度					2018年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	155,004	147,061	-	155,004	147,061	147,061	1,529	-	147,061	1,529
個別貸倒引当金	351,053	307,878	-	351,053	307,878	307,878	269,336	-	307,878	269,336

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中の増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

	2017年度					貸出金償却	2018年度					
	個別貸倒引当金						個別貸倒引当金					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他			
国内	351,053	307,878	-	351,053	307,878	-	307,878	269,336	-	307,878	269,336	-
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別計	351,053	307,878	-	351,053	307,878	-	307,878	269,336	-	307,878	269,336	-
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	8,759	755	-	8,759	755	-	755	-	755	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日本国政府・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	-	450	-	-	450	-	450	617	-	450	617
個人	342,294	306,671	-	342,294	306,671	-	306,671	268,718	-	306,671	268,718	-
業種別計	351,053	307,878	-	351,053	307,878	-	307,878	269,336	-	307,878	269,336	-

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスクウエイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		2017年度			2018年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト 0%	-	14,642,191	14,642,191	-	10,943,542	10,943,542
	リスク・ウエイト 2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 10%	-	24,448,245	24,448,245	-	23,822,522	23,822,522
	リスク・ウエイト 20%	-	280,276,643	280,276,643	-	294,269,264	294,269,264
	リスク・ウエイト 35%	-	7,542,791	7,542,791	-	8,465,202	8,465,202
	リスク・ウエイト 50%	-	88,311	88,311	-	186,464	186,464
	リスク・ウエイト 75%	-	747,960	747,960	-	676,608	676,608
	リスク・ウエイト 100%	-	19,802,978	19,802,978	-	20,250,494	20,250,494
	リスク・ウエイト 150%	-	13,215	13,215	-	9,791	9,791
	リスク・ウエイト 200%	-	8,718,800	8,718,800	-	-	-
	リスク・ウエイト 250%	-	-	-	-	8,718,800	8,718,800
リスク・ウエイトその他	-	-	-	-	-	-	
リスク・ウエイト 1250%	-	-	-	-	-	-	
合計		-	356,281,137	356,281,137	-	367,342,692	367,342,692

⑥ 1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付けを使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付けを使用していないものを記載しています。なお、格付けは適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
 3 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
 4 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあたって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P52）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

	2017年度			2018年度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	99,998	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	200,629	—	—	—	—
地方三公社向け	—	716,458	—	—	268,866	—
金融機関及び第一種金融商品取引 業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	167	—	—	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	40,247	315,018	—	29,129	465,407	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	18,499	—	—	5,822	—	—
合 計	58,914	1,332,105	—	34,951	734,273	—

- (注) 1 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
 2 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 3 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
 4 「上記以外」には、現金・外国の中央政府および中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
 5 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P9）をご参照ください。



(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手順に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P54）をご参照してください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	2017年度		2018年度	
	貸借対照表 計上額	時価評価額	貸借対照表 計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	9,588,534	9,588,534	9,512,654	9,512,654
合計	9,588,534	9,588,534	9,512,654	9,512,654

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はありません。

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

該当する取引はありません。

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する取引はありません。

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当するエクスポージャーはありません。

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、JAの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。

JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（P55）をご参照してください。

② 金利リスクに関する事項

IRRBB 1：金利リスク

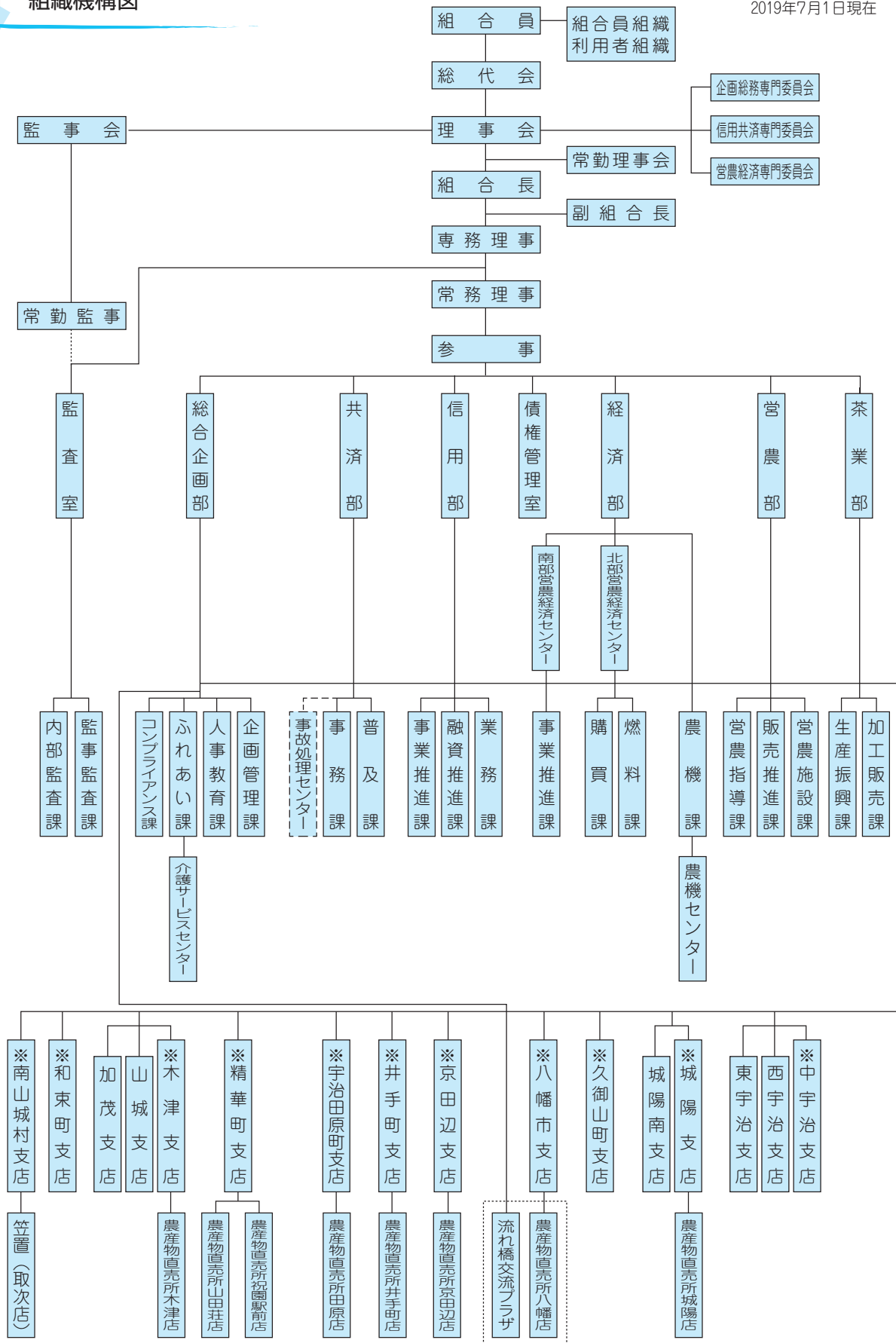
(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△ EVE		△ NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	▲ 362,006			
2	下方パラレルシフト	▲ 75,167			
3	ス テ ィ ー プ 化	323,613			
4	フ ラ ッ ト 化	▲ 141,386			
5	短 期 金 利 上 昇	▲ 346,924			
6	短 期 金 利 低 下	▲ 2,918			
7	最 大 値	323,613			
		ホ		へ	
		当期末		前期末	
8	自 己 資 本 の 額	12,658			

- 「金利リスクに関する事項」については、平成19年金融庁・農水省告示第4号（平成31年2月18日付）の改正に基づき、2019年3月末から金利リスクの定義と計測方法を変更しており、開示初年度となることから当期末分のみを開示しております。
- 前年度末開示分の旧基準に基づく「内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済価値の増減」は前期末・当期末いずれも、金利が2%上昇した場合、または、下落した場合どちらにおいても経済価値が低下しないため、リスク量を0として表示しています。

1 組織機構図

2019年7月1日現在



※印は基幹支店を表示している。

2 役員構成（役員一覧）

2019年3月31日現在

区 役職名	分		氏名	就任年月日	任期満了年月	摘要
	常勤・非常勤の別	代表権の有無				
代表理事組合長	常勤	有	十川 洋美	平成29年6月24日	令和2年6月	
副組合長理事	非常勤	無	吉田 利一	平成29年6月24日	令和2年6月	
代表理事専務	常勤	有	井上 一	平成29年6月24日	令和2年6月	実務精通役員
常務理事	〃	無	森田 春生	平成29年6月24日	令和2年6月	実務精通役員(企画総務担当)
常務理事	〃	〃	平林 悦朗	平成29年6月24日	令和2年6月	実務精通役員(営農経済担当)
常務理事	〃	〃	竹村 誠	平成29年6月24日	令和2年6月	実務精通役員(信用共済担当)
理事	非常勤	〃	井内 英樹	平成29年6月24日	令和2年6月	営農経済
理事	〃	〃	今西 勝美	平成29年6月24日	令和2年6月	信用共済
理事	〃	〃	祝井 善男	平成29年6月24日	令和2年6月	企画総務
理事	〃	〃	上田 明男	平成29年6月24日	令和2年6月	営農経済
理事	〃	〃	上田 徳藏	平成29年6月24日	令和2年6月	信用共済
理事	〃	〃	太田 廣之	平成29年6月24日	令和2年6月	営農経済
理事	〃	〃	奥谷 善巳	平成29年6月24日	令和2年6月	企画総務
理事	〃	〃	奥田 英夫	平成29年6月24日	令和2年6月	信用共済
理事	〃	〃	長村 信幸	平成29年6月24日	令和2年6月	営農経済
理事	〃	〃	川嶋 一生	平成29年6月24日	令和2年6月	企画総務
理事	〃	〃	木村 正樹	平成29年6月24日	令和2年6月	営農経済
理事	〃	〃	済藤 正広	平成29年6月24日	令和2年6月	営農経済
理事	〃	〃	佐野 健次	平成29年6月24日	令和2年6月	営農経済
理事	〃	〃	上西 敏夫	平成29年6月24日	令和2年6月	企画総務
理事	〃	〃	十川 茂一	平成29年6月24日	令和2年6月	営農経済
理事	〃	〃	田中 壽嗣	平成29年6月24日	令和2年6月	企画総務
理事	〃	〃	田中 豊次	平成29年6月24日	令和2年6月	信用共済
理事	〃	〃	田中 雅彦	平成29年6月24日	令和2年6月	信用共済
理事	〃	〃	谷 則男	平成29年6月24日	令和2年6月	企画総務
理事	〃	〃	豊田 勝代	平成29年6月24日	令和2年6月	企画総務・女性
理事	〃	〃	中林 和夫	平成29年6月24日	令和2年6月	信用共済
理事	〃	〃	松井 康次	平成29年6月24日	令和2年6月	企画総務
理事	〃	〃	村田 清美	平成29年6月24日	令和2年6月	信用共済・女性
理事	〃	〃	安岡 隆司	平成29年6月24日	令和2年6月	信用共済
理事	〃	〃	吉川 義春	平成29年6月24日	令和2年6月	営農経済
代表監事	非常勤	—	山本 晃一郎	平成29年6月24日	令和2年6月	
常勤監事	常勤	—	西口 基	平成29年6月24日	令和2年6月	農協法第30条第15項
監事	非常勤	—	山中和 郎	平成29年6月24日	令和2年6月	農協法第30条第14項(員外監事)
監事	〃	—	岡本 篤	平成29年6月24日	令和2年6月	
監事	〃	—	尾亀 政雄	平成29年6月24日	令和2年6月	
監事	〃	—	北尾 幸彦	平成29年6月24日	令和2年6月	
監事	〃	—	谷川 優	平成29年6月24日	令和2年6月	
監事	〃	—	福島 正文	平成29年6月24日	令和2年6月	

(注) 摘要欄の「企画総務」・「信用共済」・「営農経済」は、所属する業務別専門委員会を表示している。



3 組合員数

2019年3月31日現在

(単位：組合員数)

区 分	前期末	当期増加	当期減少	当期末
組 合 員 数	32,149	960	962	32,147

(注) 2019年3月4日の臨時総代会での定款変更（京都府認可3月14日）に伴い、新しい組合員資格制度による組合員数を表示しております。

4 組合員組織の状況

2019年4月1日現在

(単位：人)

組 織 名	構 成 員 数
生 産 部 会	3,163
直 売 所 運 営 委 員 会	1,015
女 性 部	1,700
青 壮 年 部	265
年 金 友 の 会	14,357
青 色 申 告 会	722

(注) 当JAの組合員組織を記載しています。

5 特定信用事業代理業者の状況

該当する事項はありません。

6 地区一覧

2019年4月1日現在

宇 治 市	城 陽 市	久 御 山 町	八 幡 市
京 田 辺 市	井 手 町	宇 治 田 原 町	精 華 町
木 津 川 市	和 束 町	笠 置 町	南 山 城 村

7 沿革・あゆみ

- 1995年4月 山城地域22JAの合併により、京都やましろ農業協同組合発足
- 1998年4月 農産物直売所精華店（グリーンマーケット精華）リニューアルオープン
- 1999年6月 和束町支店新店舗オープン
- 10月 営農経済センター新設オープン
- 加茂支店新店舗オープン
- 2000年3月 F A製茶工場竣工（有限会社グリーン工房和束）
- 2001年3月 育苗センター 新設オープン
- 5月 城陽支店 新店舗オープン
- 12月 農産物直売所山田荘店（愛菜館）オープン
- 2002年3月 木津町支店 新店舗オープン
- 農産物直売所木津店（花野果市）オープン
- 6月 八幡市支店 新店舗オープン
- 2003年2月 井手町支店 新店舗オープン
- 2004年8月 合併10年記念事業
- 2005年7月 精華町支店 新店舗オープン
- 10月 山城広域物流センター設置 物流業務の外部委託スタート
- 2007年4月 北部・南部営農経済センター設置
- 5月 宇治茶の郷リニューアルオープン
- 農産物直売所田原店（宇治茶の郷）オープン
- 2008年1月 南部営農経済センター 新店舗オープン
- 2009年3月 農産物直売所井手町店（なごやか市）オープン
- 9月 農産物直売所山田荘店リニューアルオープン
- 11月 京田辺支店・本店 グランドオープン
- 2010年3月 農産物直売所城陽店（五里五里市）オープン
- 9月 合併15周年記念事業（記念定期・記念旅行）
- グリーンマーケット精華リニューアルオープン
- 2011年3月 合併15周年記念事業（歌謡ショー）
- 7月 宇治田原町支店 新店舗オープン
- 介護サービスセンター オープン
- 11月 久御山町支店 新店舗オープン
- 2013年6月 農産物直売所京田辺店（にこにこ市）オープン
- 7月 株式会社ジェイエイヤマしろファーム 設立
- 2014年4月 八幡市流れ橋交流プラザ 指定管理業開始
- 5月 東宇治リニューアルオープン
- 10月 農産物直売所八幡店（四季彩館） オープン
- 2015年4月 ネギ調整包装施設 稼働
- 11月 合併20周年記念事業（大感謝祭）
- 2016年1月 和束茶集出荷場新築
- 3月 茄子選果場新築
- ネギ育苗施設 新築
- 2018年2月 ネギカットセンター 営業開始
- 2019年4月 デイサービスセンター 営業開始
- 抹茶加工施設 稼働

8 店舗等のご案内

2019年4月1日現在

施設の名称	〒	所在地	TEL	FAX	構造	延べ面積 (㎡)	職 員 数	自動化機 器設置	
本店	610-0331	京田辺市 田辺鳥本 1-2	総合企画部	(0774)62-1200	(0774)62-8610	鉄筋3階建	3,579.93	17	-
			信用部	〃 62-9355 (0120)621-018	〃 62-9290			12	
			債権管理室	(0774)62-9355	〃 62-9290			3	
			共済部	〃 62-9388	〃 62-9411			10	
			事故処理センター (物損担当)	〃 34-6271	〃 34-6516			-	
			事故処理センター (人身担当)	〃 34-6272				-	
			営農部	〃 62-5890	〃 62-9450			18	
			監査室	〃 62-4266	〃 62-9392			6	
介護サービスセンター	610-0311	京田辺市 草内宮ノ後 38-1	訪問介護	〃 64-7855	〃 62-0620	2階建	297.90	11	-
			居宅介護	〃 62-0575					
			サービス	〃 62-1500					
北部営農経済センター	610-0343	京田辺市 大住中島 1-1	経済部	〃 64-7200	〃 64-7205	鉄骨平屋建	1,120.00	27	-
			燃料課ガス係	(0120)62-0221					
南部営農経済センター	619-1103	木津川市加茂町岡崎三光寺 43-1	(0774)76-0003	〃 76-0005	〃	318.50	4	-	
中宇治支店	611-0041	宇治市横島町大町 13	〃 22-1241	〃 24-1403	3階建	1,546.51	17	ATM	
西宇治支店	611-0042	〃 小倉町久保 52	〃 21-2138	〃 24-9093	2階建	446.50	12	ATM	
東宇治支店	611-0011	〃 五ヶ庄西浦 41-1	〃 32-2550	〃 33-3758	〃	380.60	10	ATM	
城陽支店	610-0121	城陽市寺田中大小 137	〃 53-0050	〃 53-8503	〃	967.33	19	ATM	
城陽南支店	610-0111	〃 富野北垣内 56・59-1 合地	〃 53-0070	〃 52-4336	〃	289.97	11	ATM	
久御山町支店	613-0023	久世郡久御山町野村井ノ坪 16	(075)631-3354	(075)632-2615	〃	1,730.99	18	ATM	
八幡市支店	614-8221	八幡市内里蜻蛉尻 20	〃 981-1315	〃 982-4900	〃	1,176.30	20	ATM	
京田辺支店	610-0331	京田辺市田辺鳥本 1-2	(0774)62-1177	(0774)63-6493	3階建(1階部分)	927.59	26	ATM	
井手町支店	610-0301	綴喜郡井手町大字多賀小字東松ヶ花 56-1	〃 82-2613	〃 82-5307	2階建	775.60	12	ATM	
宇治田原町支店	610-0231	〃 宇治田原町大字立川小字宮ノ本 22	〃 88-2034	〃 88-4356	〃	2,277.40	18	ATM	
精華町支店	619-0240	相楽郡精華町祝園西一丁目 31-5	〃 94-2103	〃 94-5739	〃	904.57	21	ATM	
精華町経済倉庫	619-0244	〃 大字北稻八間小字井手ノ元 31-1	〃 94-3678	〃 94-5779	平屋建	48.80	-	-	
木津支店	619-0214	木津川市木津八色 18-7	〃 72-1771	〃 72-7309	2階建	961.45	16	ATM	
山城支店	619-0205	〃 山城町椿井柳田 1-1	〃 86-2276	〃 86-3391	〃	650.60	11	ATM	
加茂支店	619-1152	〃 加茂町里南古田 81	〃 76-2063	〃 76-4411	〃	464.95	8	ATM	
和束町支店	619-1213	相楽郡和束町大字南小字下河原 14-2	〃 78-2013	〃 78-4144	〃	467.52	18	ATM	
和束町経済倉庫	619-1205	〃 大字中小字畑井田 1-1	〃 78-2915	〃 78-2924	〃	257.00	-	-	
南山城村支店	619-1411	相楽郡南山城村大字北大河原小字久保 24-2	(0743)93-0301	(0743)93-0304	〃	534.00	17	ATM	
笠置(取次店)	619-1303	〃 笠置町大字笠置小字西通り 78	〃 95-2004	〃 95-2006	2階建・地下1階	355.60	-	ATM	
茶業部 (宇治茶の郷)	610-0255	綴喜郡宇治田原町大字郷之口小字中林 12	(0774)88-5368 (0120)2005-30	(0774)88-5800	2階建	554.00	13	-	
農機センター	610-0362	京田辺市東古森 28	(0774)62-9228	〃 62-9539	〃	617.03	-	-	
水稻育苗センター	610-0341	〃 薪西浜 1-1	〃 65-9899	〃 68-0822	鉄骨2階建	746.84	-	-	
田辺てん茶工場	610-0362	〃 東青上 14	〃 62-0143	-	〃	721.00	-	-	
南山城村ライスセンター	619-1411	相楽郡南山城村大字北大河原小字砂田 20-44	(0743)93-0748	(0743)93-0748	平屋建	345.90	-	-	
流れ橋交流プラザ	614-8173	八幡市上津屋里垣内 56-1	(075)983-0129	(075)983-0179	鉄骨2階建	6,432.06	3	-	
ネギ調整包装施設	613-0041	久世郡久御山町中島向野 87	〃 633-4147	〃 633-4148	平屋建	678.73	-	-	
ネギカットセンター	613-0041	〃 相島普根東 5	(0774)62-5890	(0774)62-9450	鉄骨2階建	390.03	-	-	
和束茶集出荷場	619-1222	和束町大字白栖小字小杉田 34	〃 78-0200	〃 78-0222	鉄骨平屋建	1,062.75	-	-	
茄子選果場	610-0341	京田辺市薪赤池 9-2	〃 68-5225	〃 68-5226	平屋建	912.00	-	-	

注 1 ()内は各施設における職員数であり、本店担当部署又は、支店の人数に含まれている。

注 2 ATM(現金自動預入払出機)設置台数…上記以外に宇治市役所、大久保、伊勢田、青谷、佐山、八幡市役所、大住、草内、三山木、普賢寺、井手、田原、山田庄、精華町役場、相楽小学校前、田山、高尾に各1台設置、合計34台

内部統制に関する基本方針

法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、以下のとおり内部統制に関する基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めます。

- 1 理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 組合の経営理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。
 - ② 重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
 - ③ 監査室は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。
 - ④ 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。
 - ⑤ 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度（ヘルプライン）を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。
 - ⑥ 監事、監査室、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行う。
- 2 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ① 文書・情報の取扱いに関する方針・規程等に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
 - ② 個人情報保護に関する規程等を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ① 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。
 - ② 理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。
- 4 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ① 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
 - ② 中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。
- 5 監事監査の実効性を確保するための体制
 - ① 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。
 - ② 監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。
 - ③ 代表理事や監査室等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援する。
- 6 組合及びその子会社等における業務の適正を確保するための体制
 - ① 各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務を執行する。
 - ② 「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。
 - ③ 「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。
- 7 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制
 - ① 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
 - ② 適時・適切に財務報告を作成できるよう、総合企画部に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。
 - ③ 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。
 - ④ 財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

以上

京都やましろ農業協同組合 個人情報保護方針

京都やましろ農業協同組合
代表理事組合長 十川 洋美

京都やましろ農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1 関連法令等の遵守

当組合は、個人情報を適正に取扱うために、「個人情報の保護に関する法律」（以下「保護法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および個人情報保護委員会のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、保護法第2条第1項、第2項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

また、当組合は、特定個人情報を適正に取扱うために、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号利用法」といいます。）その他、特定個人情報の適正な取扱いに関する関係諸法令およびガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

特定個人情報とは、番号利用法第2条第8項に規定する、個人番号をその内容に含む個人情報をいい、以下も同様とします。

2 利用目的

当組合は、個人情報の取扱いにおいて、利用目的をできる限り特定したうえで、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を利用します。ただし、特定個人情報においては、利用目的を特定し、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用は行いません。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下も同様とします。

利用目的は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、または公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明示します。

3 適正取得

当組合は、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。

4 安全管理措置

当組合は、取扱う個人データ及び特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業者および委託先を適正に監督します。

個人データとは、保護法第2条第6項が規定する、個人情報データベース等（保護法第2条第4項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

5 匿名加工情報の取扱い

当組合は、匿名加工情報（保護法第2条第9項）の取扱いに関して消費者の安心感・信頼感を得られるよう、保護法の規定に従うほか、個人情報保護委員会のガイドライン、認定個人情報保護団体の個人情報保護指針等に則して、パーソナルデータの適正かつ効果的な活用を推進いたします。

6 第三者提供の制限

当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

また、当組合は、番号法19条各号により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供しません。

7 機微（センシティブ）情報の取扱い

当組合は、ご本人の機微（センシティブ）情報（要配慮個人情報並びに労働組合への加盟、門地・本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

8 開示・訂正等

当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。

保有個人データとは、保護法第2条第7項に規定するデータをいいます。

9 苦情窓口

当組合は、取り扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。

10 継続的改善

当組合は、個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

以上

京都やましろ農業協同組合 情報セキュリティ基本方針

京都やましろ農業協同組合
代表理事組合長 十川 洋美

京都やましろ農業協同組合（以下、「当組合」といいます。）は、組合員・利用者等の皆様との信頼関係を強化し、より一層の安心とサービスを提供するため、組合内の情報およびお預かりした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めることが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

- 1 当組合は、情報資産を適正に取り扱うため、コンピュータ犯罪に関する法律、不正アクセス行為の禁止に関する法律、IT基本法その他の情報セキュリティに関係する諸法令、および農林水産大臣をはじめ主務大臣の指導による義務を誠実に遵守します。
- 2 当組合は、情報の取扱い、情報システムならびに情報ネットワークの管理運用にあたり、適切な組織的・人的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏えい、改ざん、破壊、利用妨害などが発生しないよう努めます。
- 3 当組合は、情報セキュリティに関して、業務に従事する者の役割を定め、情報セキュリティ基本方針に基づき、組合全体で情報セキュリティを推進できる体制を維持します。
- 4 当組合は、万一、情報セキュリティを侵害するような事象が起きた場合、その原因を迅速に解明し、被害を最小限に止めるよう努めます。
- 5 当組合は、上記の活動を継続的に行うと同時に、新たな脅威にも対応できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、維持改善に努めます。

以 上

京都やましろ農業協同組合 金融円滑化にかかる基本的方針

京都やましろ農業協同組合
代表理事組合長 十川 洋美

当JA京都やましろ（以下、「当JA」といいます。）は、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当JAの最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当JAの担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取組んでまいります。

- 1 当JAは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。
- 2 当JAは、事業を営むお客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善に向けた取組みをご支援できるよう努めてまいります。
また、役職員に対する研修等により、上記取組みの対応能力の向上に努めてまいります。
- 3 当JAは、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客さまの知識等に応じて、説明および情報提供を適切かつ十分に行うように努めてまいります。
また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。
- 4 当JAは、お客さまからの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談、及び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めてまいります。
- 5 当JAは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込み、事業再生ADR手続の実施依頼の確認または地域経済活性化支援機構もしくは東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込み等の求めについて、関係する他の金融機関等（政府系金融機関等、信用保証協会等および中小企業再生支援協議会を含む。）と緊密な連携を図るよう努めてまいります。
また、これらの関係機関等から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。
- 6 当JAは、お客さまからの上述のような申込みに対し、円滑に措置をとることが出来るよう、必要な体制を整備いたしております。
具体的には、
 - (1) 専務理事以下、関係役員、部長を構成員とする「コンプライアンス委員会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。
 - (2) 「金融円滑化協議会」を設置し、金融円滑化の観点からの個別案件にかかる対応の適切性等に関することを協議します。
 - (3) 信用事業担当理事を「金融円滑化管理責任者」として、当JA全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
 - (4) 各支店に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各支店における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
- 7 当JAは、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

以上

× 毛

A series of horizontal dotted lines for writing, consisting of 21 lines.

JAポイント会員

当JAの各種サービスをご利用いただく毎にポイントが加算されるお得なカードです。

貯まったポイントは、1ポイント1円として換算しキャッシュバック、全農商品券などとの交換の特典が受けられます。

JAポイントサービス ポイント付与基準表

ポイント付加対象	付与ポイント	備考	ポイント付加対象	付与ポイント	備考
定期性貯金(月平残)	1	月平残40万円につき、月ごとに付与	購買代金(自動振替)	5	支払につき、月ごとに付与
住宅ローン	1,000	1件につき契約月の翌月に付与	肥料	4	月間供給高1,000円につき、月ごとに付与
農業経営資金融資	500	1件につき契約月の翌月に付与	農薬	4	月間供給高1,000円につき、月ごとに付与
年金振込(自動振替)	10	入金につき、月ごとに付与	農機	2	月間供給高1,000円につき、月ごとに付与
給与振込(自動振替)	10	入金につき、月ごとに付与	園芸資材	2	月間供給高1,000円につき、月ごとに付与
共済掛金(自動振替)	5	支払につき、月ごとに付与	米	8	月間供給高1,000円につき、月ごとに付与
			JAカード会員	500	ポイント付JAカードに加入時に付与
			組合員加入	500	組合員新規加入または既に組合員の方がポイント加入時に付与

※園芸資材のポイントにおいて、園芸用ハウス、工場、茶棚、住宅等の施設および付属部品等は対象外となります。

※自動振替を対象とするポイントについては同一項目で複数の口座がある場合も1件として取り扱います。

※月ごとに付与されるポイントは、翌月20日の付与となります。

※ポイントの有効期限は、獲得年度(年度は毎年4月1日から翌年3月末日とします)の3月末から2年経過後の3月末までとなります。

※変更の場合は当JAホームページ掲載、店頭掲示等でご連絡いたします。

宇治新茶の販売開始

宇治茶の産地・やましろから
令和最初の新茶をお届けします。
ぜひご賞味ください。

まっこい
宇治抹茶抹濃

京都府産
宇治抹茶

新茶

京都 宇治

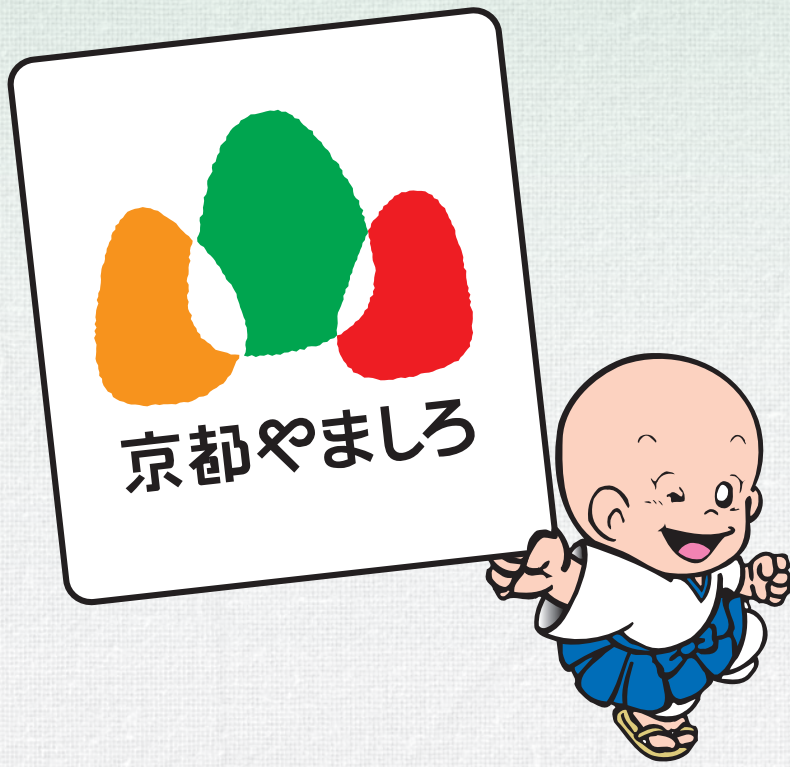
京都 宇治

緑茶

宇治新茶
ティーバッグ

新茶箱入詰合せ

宇治茶のご用命は **宇治茶の郷** フリーダイヤル0120-2005-30
宇治茶Navi <http://uji-cha.kyoto>



京やましろ新鮮野菜